令和7年度

主 要 施 策 の 成 果 と 決 算 概 要 説 明 資 料

（ 一般会計 ・ 特別会計 ）

東かがわ市

目　　次（概要）

令和7年度一般会計決算の状況

Ⅰ　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－1

Ⅱ　歳入の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－2

Ⅲ　歳出の内訳
　①　性質別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－3
　②　目的別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－4

【参考】
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－5

※財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－6
　①　財政力指数（3カ年平均）
　②　経常収支比率
　③　市債残高・基金残高
　④　健全化判断比率

令和7年度決算の状況

令和７年度一般会計決算は、歳入総額201億4,276万4千円（対前年度比2.2%減）、歳出総額194億6,268万6千円（同0.4%増）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、6億8,007万8千円の黒字となった。

歳入の増減をみると、自主財源では、市税で法人市民税が増収となったが、個人市民税などの減収により、市税全体では、4,605万3千円減（同1.3%減）となった。このほか、繰入金は、減債基金繰入金の増により5億1,043万2千円増（同133.1%増）、財産収入は、土地売払収入等の増により1億544万3千円増（同84.8%増）となった。一方で、繰越金が、3億8,212万3千円減（同24.2%減）、寄付金が、ふるさと納税の減により3億1,872万4千円減（同38.1%減）となり、自主財源全体では、2億561万7千円減（同2.9%減）となった。

依存財源では、地方交付税が、普通交付税の増により4億4,788万6千円増（同6.2%増）、県支出金は、公立学校情報機器購入事業補助金や参議院議員選挙委託金等の増により1億1,787万9千円増（同12.1%増）となった。一方で、市債が令和６年度に実施した温水プール整備事業の終了に伴う同事業債等の減により6億2,760万円減（同27.4%減）、国庫支出金が1億4,905万7千円減（同7.5％減）、地方特例交付金等が1億580万円減（同89.0%減）となり、依存財源全体では、2億4,055万2千円減（同1.8%減）となり、歳入全体では、4億4,616万9千円減となった。

歳出を性質別にみると、普通建設事業費で、ポンプ施設等整備事業などが増となったが、温水プール整備事業、コミュニティ施設整備事業、給食センター厨房機器等更新工事などの減により9億1,572万9千円減（同32.1%減）、積立金が、減債基金積立金の減により1億804万4千円減（同15.4%減）となった。一方で、公債費が、長期債償還元金及び長期債繰上償還元金の増により6億7,062万7千円増（同24.8%増）、物件費が、GIGAスクール構想関連経費やデジタル基盤改革関連システム整備費用などの増により2億7,228万2千円増（同9.3%増）、人件費が、香川県人事委員会勧告等に基づく給与改定等により1億9,565万7千円増（同7.2%増）などとなり、歳出全体では、7,263万9千円増となった。

市債の残高は、164億3,188万7千円（同9.1%減）となり、財政調整基金と減債基金を合わせた基金の残高は、86億5,121万8千円（同1.6%減）となった。

Ⅰ　決算収支の状況

（単位:千円）

区分			令和6年度	令和7年度	R7決算－R6決算
			A	B	B-A
概要	歳入総額	A	20,588,933	20,142,764	△ 446,169
	歳出総額	B	19,390,047	19,462,686	72,639
	差引	(A-B) C	1,198,886	680,078	△ 518,808
	翌年度へ繰越すべき財源	(明許繰越分)	203,573	131,663	△ 71,910
		(事故繰越分)	0	0	0
	小　計	D	203,573	131,663	△ 71,910
	実質収支	(C-D) E	995,313	548,415	△ 446,898
	単年度収支	F	△ 363,836	△ 446,898	△ 83,062
	積立金　※1	G	18,249	61,947	43,698
	繰上償還金	H	0	503,624	503,624
	積立金取崩額　※1	I	0	0	0
	実質単年度収支　※2	(F+G+H-I) J	△ 345,587	118,673	464,260

※1　積立金及び積立金取崩額は財政調整基金の額

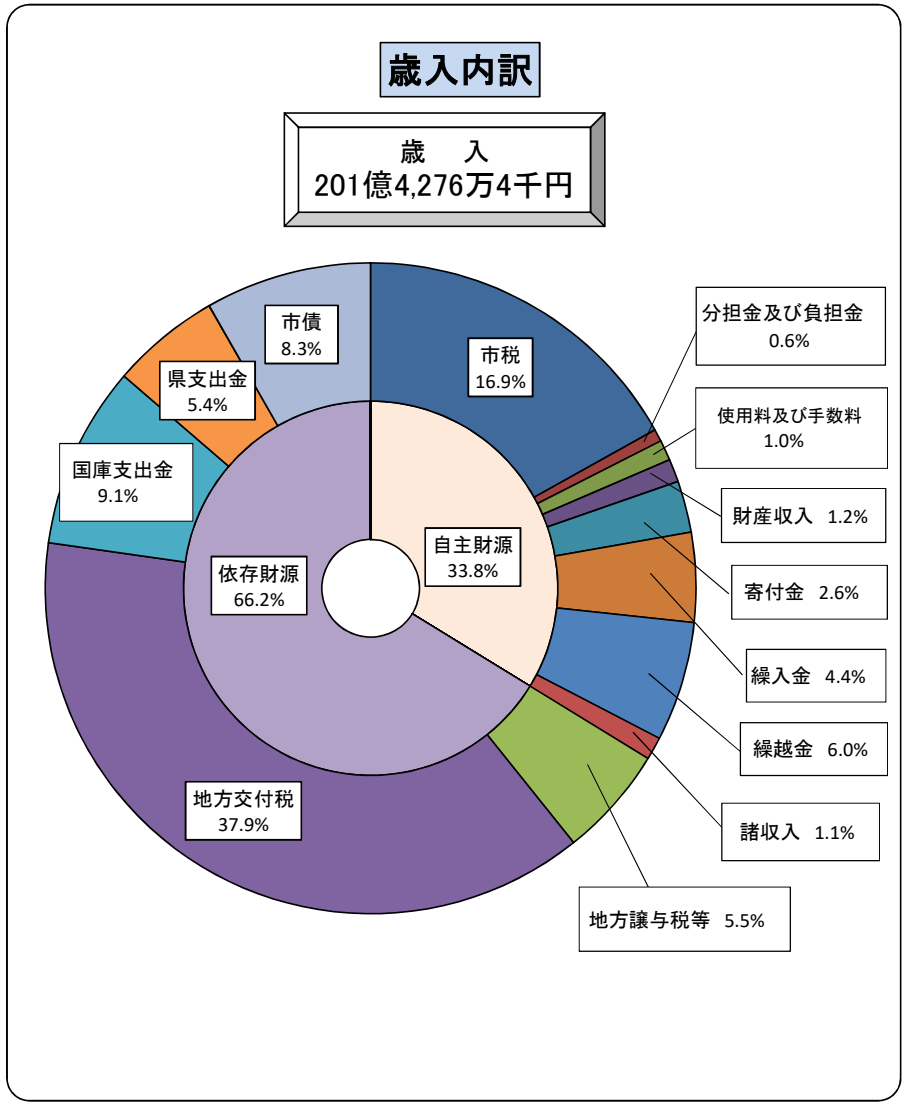
※2　実質単年度収支

単年度収支に当該年度の黒字の要素（積立金、繰上償還金）を加え、赤字の要素（積立金取崩額）を差し引いたもの

Ⅱ　歳入の内訳

（単位：千円）

区分			令和6年度	令和7年度	R7決算－R6決算	
			A	B	C=B-A	C/A
歳入　計			20,588,933	20,142,764	△ 446,169	△ 2.2
自主財源	33.8%	市税	3,453,130	3,407,077	△ 46,053	△ 1.3
		分担金及び負担金	123,999	122,309	△ 1,690	△ 1.4
		使用料及び手数料	213,202	204,095	△ 9,107	△ 4.3
		財産収入	124,292	229,735	105,443	84.8
		寄付金	835,719	516,995	△ 318,724	△ 38.1
		繰入金	383,495	893,927	510,432	133.1
		繰越金	1,581,009	1,198,886	△ 382,123	△ 24.2
		諸収入	291,267	227,472	△ 63,795	△ 21.9
		自主財源　計	7,006,113	6,800,496	△ 205,617	△ 2.9
依存財源	66.2%	地方譲与税	118,188	119,778	1,590	1.3
		利子割交付金	2,719	8,230	5,511	202.7
		配当割交付金	36,041	36,645	604	1.7
		株式等譲渡所得割交付金	46,954	57,034	10,080	21.5
		地方消費税交付金等	800,907	860,948	60,041	7.5
		環境性能割交付金	15,855	14,286	△ 1,569	△ 9.9
		地方特例交付金等	118,877	13,077	△ 105,800	△ 89.0
		地方交付税	7,197,153	7,645,039	447,886	6.2
		交通安全対策特別交付金	2,822	2,705	△ 117	△ 4.1
		国庫支出金	1,974,932	1,825,875	△ 149,057	△ 7.5
		県支出金	975,872	1,093,751	117,879	12.1
		市債	2,292,500	1,664,900	△ 627,600	△ 27.4
		依存財源　計	13,582,820	13,342,268	△ 240,552	△ 1.8



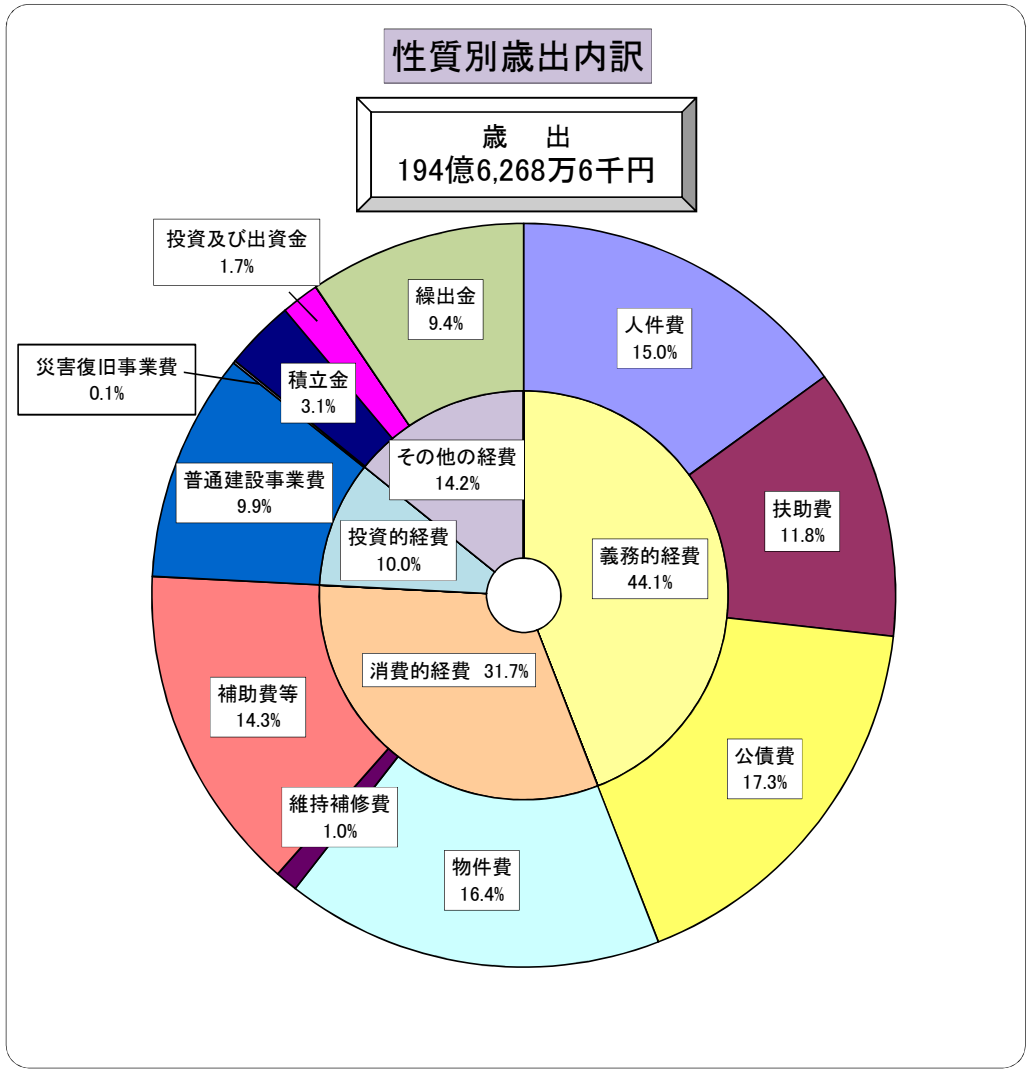
Ⅲ　歳出の内訳

①性質別内訳

（単位：千円）

区分		令和6年度	令和7年度	R7決算－R6決算	
		A	B	C=B-A	C/A
歳出　計		19,390,047	19,462,686	72,639	0.4
義務的経費	人件費	2,722,895	2,918,552	195,657	7.2
	扶助費	2,481,075	2,289,734	△ 191,341	△ 7.7
	公債費	2,705,290	3,375,917	670,627	24.8
消費的経費	物件費	2,925,321	3,197,603	272,282	9.3
	維持補修費	143,427	189,465	46,038	32.1
	補助費等	2,697,090	2,783,370	86,280	3.2
投資的経費	普通建設事業費	2,849,005	1,933,276	△ 915,729	△ 32.1
	災害復旧事業費	18,203	21,346	3,143	17.3
その他の経費	積立金	701,602	593,558	△ 108,044	△ 15.4
	投資及び出資金	325,128	321,946	△ 3,182	△ 1.0
	貸付金	0	0	0	－
	繰出金	1,821,011	1,837,919	16,908	0.9

■地方財政状況調査数値により作成

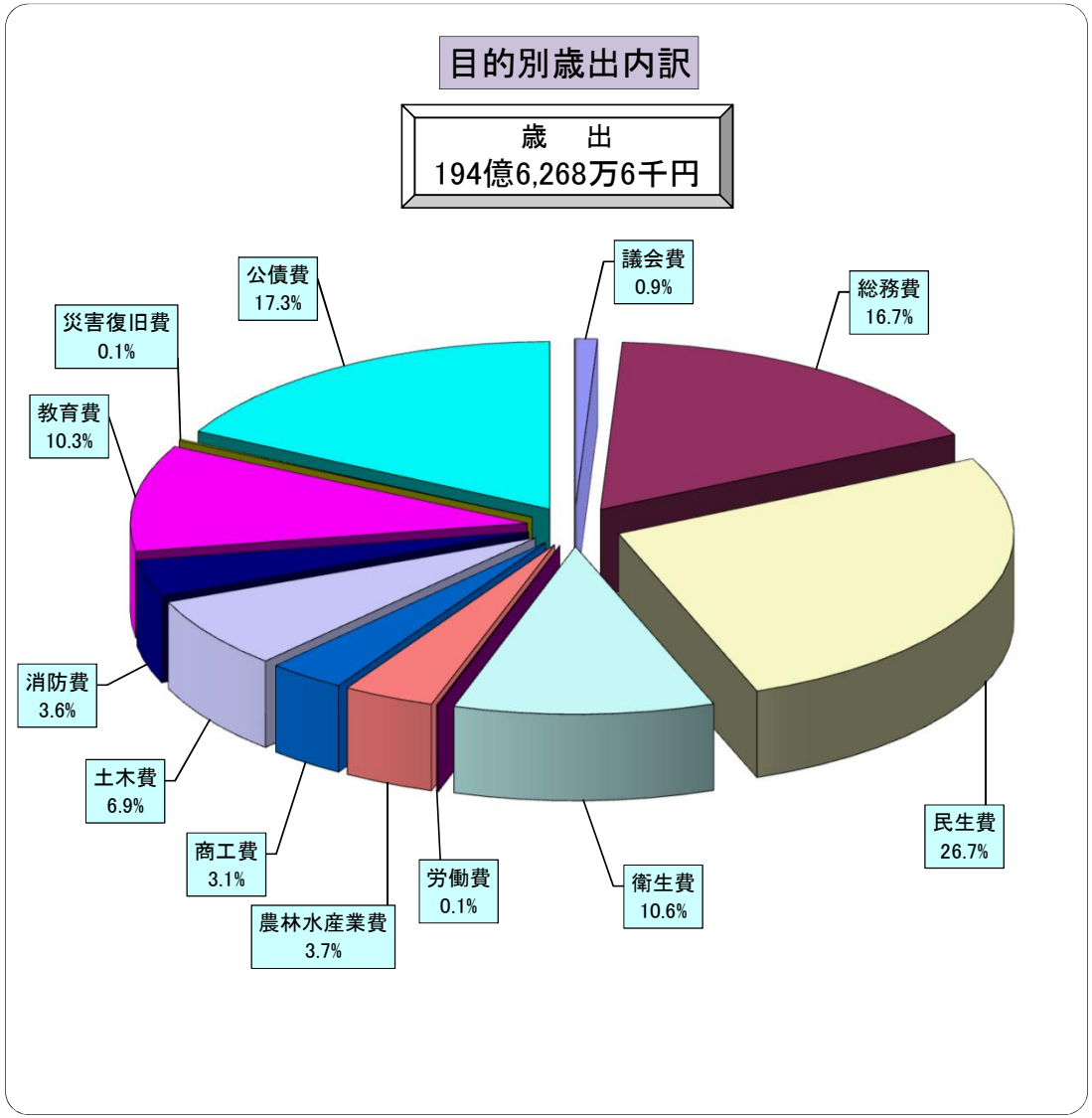


②目的別内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度	R7決算－R6決算	
	A	B	C=B-A	C/A
歳出　計	19,390,047	19,462,686	72,639	0.4
議会費	207,541	171,199	△ 36,342	△ 17.5
総務費	4,041,662	3,254,910	△ 786,752	△ 19.5
民生費	4,828,498	5,200,484	371,986	7.7
衛生費	1,797,047	2,063,407	266,360	14.8
労働費	11,950	12,364	414	3.5
農林水産業費	779,765	723,834	△ 55,931	△ 7.2
商工費	436,283	612,271	175,988	40.3
土木費	1,042,727	1,335,621	292,894	28.1
消防費	687,647	692,031	4,384	0.6
教育費	2,833,435	1,999,301	△ 834,134	△ 29.4
災害復旧費	18,203	21,346	3,143	17.3
公債費	2,705,289	3,375,918	670,629	24.8
諸支出金	0	0	0	－

■決算書数値により作成



【参考】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の引上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記された。この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金を全て社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費を除く。）に充当した。

（歳入）

・地方消費税交付金　792,494 千円

内　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　（ 445,918 千円）

（歳出）

【地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

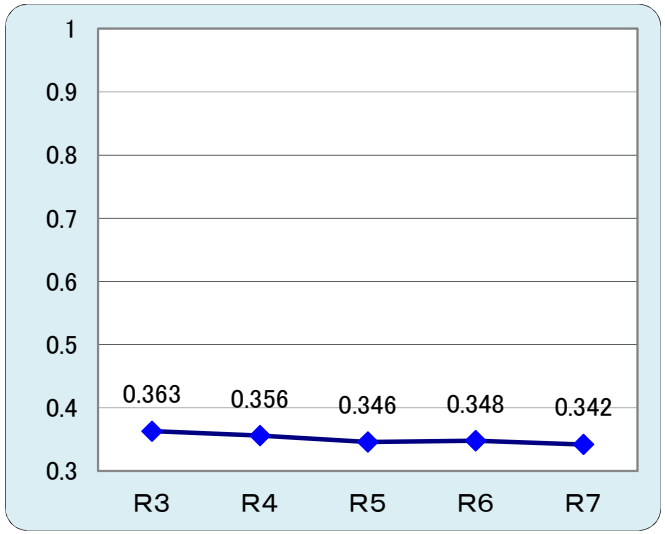
（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	自立支援給付事業	702,947	531,699	0	0	37,810	133,438
	重度心身障害者等医療給付事業	95,086	31,775	0	1,526	13,641	48,144
	子ども医療等給付事業	83,357	19,731	0	5,057	12,931	45,638
	ひとり親家庭等医療給付事業	18,032	8,342	0	0	2,140	7,550
	子育て支援一般事業	361,580	264,781	0	0	21,372	75,427
	放課後児童健全育成事業	112,097	62,411	0	11,884	8,346	29,456
	ひとり親家庭等福祉事業	79,608	25,764	0	8	11,886	41,950
	生活保護事業	321,862	242,466	0	2,057	17,076	60,263
社会保険	介護保険事業（繰出金）	674,607	45,567	0	0	138,884	490,156
	国民健康保険事業（繰出金）	233,832	129,926	0	0	22,941	80,965
	後期高齢者医療事業（繰出金等）	744,640	143,972	0	23,893	127,345	449,430
保健衛生	母子保健事業	26,905	11,329	0	0	3,439	12,137
	予防事業	90,997	0	0	0	20,091	70,906
	保健事業	38,444	2,137	0	0	8,016	28,291
合計		3,583,994	1,519,900	0	44,425	445,918	1,573,751

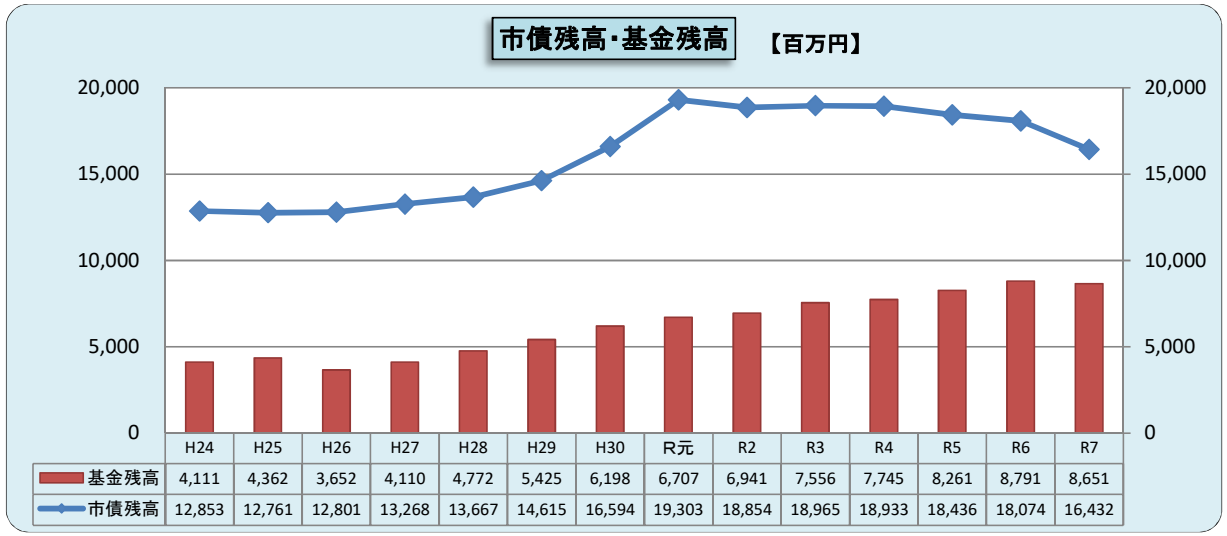
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

「財政指標」

①財政力指数（3カ年平均）



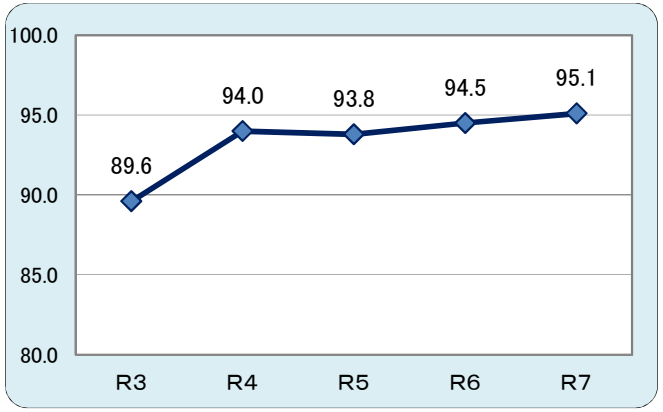
③市債残高・基金残高



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	4,111	4,362	3,652	4,110	4,772	5,425	6,198	6,707	6,941	7,556	7,745	8,261	8,791	8,651
市債残高	12,853	12,761	12,801	13,268	13,667	14,615	16,594	19,303	18,854	18,965	18,933	18,436	18,074	16,432

※基金残高は財政調整基金、減債基金の合計

②経常収支比率（%）



④健全化判断比率

項　目	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準（令和7年度）	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.16%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	18.16%	30.0%
実質公債費比率	4.6%	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	－	350.0%	

〈令和７年度主要施策の成果と決算概要説明資料の見方（１）〉

所管課：○○○

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○	
目の説明	○○○	決算書
事業名	○○○	○

※事務事業が複数ある場合、各事務事業の合計額が決算書の記載額と合致します。

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

当該事務事業の事業費です。

事業費の財源内訳です。

【事務事業の概要】

○事業の目的や内容です。

○具体的に取り組んだ事業内容です。
※成果数値等があれば、記載しています。

○事業費内訳
※当該事業の事業費内訳を記載しています。
※諸経費は、一括で表記しています。
※単位未満を四捨五入するなど端数整理していますので、決算書と一致しない場合があります。

決算書の掲載ページを記載しています。

【事務事業の成果】

※特に無い場合は、省略します。

【特定財源】　決算書

・国（○○事業補助金　50/100）　100　○
・県（○○事業補助金　50/100）　50　○
・債（過疎：○○○債）　100　○
・他（諸収入等）　※決算額20　10　○

※特定財源の名称、補助率等です。
※財源内訳の順番で記載しています。
※特定財源が無い場合は空欄です。

[歳入決算額と特定財源が合致しない場合の表記例]※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(又は翌年度繰越)など

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○	
目の説明	○○○	決算書
事業名	一般経費	○

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○

【事務事業の概要】

※特定の事務事業に仕分けできない人件費や事務費は一般経費として記載しています。

【事務事業の成果】

記載省略

【特定財源】　決算書

〈令和７年度主要施策の成果と決算概要説明資料の見方（２）〉

所管課：〇〇〇

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費					
目の説明	〇〇〇					決算書
事業名	〇〇〇					〇
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
〇〇〇〇	100	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	

【事務事業の概要】

※個別の国・県支出金のみ、財源内訳欄に反映

【事務事業の成果】

【特定財源】		決算書
・国（〇〇事業補助金　50/100）	100	〇
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	ー	30

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、補助率が定まっている交付金ではなく、地方自治体ごとに交付上限額が定められた交付金です。したがって、個別の事業に対する充当額は各自治体の裁量によるため、金額欄は「ー」とし、決算額の財源内訳の欄には、当該交付金は０としています。

本説明資料のP145に、当該交付金を活用した事業の決算額一覧を再掲し、個別事業毎の特定財源（国・県支出金など）を除いた単独事業（一般財源）の決算額総額と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付額を比較できるよう整理しています。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業に記載。金額は「ー」

ー目　次ー

○主要施策掲載事業一覧

〈議会事務局〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費	一般経費	1
				議会運営事業	1

〈総務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	2
			2 職員研修費	職員研修事業	2
		7 庁舎費	1 庁舎管理費	一般経費	3
		14 諸費	1 諸費	情報公開、個人情報保護事業	3
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	1 選挙管理委員会費	一般経費	4
		2 選挙啓発費	1 選挙啓発費	選挙啓発事業	4
		8 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙費	参議院議員選挙	5
		10 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙	5
	5 統計調査費	1 統計調査総務費 2 受託統計調査費	1 統計調査総務費 1 受託統計調査費	統計調査事業	6

〈財務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	7
		3 財政管理費	1 財政管理費	財政管理事業	7
		5 財産管理費	1 財産管理一般費	財産管理事業	8
			2 基金積立金	基金積立金事業	8
		6 企画費	13 情報通信基盤運営費	情報通信基盤運営事業	9
		7 庁舎費	1 庁舎管理費	本庁舎管理事業	9
			3 引田支所管理費	引田支所管理事業	10
			5 大内支所管理費	大内支所管理事業	10

〈財務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	11 電子計算費	1 電子計算費	電算システム等運用事業	11
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	11
4 衛生費	3 上水道整備費	1 上水道整備事業費	1 上水道整備事業費	水道事業出資金等	12
12 公債費	1 公債費	1 元金	1 元金	公債費(元金)	12
		2 利子	1 利子	公債費(利子)	13

〈戦略情報課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	14
		2 文書広報費	1 文書広報一般費	広報・広聴事業	14
		6 企画費	1 企画一般費	一般経費	15
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	15
			8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	16
		23 官民連携推進費	1 官民連携推進一般費	一般経費	16
			2 水産業持続的発展事業費	水産業持続的発展事業	17
			3 ローカルスタートアップ支援事業費	ローカルスタートアップ支援事業	17
			5 新価値創造チャレンジ事業費	新価値創造チャレンジ事業	18
		24 重点支援地方交付金事業費	16 物価高騰対策給付金事業費	物価高騰対策給付金事業	19

〈地域創生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1 企画一般費	一般経費	20
				地域公共交通事業	20
				域学連携事業	21
				イベント実施支援事業	21

〈地域創生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	11 移住・定住促進事業費	移住交流支援事業	22
			16 ふるさと納税事業費	ふるさと納税事業	22
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	23
			7 コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ推進事業	23
				コミュニティ助成事業	24
			8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	24
			10 国際交流事業費	国際交流事業	25
			11 コミュニティ施設管理費	コミュニティ施設運営事業	25
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1 労働諸費	一般経費	26
			2 定住化就職支援事業費	定住化就職支援事業	26
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	1 商工総務費	一般経費	27
		2 商工業振興費	1 商工振興一般費	商工振興事業	27
			3 企業立地促進事業費	企業立地促進事業	28
		3 観光費	1 観光一般費	観光推進事業	28
			2 観光施設管理費	観光施設管理事業	29
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1・15 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	30

〈危機管理課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	12 交通安全対策費	1 交通安全対策一般費	交通安全対策事業	31
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	31
				防犯対策事業	32
				自治会活動事業	32
		14 諸費	2 消費者行政費	消費生活相談事業	33

〈危機管理課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
4 衛生費	3 上水道整備費	1 上水道整備事業費	1 上水道整備事業費	一般経費	33
9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	1 非常備消防費	非常備消防事業	34
		2 消防施設費	1 消防施設一般費	消防施設管理事業	34
			2 消防施設整備事業費	消防施設整備事業	35
		3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	36

〈税務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	一般経費	37
		2 賦課徴収費	1 賦課徴収一般費	賦課徴収事業	37
			3 固定資産評価費	固定資産評価事業	38
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	38

〈税務課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	国民健康保険事業(賦課徴収事業)	39
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	被保険者保険税還付事業	39

〈人権推進課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	5 人権対策費	1 人権対策費	人権対策事業	40
			2 人権啓発活動費	人権啓発活動事業	40
		6 隣保館費	1 隣保館事業費	隣保館運営事業	41
10 教育費	5 社会教育費	5 人権教育費	2 人権教育推進事業費	人権教育推進事業	41
			4 男女共同参画社会づくり推進事業費	男女共同参画社会づくり推進事業	42

〈市民課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	7 庁舎費	9 窓口費	一般経費	43
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民一般費	一般経費	43

〈福祉課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務一般費	一般経費	44
				福祉バス運行事業	44
			2 民生委員・児童委員活動推進事業費	民生委員・児童委員活動推進事業	45
			3 戦没者追悼式典費	戦没者追悼式典事業	45
			7 生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援事業	46
		3 障害者福祉費	1 障害者福祉一般費	一般経費	46
			2 自立支援給付事業費	自立支援給付事業	47
			5 障害者家族介護等支援事業費	障害者家族介護等支援事業	47
			10 特別障害者手当等給付費	特別障害者手当等給付事業	48
			14 地域生活支援事業費	地域生活支援事業	48
			15 重度心身障害者等医療給付費	重度心身障害者等医療給付事業	49
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務一般費	一般経費	49
				被保護者就労支援事業	50
				生活保護適正実施推進事業	50
		2 扶助費	1 扶助費	生活保護事業(扶助費)	51
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	52
			9 住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	52
			10 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	53
			11 住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業費	住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業	53

〈福祉課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	54
			14 定額減税補足給付金事業費（不足額給付）	定額減税補足給付金事業（不足額給付）	54

〈こども家庭課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務一般費	児童福祉事業	55
			2 児童手当給付費	児童手当給付事業	55
			3 子ども医療等給付費	子ども医療等給付事業	56
			7 物価高対応子育て応援手当支給事業費	物価高対応子育て応援手当支給事業	56
		2 ひとり親家庭等福祉費	1 ひとり親家庭等福祉一般費	ひとり親家庭等福祉事業	57
			2 ひとり親家庭等医療給付費	ひとり親家庭等医療給付事業	57
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務一般費	一般経費	58
			2 母子保健事業費	母子保健事業	58
			3 １歳６か月児健康診査事業費	１歳６か月児健康診査事業	59
			4 ３歳児健康診査事業費	３歳児健康診査事業	59
2 総務費	1 総務管理費	21 新型コロナウイルス対策事業費	26 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	60
		24 重点支援地方交付金事業費	13 ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業費	ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業	60

〈長寿保健課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	1 老人福祉一般費	一般経費	61
			2 老人ホーム事業費	老人ホーム事業	61
			5 在宅福祉事業費	在宅福祉事業	62
			13 敬老事業費	敬老事業	62
		4 国民年金費	1 国民年金費	国民年金事業	63

〈長寿保健課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	7 介護保険事業費	1 介護保険事業費	介護保険事業	63
			7 成年後見制度利用促進事業費	成年後見制度利用促進事業	64
			8 介護人材確保対策事業費	介護人材確保対策事業	64
		8 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業	65
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務一般費	一般経費	65
		2 予防費	1 予防一般費	予防事業	66
		3 保健事業費	1 保健事業費	保健事業	66
		6 保健センター費	1 保健センター運営費	一般経費	67
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	68

〈長寿保健課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	一般管理費	69
		2 連合会負担金	1 連合会負担金	連合会負担金	69
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	70
		3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	70
		5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	審査支払手数料	71
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	71
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	72
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	出産育児一時金	72
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	葬祭費	73
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付分納付金	1 一般被保険者医療給付分納付金	1 一般被保険者医療給付分納付金	一般被保険者医療給付分納付金	73
	2 後期高齢者支援金等分納付金	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	74
	3 介護納付金分納付金	1 介護納付金分納付金	1 介護納付金分納付金	介護納付金分納付金	74

〈長寿保健課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
5 保健事業費	1 保健事業費	1 保健普及費	1 保健普及費	保健普及費	75
	2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	75
6 基金積立金	1 基金積立金	1 財政調整積立基金積立金	1 財政調整積立基金積立金	財政調整積立基金積立金	76
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	3 償還金	1 償還金	償還金	76

〈長寿保健課〉【介護保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	介護保険事務事業	77
		2 連合会負担金	1 連合会負担金		
		3 事業計画策定費	1 事業計画策定費		
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費		
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費		
		2 認定調査等費	1 認定調査等費		
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	1 介護サービス等給付費	介護保険給付事業	77
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス等給付費	1 介護予防サービス等給付費		
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費		
	4 その他諸費	1 審査支払手数料	1 審査支払手数料		
	5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費		
	6 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費		
4 基金積立金	1 基金積立金	1 財政調整基金積立金	1 財政調整基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	78
5 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	1 一般管理費	包括的支援事業・任意事業	78
			4 権利擁護事業費		
			6 任意事業費		
			7 在宅医療・介護連携推進事業費	包括的支援事業（充実分）	79

〈長寿保健課〉【介護保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
5 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	9 認知症総合支援事業費	包括的支援事業（充実分）	79
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	79
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント事業費		
	4 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	80
	5 その他諸費	1 審査支払手数料	1 審査支払手数料	審査支払手数料	80
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第１号被保険者保険料還付金	1 第１号被保険者保険料還付金	償還金等	81
		2 償還金	1 償還金		
	3 繰出金	1 他会計繰出金	1 他会計繰出金		
介護保険事業特別会計　歳入歳出決算額一覧					82

〈長寿保健課〉【後期高齢者医療事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	一般経費	83
	2 徴収費	1 徴収費	1 徴収費	徴収費	83
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	84
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	保険料還付金	84

〈環境衛生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	1 環境衛生一般費	一般経費	85
			3 環境美化促進事業費	環境美化促進事業	85
			4 斎苑管理費	斎苑管理事業	86
			5 霊園管理費	霊園管理事業	86

〈環境衛生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	6 動物愛護事業費	動物愛護事業	87
			7 公衆浴場助成事業費	公衆浴場助成事業	87
	2 清掃費	1 清掃総務費	1 清掃総務一般費	一般経費	88
			2 ごみ減量化事業費	ごみ減量化事業	88
		2 塵芥処理費	1 塵芥処理一般費	塵芥処理事業	89
			2 クリーンセンター運営費	クリーンセンター運営事業	89
		3 し尿処理費	1 し尿処理一般費	し尿処理事業	90
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	90

〈農林水産課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会一般費	一般経費	91
				機構集積支援事業	91
		2 農業総務費	2 農業者年金事業費	農業者年金事業	92
		3 農業振興費	1 農業振興一般費	一般経費	92
				農業団体助成事業	93
				農業担い手育成事業（国費）	93
				農業担い手育成事業（県費）	94
				農地集積・集約化事業	94
			13 中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業	95
			14 多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業	95
			16 農業地域改善対策事業費	農業地域改善対策事業	96
			22 有害鳥獣等防除支援事業費	有害鳥獣等防除支援事業	96
			23 経営所得安定対策推進事業費	経営所得安定対策推進事業	97

〈農林水産課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	25 農地中間管理事業費	農地中間管理事業	97
		4 畜産業費	1 畜産業一般費	一般経費	98
		5 農地費	1 農地一般費	土地改良施設維持管理事業	98
			2 単県土地改良事業費	単県土地改良事業	99
			3 市単独土地改良事業費	市単独土地改良事業	99
			5 土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業	100
			9 農業水路等長寿命化・防災減災事業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	100
			10 農村地域防災減災事業費	防災重点農業用ため池緊急整備事業	101
		6 県営土地改良事業費	1 県営ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業	101
			6 県営排水機場整備事業費	県営排水機場整備事業	102
			7 県営基盤整備事業費	県営基盤整備事業	102
			8 県営土地改良事業一般管理費	一般経費	103
	2 林業費	2 林業振興費	1 林業振興一般費	林業振興事業	103
			3 治山・林道維持管理事業費	治山・林道維持管理事業	104
				単独県費補助治山林道事業	104
			4 松くい虫薬剤防除事業費	松くい虫薬剤防除事業	105
	3 水産業費	1 水産業振興費	1 水産業振興一般費	一般経費	105
			3 水産振興対策事業費	水産振興対策事業	106
		2 漁港管理費	1 漁港管理費	漁港管理事業	106
		3 漁港建設費	2 単県事業費	漁港単独県費補助事業	107
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	108

〈建設課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	一般経費	109
			3 ボランティア運営費	ボランティア運営事業	109
		2 土地対策費	1 土地対策一般費	土地対策一般事業	110
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1 道路橋りょう総務費	一般経費	110
		2 道路橋りょう維持費	1 道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持事業	111
			2 交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業	111
			3 橋りょう長寿命化修繕計画事業費	橋りょう長寿命化修繕計画事業	112
		3 道路橋りょう新設改良費	1 道路整備事業費	一般経費	112
			3 道路整備事業費（単県）	道路整備事業（単県）	113
			5 道路整備事業費（市単）	道路整備事業（市単）	113
			6 県営事業負担金	県営事業負担金（道路）	114
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川一般費	河川管理事業	114
			3 県営事業負担金	県営事業負担金（河川）	115
	4 港湾費	1 港湾管理費	1 港湾管理費	一般経費	115
		2 港湾建設費	2 県営事業負担金	県営事業負担金（港湾）	116
	6 下水道費	1 下水道管理費	1 下水道維持管理費	下水道維持管理事業	116
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	117

〈都市整備課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	11 移住・定住促進事業費	定住化促進事業	118
				移住交流支援事業	118
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	2 合併処理浄化槽設置事業費	合併処理浄化槽設置事業	119
			9 五名地区飲料水供給施設管理費	五名地区飲料水供給施設管理事業	119

〈都市整備課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	4 農業集落排水事業費	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金	120
8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	都市計画総務事業	120
		2 公園費	1 公園管理費	公園管理事業	121
	6 下水道費	1 下水道管理費	1 下水道維持管理費	下水道維持管理事業	121
		2 公共下水道費	1 公共下水道事業費	下水道事業負担金、補助金、出資金	122
	7 住宅費	1 住宅管理費	1 住宅管理費	住宅管理事業	122

〈会計課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	1 会計管理費	出納事務	123
12 公債費	1 公債費	2 利子	1 利子	一時借入金利子	123

〈監査委員事務局〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	1 監査委員費	監査事務	124

〈教育総務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	1 教育委員会費	教育委員会の組織運営事業	125
		2 事務局費	1 事務局費	一般経費	125
			3 土曜日授業運営事業費	土曜日授業運営事業	126
			5 英語教育等推進事業費	英語教育等推進事業	126
			6 地域クラブ活動推進事業費	地域クラブ活動推進事業	127
			7 地域学校協働活動推進事業費	地域学校協働活動推進事業	127
			8 地域連携教育推進事業費	地域連携教育推進事業	128
	2 小学校費	1 学校管理費	1～6 小学校費	小学校一般管理事業	128

〈教育総務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 小学校一般管理費	小学校一般管理事業	129
		2 教育振興費	1～6 小学校費	小学校教育振興事業	129
		3 学校建設費	1 小学校建設費（単独）	小学校環境整備事業	130
	3 中学校費	1 学校管理費	1～3 中学校費	中学校一般管理事業	130
			8 中学校一般管理費		131
		2 教育振興費	1～3 中学校費	中学校教育振興事業	131
		3 学校建設費	1 中学校建設費（単独）	中学校環境整備事業	132
	5 社会教育費	6 教育支援センター費	1 教育支援センター費	教育支援センター事業	132
	6 保健体育費	2 学校給食費	4 給食センター一般管理費	一般経費	133
			5 給食センター運営費	給食センター運営事業	133

〈生涯学習課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	13 地方振興費	8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	134
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務一般費	一般経費	134
			2 はたちの集い事業費	はたちの集い事業	135
			6 文化財保護費	文化財保護事業	135
			9 家庭教育力サポート事業費	家庭教育力サポート事業	136
		2 公民館費	1 公民館費	公民館運営事業	136
		3 図書館費	1 図書館費	図書館運営事業	137
		4 歴史民俗資料館費	1 歴史民俗資料館運営費	歴史民俗資料館運営事業	137
		7 交流プラザ費	1 交流プラザ運営費	交流プラザ運営事業	138
		8 青少年健全育成費	1 非行防止活動費	非行防止活動事業	138
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	一般経費	139

〈生涯学習課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	1 体育施設一般費	体育施設維持管理事業	139

〈保育教育課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務一般費	児童福祉事業	140
			4 放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業	140
		3 子育て支援費	1 子育て支援一般費	子育て支援一般事業	141
			3 子育て支援連携事業費	子育て支援連携事業	142
		4 認定こども園費	9 認定こども園一般管理費	一般経費	142
			10～12 こども園費	認定こども園事業	143
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	144

重点支援地方交付金関連事業　一覧			145
款	項	目	
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	
	2 徴税費	2 賦課徴収費	
10 教育費	6 保健体育費	2 学校給食費	

※黄色表示は、複数課にまたがる執行

○複数課にまたがる執行一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課決算額	決算額	概要ページ	決算書ページ
02総務費	01総務管理費	01一般管理費	001一般管理一般費	一般経費	総務課	891,000	999,074	2	58
					財務課	107,983		7	
					戦略情報課	91		14	
		06企画費	001企画一般費	一般経費	戦略情報課	1,079	61,443	15	64
					地域創生課	1,902		20	
				地域公共交通事業		40,345		20	
				域学連携事業		1,277		21	
				イベント実施支援事業		16,840		21	
			011移住・定住促進事業費	移住交流支援事業	地域創生課	1,238	42,567	22	64
					都市整備課	9,749		118	
				定住化促進事業		31,580		118	
		07庁舎費	001庁舎管理費	一般経費	総務課	8,861	54,591	3	66
				本庁舎管理事業	財務課	45,730		9	
		13地方振興費	001地方振興一般費	一般経費	財務課	9,259	64,361	11	68
					戦略情報課	14,793		15	
					地域創生課	231		23	
					危機管理課	1,948		31	
				防犯対策事業		14,515		32	
				自治会活動事業		23,615		32	
			008地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	戦略情報課	11,304	16,504	16	70
					地域創生課	1,246		24	
					生涯学習課	3,954		134	
		24重点支援地方交付金事業費	001・015物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	地域創生課	65,387	93,286	30	72,74
					福祉課	1,765		52	
					長寿保健課	13,140		68	
					農林水産課	12,544		108	
					保育教育課	450		144	
03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	001児童福祉総務一般費	児童福祉事業	こども家庭課	19,919	20,231	55	90
					保育教育課	312		140	

（注）数値は四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

○複数課にまたがる執行一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課決算額	決算額	概要ページ	決算書ページ
04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費	001保健衛生総務一般費	一般経費	こども家庭課	2,426	378,482	58	96
					長寿保健課	376,056		65	
	03上水道整備費	01上水道整備事業費	001上水道整備事業費	水道事業出資金等	財務課	286,300	286,329	12	106
				一般経費	危機管理課	29		33	
08土木費	06下水道費	01下水道管理費	001下水道維持管理費	下水道維持管理事業	建設課	3,568	352,343	116	130
					都市整備課	348,775		121	
09消防費	01消防費	03災害対策費	001災害対策費	災害対策事業	危機管理課	17,850	19,087	36	134
					税務課	660		38	
					環境衛生課	577		90	
12公債費	01公債費	02利子	001利子	公債費（利子）	財務課	67,790	69,366	13	156
				一時借入金利子	会計課	1,576		123	

（注）数値は四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

所管課：議会事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）１議会費　（項）１議会費　（目）１議会費	
目の説明	１議会費	決算書
事業名	一般経費	58

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,571	0	0	0	0	31,571

【事務事業の概要】

人件費

○事業費内訳

・職員給料等　31,571

【事務事業の成果】

・適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１議会費　（項）１議会費　（目）１議会費	
目の説明	１議会費	決算書
事業名	議会運営事業	58

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139,627	0	0	0	0	139,627

【事務事業の概要】

円滑な議会運営に努めるとともに、情報の公開並びに議会改革の推進を図る。

○本会議　・定例会４回・臨時会３回・傍聴者数57人
○常任委員会　・総務建設経済７回・民生文教３回（10日間）
○議会運営委員会　18回
○特別委員会　・予算審査８回（10日間）・決算審査１回（２日間）・広報広聴17回
・ハラスメント調査12回

○事業費内訳

・議員報酬	78,364
・議員期末手当	26,283
・議員共済給付費等負担金	20,867
・報償費	268
・旅費（費用弁償、普通旅費）	3,052
・議長交際費	165
・需用費（印刷製本費（議会だより４回）等）	2,847
・役務費（通信運搬費・タブレット端末関連）	647
・委託料	5,182
インターネット議会映像配信サービス委託料	(1,729)
議会中継システム保守点検委託料	(572)
会議録作成・検索システム委託料	(2,839)
議会用端末設定委託料	(42)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料、議会用端末ソフトウエア使用料）	1,504
・備品購入費	38
・負担金補助及び交付金（全国市議会議長会負担金等）	410

【事務事業の成果】

・タブレット端末を活用し、議会運営の効率化を図った。
・議会ＢＣＰの取組として、タブレット端末を活用した議会災害対策会議の開催の訓練や、議場からの避難訓練を行った。
・会議の公開としてインターネットにより録画配信及びライブ配信を実施した。（令和７年度中の閲覧総数12,877件（録画9,894件、ライブ配信2,983件））

【特定財源】　決算書

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	58

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
891,000	0	1,870	0	2,101	887,029

【事務事業の概要】

市の全般的な管理事務及びその他区分できない行政共通の事務経費

事業費内訳

○固定資産評価審査委員報酬	13
○特別職給料	17,760
○職員給料等	739,862
・職員給料	(259,190)
・職員手当等	(368,930)
・共済費	(111,742)
○会計年度任用職員給料(報酬)等	82,944
○市長交際費	1,176
○通信運搬費	22,459
○労働安全衛生に係る経費	1,312
（ストレスチェック委託料、産業医等委託料）	
○顧問弁護士委託料（２人）	1,000
○例規関係委託料	1,889
○職員健康診査委託料	3,354
（人間ﾄﾞｯｸ265人、定期健診170人、肺がん・結核検診166人）	
○人事給与システム改修委託料	3,520
○職員ハラスメント等相談委託料	220
○その他経費	15,491
（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金）	

【事務事業の成果】

健康診査、ストレスチェックのほか、産業保健師の月２回の訪問により、職員の健康管理に取り組んだ。また、職員のハラスメント等に関する外部相談窓口を設置することにより、働きやすい職場環境づくりにつながった。

【特定財源】		決算書
・県（県権限移譲等交付金）	1,443	42
・県（統計調査費委託金）	427	42
・他（会計年度任用職員雇用保険料個人掛金等）	2,101	50,54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	２職員研修費	決算書
事業名	職員研修事業	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,004	0	0	0	422	3,582

【事務事業の概要】

人材育成基本方針に基づき、担当業務並びに政策課題業務の専門知識の習得に努めるとともに、他自治体職員と交流促進を図り、分権時代に柔軟に対応できる職員の資質の向上を図るため、様々な職員研修を実施する。

○一般研修	
・市町職員研修センター（階層別）	56人
○特別研修	
・市町職員研修センター（能力開発）	4人
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏交流研修	5人
・八市職員防災研修	4人
・その他研修（ＮＯＭＡ、クレーム電話応対研修等）	12人
・香川大学大学院地域マネジメント研究科（２年目）	1人
○派遣研修	
・自治大学校派遣（令和7年度受講　1人、事後研修　1人）	2人
○職場研修	
・業務効率化研修	46人
・事務ミス防止研修	43人
・ロジカルシンキング研修	36人
・問題発見・解決能力向上研修	42人
・コーチング研修	30人
・人事評価研修	54人
・マネジメント研修	52人
・法務研修	23人
・カスタマーハラスメント研修	56人
・ハラスメント対策研修	37人
・メンタルヘルス研修	58人
・安全運転講習	25人
○事業費内訳	
・職員研修委託料	2,327
・職員研修負担金	1,414
・その他経費（旅費、使用料及び賃借料）	263

【事務事業の成果】

カスタマーハラスメントやハラスメントに関する研修を実施したほか、市職員研修ハンドブックに沿った中期的な計画に基づき職員研修を実施した。

【特定財源】		決算書
・他（市町村振興協会職員研修助成金等）	422	48,54

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	１庁舎管理費	決算書
事業名	一般経費	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,861	0	0	0	0	8,861

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう本庁舎の適正な管理を実施する。

事業費内訳
○会計年度任用職員給料(報酬)等　1,293
○庁舎維持管理　7,568
・庁舎日宿直委託料

【事務事業の成果】

本庁舎の日直及び宿直について、夜間は宿直業務を外部委託により実施し、１０月から、閉庁日の日中は会計年度任用職員による日直業務を実施することにより、市民サービスの提供と本庁舎の適正な管理につながった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費	
目の説明	１諸費	決算書
事業名	情報公開、個人情報保護事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,162	0	0	0	7	1,155

【事務事業の概要】

個人情報を適切に管理し、必要な情報公開を行う。また、特定個人情報を含む保有個人情報等の安全管理措置に関する内部監査を実施する。

○情報公開請求受付件数　25件
○個人情報開示請求受付件数　27件

○事業費内訳
・委託料　1,162
特定個人情報保護制度対応支援委託料

【事務事業の成果】

情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用が図れた。また、特定個人情報を含む保有個人情報の取り扱いに関する内部監査を実施し、適切な事務処理の執行を確認した。

【特定財源】　決算書
・他（情報公開手数料・個人情報手数料）　7　50

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１選挙管理委員会費	
目の説明	１選挙管理委員会費	決算書
事業名	一般経費	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
519	0	1	0	0	518

【事務事業の概要】

選挙管理委員会の運営及び選挙の適正な管理執行を行う。

○事業費内訳

・報酬	420
選挙管理委員会委員長報酬	(120)
選挙管理委員報酬	(300)
・需用費	16
消耗品費	(16)
・負担金補助及び交付金	83
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	(24)
全国市区選挙管理委員会連合会四国支部負担金	(20)
職員研修負担金	(39)

【事務事業の成果】

選挙管理委員会の運営及び選挙の適正な管理執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（在外選挙人名簿登録事務委託金）	1	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）２選挙啓発費	
目の説明	１選挙啓発費	決算書
事業名	選挙啓発事業	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15	0	0	0	0	15

【事務事業の概要】

明るい選挙の推進・啓発を行う。

○事業費内訳

・報償費	15
啓発ポスター募集記念品	(15)

【事務事業の成果】

市内の小・中学生対象に選挙に関するポスターの作成を依頼。応募作品は30点。ポスター作成、掲示を通じ選挙への関心が高まるよう啓発を行った。

【特定財源】

決算書

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）８参議院議員選挙費	
目の説明	１参議院議員選挙費	決算書
事業名	参議院議員選挙	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,567	0	19,690	0	0	877

【事務事業の概要】

令和７年７月２０日　任期満了に伴う参議院議員選挙費

○事業費内訳

・報酬	2,616
会計年度任用職員給料(報酬)等	(908)
投票・開票管理者、投票・開票立会人等	(1,708)
・職員手当等	8,234
時間外勤務手当、投票・開票事務従事者手当	
・報償費	53
ポスター掲示場謝礼、開票時協力者謝礼	
・需用費	1,682
消耗品費、食糧費、印刷製本費	
・役務費	3,657
通信運搬費、傷害保険料、クリーニング手数料等	
・委託料	2,519
ポスター掲示場設置、選挙人名簿作成等	
・使用料及び賃借料	244
投票所借上料、個人演説会場使用料	
・備品購入費	1,562
選挙用備品	

【事務事業の成果】

適正な選挙執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（参議院議員選挙委託金）	19,690	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１０衆議院議員選挙費	
目の説明	１衆議院議員選挙費	決算書
事業名	衆議院議員選挙	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,742	0	18,699	0	0	43

【事務事業の概要】

令和８年２月８日　解散に伴う衆議院議員選挙費

○事業費内訳

・報酬	2,154
会計年度任用職員給料(報酬)等	(642)
投票・開票管理者、投票・開票立会人等	(1,512)
・職員手当等	8,129
時間外勤務手当、投票・開票事務従事者手当	
・報償費	46
ポスター掲示場謝礼、開票時協力者謝礼	
・旅費	5
費用弁償（会計年度任用職員）	
・需用費	1,918
消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費	
・役務費	3,726
通信運搬費、傷害保険料、クリーニング手数料等	
・委託料	2,508
ポスター掲示場設置、選挙人名簿作成等	
・使用料及び賃借料	240
自動車借上料、投票所借上料、個人演説会場使用料	
・備品購入費	16
選挙用備品	

【事務事業の成果】

適正な選挙執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（衆議院議員選挙委託金）	18,699	40

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）５統計調査費　（目）１統計調査総務費　２受託統計調査費	
目の説明	１統計調査総務費　１受託統計調査費	決算書
事業名	統計調査事業	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,717	0	17,707	0	1	9

【事務事業の概要】

国、県から委託された統計業務の実施

○事業費内訳

・報酬	14,284
会計年度任用職員給料(報酬)	(1,861)
調査員、指導員報酬	(12,423)
・職員手当	1,867
時間外勤務手当、期末・勤勉手当（会計年度任用職員）	
・報償費	85
統計調査協力者報償	
・旅費	121
費用弁償（調査員等交通費）	
・需用費	196
消耗品費、食糧費、印刷製本費	
・役務費	92
通信運搬費（調査員等電話料費用弁償等）	
・委託料	1,059
統計調査委託料	
・使用料及び賃借料	3
駐車場使用料	
・負担金補助及び交付金	10
県統計協会負担金	

【事務事業の成果】

適正に受託統計調査業務を執行した。
国勢調査(調査員155人　指導員20人)

【特定財源】		決算書
・県（統計調査費委託金）	17,707	42
・他（統計協会支部活動費助成金）	1	50

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	58

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,983	0	0	0	69	107,914

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	15,752
・需用費	26,700
消耗品費(共通物品、複合機カウンター料等)	(19,456)
燃料費(庁用車)	(4,518)
修繕料(庁用車等)	(2,726)
・役務費	14,599
通信運搬費(電話代)	(5,219)
総合賠償補償保険料	(2,600)
庁用車手数料(保険料、車検代行手数料、法定点検手数料等)	(6,780)
・委託料	1,119
機器保守点検委託料	(540)
システム保守委託料	(579)
・使用料及び賃借料	14,874
庁用車リース料	(7,342)
テレビ受信料	(776)
事務機器リース料	(6,756)
・備品購入費	2,336
庁用車(軽自動車２台)	(2,310)
庁用備品	(26)
・負担金補助及び交付金	32,391
大川広域行政組合広域事務運営費負担金	(32,283)
安全運転管理者会負担金等	(108)
・公課費(庁用車重量税)	212

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（コピー料）	69	54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）３財政管理費	
目の説明	１財政管理費	決算書
事業名	財政管理事業	62

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,276	0	0	0	0	2,276

【事務事業の概要】

予算の編成
財政運営
財政事情の公表

○事業費内訳

・需用費（予算書印刷代、書籍代等）	653
・委託料（公会計システム保守委託料）	1,458
・使用料及び賃借料（起債管理システム使用料）	165

【事務事業の成果】

財政事情の公表（年２回：広報紙、ホームページ）
公会計財務諸表の公表（Ｒ６年度決算分：広報紙、ホームページ）

【特定財源】

決算書

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	１財産管理一般費	決算書
事業名	財産管理事業	62

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,974	0	0	0	6,641	16,333

【事務事業の概要】

普通財産等の適正な維持管理・処分に関する事務や必要に応じて未利用地の貸付けを行う。行政財産を含む建物共済の保険事務を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	2,582
・役務費	6,047
市有建物災害共済保険料	(6,019)
浄化槽法定検査手数料等	(28)
・委託料	13,070
市有財産維持管理委託料（草刈等）	(2,280)
清掃委託料、浄化槽維持管理委託料、防火設備点検委託料	(103)
電気保安業務委託料（旧福栄小学校）、ＪＲ駅前駐輪場管理委託料	(546)
デジタル航空写真撮影事業委託料	(3,601)
不動産鑑定委託料、普通財産測量委託料	(487)
設計委託料（旧まつばら児童館等解体工事実施設計）	(2,893)
市有財産台帳管理評価業務保守委託料	(1,705)
公共施設等総合管理計画更新委託料	(1,455)
・使用料及び賃借料	1,029
土地借上料	(599)
台帳管理支援サービス使用料	(396)
農業集落排水施設使用料	(34)
・工事請負費（市有財産整備工事）	83
・原材料費（公有財産維持補修用材料費）	76
・備品購入費（空調服用備品）	87

【事務事業の成果】

除草などの維持管理業務を計画的に実施することにより、普通財産等の適正な維持管理に努めた。また、売却可能資産への看板設置やホームページによる積極的な情報発信を行い、活用の促進を図った。

財産貸付実績　土地貸付：56件、建物貸付：5件　売却実績　土地売却：1件

【特定財源】		決算書
・他（行政財産目的外使用料）	2,025	20
・他（土地貸付収入）	3,923	42
・他（建物貸付収入）	689	42
・他（建物共済保険料掛金）	4	50

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	２基金積立金	決算書
事業名	基金積立金事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
573,465	0	0	0	75,765	497,700

【事務事業の概要】

財源調整等のための基金の積立て

○事業費内訳

・財政調整基金積立金	61,947
（利子分）	(61,461)
（有価証券運用益分）	(486)
・減債基金積立金	511,518
（令和６年度実質収支額995,313×1/2≦497,700）	(497,700)
（利子分）	(13,818)

【事務事業の成果】

ルール分の積立てを実行したほか、有価証券の運用（所管：会計課）により、運用益分の積立てを実行した。

【特定財源】		決算書
・他（財政調整基金利子）	61,461	42
・他（減債基金利子）	13,818	42
・他（有価証券運用益）	486	44

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１３情報通信基盤運営費	決算書
事業名	情報通信基盤運営事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,040	0	0	0	12,005	26,035

【事務事業の概要】

光サービスの運営及び維持管理
・告知放送端末による災害や緊急情報等の発信
・市内無料電話や自治会内でのグループ放送サービスの提供
・情報通信基盤の管理及び局舎貸付

○告知放送端末設置数（R8.3.31現在）　13,180台
○告知放送グループ放送登録数（R8.3.31現在）
・自治会　130件
・自治会班　176件
・その他団体（自治会評議会、老人会、見守り隊など）　27件
○事業費内訳
・需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）　5,400
・役務費　4,321
　通信運搬費、市有建物災害共済保険料　(104)
　手数料（告知放送端末障害対応、光ケーブル引込等作業）　(4,217)
・委託料　6,920
　光サービス設備保守点検委託料　(945)
　告知放送センター設備保守点検委託料　(5,975)
・使用料及び賃借料（光ケーブル心線賃借料）　3,432
・工事請負費（告知放送端末設置等工事）　17,967

【事務事業の成果】

災害・緊急情報等の発信　40件
告知放送端末の設置総数　13,260台（令和６年度末から81台減）

財産貸付実績　建物貸付：1件

【特定財源】

		決算書
・他（建物貸付収入）	5,940	42
・他（市町村振興協会市町交付金）	6,065	50

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	１庁舎管理費	決算書
事業名	本庁舎管理事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,730	0	0	0	460	45,270

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう庁舎の適正な管理を実施する。

○事業費内訳
・需用費　20,710
　光熱水費　(14,467)
　修繕料　(5,273)
　その他（消耗品費、燃料費）　(970)
・役務費（デマンド監視手数料、浄化槽汚泥抜取手数料等）　641
・委託料　11,186
　清掃委託料　(4,475)
　庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）　(6,381)
　設計委託料（庁舎北棟外壁改善工事監理委託）　(330)
・使用料及び賃借料　5,585
　機器借上料（電話交換機、ＡＥＤ）　(4,836)
　その他（テレビ受信料、宿直者寝具借上料等）　(749)
・工事請負費(庁舎北棟外壁改善工事)　6,342
・備品購入費（デスク用品、紙折機等）　1,066
・負担金補助及び交付金（水利組合負担金）　200

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（自動販売機設置使用料）	422	42
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	38	52

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	３引田支所管理費	決算書
事業名	引田支所管理事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,109	0	0	0	2,644	18,465

【事務事業の概要】

引田支所の適正な維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	10,126
消耗品費	(224)
燃料費	(43)
光熱水費	(7,909)
修繕料	(1,950)
・役務費	16
貯水槽法定検査手数料	(2)
浄化槽法定検査手数料	(14)
・委託料	7,362
清掃委託料	(2,027)
警備保障委託料	(106)
庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）	(3,689)
空調設備改修調査委託料	(1,540)
・使用料及び賃借料	3,365
テレビ受信料	(12)
機器借上料（冷暖房熱源機、電話交換機スマホ連携装置リース）	(3,353)
・工事請負費（引田庁舎電話機増設工事）	240

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

財産貸付実績　　建物貸付：1件

【特定財源】		決算書
・他（建物貸付収入）	2,635	42
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	8	52
・他（公衆電話使用料）	1	54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	５大内支所管理費	決算書
事業名	大内支所管理事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,096	0	0	0	4,202	16,894

【事務事業の概要】

ひとの駅さんぽんまつの適正な維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	8,465
消耗品費	(790)
光熱水費	(6,256)
修繕料	(1,419)
・役務費（デマンド監視手数料）	69
・委託料	11,988
清掃委託料	(2,987)
警備保障委託料	(103)
庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）	(5,186)
駐車場保守管理委託料	(1,584)
休日・夜間管理委託料	(2,128)
・使用料及び賃借料	574
テレビ受信料	(25)
機器借上料(電話交換機)	(400)
下水道施設使用料	(149)

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

財産貸付実績　　土地貸付：1件　建物貸付：2件

【特定財源】		決算書
・他（ユーティリティスペース使用料）	730	20
・他（駐車場駐車料金（ひとの駅さんぽんまつ））	1,181	20
・他（土地貸付収入）	396	42
・他（建物貸付収入）	1,713	42
・他（自動販売機設置使用料）	78	42
・他（弁償金）	86	50
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	14	52
・他（公衆電話使用料）	4	54

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１１電子計算費	
目の説明	１電子計算費	決算書
事業名	電算システム等運用事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246,949	100,815	0	0	0	146,134

【事務事業の概要】

電算システムのハードウェア、ソフトウェア等の資産の保守、維持管理、機器の更新及びシステムの改修等を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品、修繕料）	829
・役務費（通信運搬費）	4,154
・委託料	154,612
・ハードウェア保守	(8,448)
・ソフトウェア保守	(24,020)
・プログラム開発及び修正	(825)
・電算機器等更新	(21,043)
・社会保障・税番号制度関連システム整備	(440)
・デジタル基盤改革関連システム整備（自治体情報システムの標準化・共通化）	(98,521)
・クラウドサービス運用管理	(1,315)
・使用料及び賃借料（システム使用料、機器借上料等）	76,231
・備品購入費（ネットワーク管理装置等）	858
・負担金補助及び交付金	10,265
・地方公共団体情報システム機構負担金	(63)
・かがわ情報化推進協議会負担金	(10)
・中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	(7,230)
・かがわ情報セキュリティクラウドサービス負担金	(2,352)
・かがわ電子自治体システム利用負担金	(320)
・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム負担金	(150)
・かがわＤＸＬａｂ負担金	(140)

【事務事業の成果】

ネットワーク機器・サーバ機器等によるシステムの安定稼働、セキュリティ確保、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う移行作業、公式アプリの運用等により、行政事務の効率化、住民サービスの向上、個人情報及び行政情報の保護が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	4,129	30
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	96,686	30

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,259	0	0	0	8,310	949

【事務事業の概要】

地域住民の連携強化及び地域振興を図るための事業に充てるための基金の造成を行う。

○事業費内訳

・地域振興基金積立金	9,259
（利子分8,310、事業精算に伴う返還分949）	

【事務事業の成果】

適正に管理した。

【特定財源】

		決算書
・他（地域振興基金利子）	8,310	44

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）３上水道整備費　（目）１上水道整備事業費	
目の説明	１上水道整備事業費	決算書
事業名	水道事業出資金等	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
286,300	0	0	25,100	0	261,200

【事務事業の概要】

・香川県広域水道企業団に対する事業費負担分及び料金改定に係る出資金等

○事業費内訳

・投資及び出資金　286,300
　料金改定分　(260,962)
　国庫補助負担分　(25,338)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

・債（出資：水道広域化施設整備事業出資債）　25,100　56

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）１元金	
目の説明	１元金	決算書
事業名	公債費（元金）	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,306,552	0	0	0	727,623	2,578,929

【事務事業の概要】

市債元金の償還

○事業費内訳

・長期債償還元金　2,802,928
・長期債繰上償還元金　503,624

【市債残高表】

区分	令和６年度末現在高	令和７年度発行額	令和７年度元利償還額 元金	利子	計	差引現在高
1 公共事業等債	45,200	20,000		301	301	65,200
2 公営住宅建設事業債	7,691		4,362	127	4,489	3,329
3 災害復旧事業債	4,400	7,100	78	41	119	11,422
4 緊急防災・減災事業債	1,202,786	72,200	217,547	3,764	221,311	1,057,439
5 教育・福祉施設等整備事業債	4,500	22,200		30	30	26,700
6 一般単独事業債	5,927,311	258,100	1,495,658	27,989	1,523,647	4,689,753
うち 旧合併特例事業債	5,750,100		1,471,080	26,742	1,497,822	4,279,020
うち その他	177,211	258,100	24,578	1,247	25,825	410,733
7 過疎対策事業債	9,853,095	1,260,200	1,379,887	33,313	1,413,200	9,733,408
8 その他	217,480	25,100	29,390	1,056	30,446	213,190
9 臨時財政対策債	811,076		179,630	1,169	180,799	631,446
合計（１～９）	18,073,539	1,664,900	3,306,552	67,790	3,374,342	16,431,887

【事務事業の成果】

計画どおり執行した。

【特定財源】　決算書

・他（減債基金繰入金）　713,624　46
・他（地域総合整備資金貸付金償還金）　13,332　48
・他（住宅新築資金等貸付金償還金滞納繰越分）　667　48

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子	
目の説明	１利子	決算書
事　業　名	公債費（利子）	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,790	0	0	0	0	67,790

【事務事業の概要】

市債償還に伴う利子の支払い

〇事業費内訳

・長期債償還利子　67,790

※公債費（元金）【市債残高表】参照

【事務事業の成果】

計画どおり執行した。

【特定財源】　決算書

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	58

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91	0	0	0	0	91

【事務事業の概要】

・一般経費
・指定管理者選定審議会を開催し、指定管理者の選定を行う。

○事業費内訳

・報酬	40
指定管理者選定審議会委員報酬	(40)
・使用料及び賃借料	1
駐車場使用料	(1)
・負担金補助及び交付金	50
大学・地域共創プラットフォーム香川負担金	(50)

【事務事業の成果】

指定管理者選定審議会を２回開催し、４施設の指定管理候補者を選定した。（翼山温泉、落合構造改善センター、西村中構造改善センター、大谷地区高齢者・若者センター）

【特定財源】	決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２文書広報費	
目の説明	１文書広報一般費	決算書
事業名	広報・広聴事業	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,230	34	4,000	0	2,807	17,389

【事務事業の概要】

・広報東かがわの発行
・ホームページの管理運営
・シティプロモーション戦略の策定

○事業費内訳

・報償費	124
原稿依頼者謝礼等	(124)
・旅費	179
普通旅費	(179)
・需用費	7,847
印刷製本費（広報紙印刷）等	(7,847)
・役務費	895
ケーブルテレビ情報配信運用業務等	(895)
・委託料	14,159
広報配布作業委託料等	(9,341)
シティプロモーション戦略策定業務委託料	(4,818)
・使用料及び賃借料	611
メール配信システム利用料等	(611)
・備品購入費	331
広報用備品	(331)
・負担金補助及び交付金	84
職員研修負担金等	(84)

【事務事業の成果】

広報紙　月１回　13,700部発行
ホームページアクセス数　年511,215件
アンケートや座談会などを行い、ブランドメッセージ「ただいま　手袋のまち」とロゴマークを決定し、地域愛着心の向上を目指す東かがわ市シティプロモーション戦略を策定した。

【特定財源】		決算書
・国（自衛官募集事務委託金）	34	32
・県（地域活力向上のための市町等総合交付金）	4,000	34
・他（企業版ふるさと納税寄付金）	500	46
・他（広報紙郵送代金）	11	50
・他（町史販売料）	46	50
・他（広報紙広告掲載料、バナー広告掲載料）	1,494	50
・他（広報紙同時配布物配布負担金）	756	50

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	一般経費	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,079	0	0	0	119	960

【事務事業の概要】

・デジタル地域ポイントの付与により、ボランティア活動等を推進する。
・放送媒体を活用し、市内の特産品やイベントなどの情報を発信することで、地域の魅力発信につなげる。

○事業費内訳

・需用費	9
消耗品費	(9)
・委託料	1,070
デジタルポイント事業委託料	(119)
魅力発信事業委託料	(951)

【事務事業の成果】

リフレッシュ瀬戸内（海岸清掃）などの15事業(650件)にデジタル地域ポイントを付与し、ボランティア活動等を推進した。
地域情報発信ラジオ番組を放送し、人や取組などの魅力を中心に発信した。

【特定財源】

		決算書
・他（地域振興基金繰入金）	119	46

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,793	0	0	0	10,104	4,689

【事務事業の概要】

・一般経費
・2025年日本国際博覧会において、香川県催事及び首長連合催事に出展
・企業版ふるさと納税の寄付推進

○事業費内訳

・旅費	626
普通旅費	(626)
・需用費	48
消耗品費	(48)
・役務費	545
通信運搬費	(325)
企業版ふるさと納税寄付事業者紹介手数料	(220)
・委託料	2,349
日本国際博覧会事業委託料	(2,349)
・使用料及び賃借料	44
駐車場使用料	(44)
・負担金補助及び交付金	1,176
日本国際博覧会首長連合負担金	(100)
日本国際博覧会首長連合催事参加負担金	(800)
日本国際博覧会県催事参加負担金	(77)
過疎連盟会負担金	(199)
・積立金	10,005
地方創生応援基金積立金	(10,005)

【事務事業の成果】

2025年日本国際博覧会では、香川県催事及び首長連合催事に出展し、香川県催事は４日間で約31,000人、首長連合催事は４日間で約45,500人に対して本市のPR活動を行った。
企業版ふるさと納税４件1,200万円の寄付を受領した。

【特定財源】

		決算書
・他（地方創生応援基金利子）	4	44
・他（企業版ふるさと納税寄付金）	10,000	46
・他（雑入）	100	54

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,304	0	0	0	0	11,304

【事務事業の概要】

地域おこし協力隊を都市部等から招致し、地域活性化のための活動を実施するとともに、任期後の定住につなげる。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	6,139
・旅費	61
費用弁償	(46)
普通旅費	(15)
・需用費	22
消耗品費	(22)
・役務費	11
通信運搬費	(11)
・委託料	3,832
地域おこし協力隊員募集業務委託料	(3,832)
・使用料及び賃借料	8
駐車場使用料	(3)
会場使用料	(5)
・備品購入費	43
事務用備品	(43)
・負担金補助及び交付金	1,188
住宅家賃等補助金	(1,188)

【事務事業の成果】

２名の隊員が、地域の団体等との協働を図り、ハマチ等の特産品のＰＲ、推進活動、市の魅力発信活動を行った。

また、地域おこし協力隊員募集業務により、令和７年度１名、令和８年度２名の採用につながった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	１官民連携推進一般費	決算書
事業名	一般経費	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,989	0	0	0	89	6,900

【事務事業の概要】

・一般経費

・地域活性化起業人制度を活用し、官民連携に関する業務を推進する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	6,900
地域活性化起業人負担金	(6,900)
・積立金	89
官民連携基金積立金	(89)

【事務事業の成果】

地域活性化起業人１名が、全12回のラジオ放送企画による情報発信、牡蠣モニターツアーの実施等、官民連携に関する業務を推進した。

【特定財源】　決算書

・他（官民連携基金利子）	89	44

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	２水産業持続的発展事業費	決算書
事業名	水産業持続的発展事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,893	0	0	0	16,375	2,518

【事務事業の概要】

データ連携を活用したスマート牡蠣養殖を実施し、漁業者の所得向上、年齢のバランスのとれた漁業就業構造を目指す。また海洋モニタリングシステムを活用し、環境負荷の軽減との両立を図ることにより、持続可能な水産業につなげる。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,518
・旅費	126
普通旅費	(117)
費用弁償	(9)
・委託料	16,248
官民連携事業委託料	(16,248)
・使用料及び賃借料	1
駐車場使用料	(1)

【事務事業の成果】

生食用牡蠣の取扱い及び販売に必要な検査の実施並びに設備を整備し、生食用牡蠣の販売を開始した。

また養殖設備の増設を行い、安定的な供給が行えるようにした。

【特定財源】

		決算書
・他（官民連携基金繰入金）	11,874	48
・他（地方創生応援基金繰入金）	4,001	46
・他（企業版ふるさと納税寄付金）	500	46

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	３ローカルスタートアップ支援事業費	決算書
事業名	ローカルスタートアップ支援事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,668	0	0	0	0	10,668

【事務事業の概要】

地域おこし協力隊制度を利用し、地域資源等を生かした地域課題の解決に資する小規模創業を支援することで、市内の経済活性化につなげる。特に、既存支援機関の関与が少ない領域を支援することで、創業しやすい環境を整備する。

○事業費内訳

・委託料	10,668
地域おこし協力隊員業務委託料	(10,668)

【事務事業の成果】

地域おこし協力隊隊員３名を委嘱し、創業準備の活動支援を行った。

【特定財源】

決算書

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	５新価値創造チャレンジ事業費	決算書
事業名	新価値創造チャレンジ事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,993	0	3,993	0	0	0

【事務事業の概要】

安戸池を起点とした「体験型水産業」の展開など、エリアの賑わいづくりや関係人口の創出を通じて、水産業の魅力向上や担い手確保につなげることを目指す。

○事業費内訳

・委託料　3,993

官民連携事業委託料　(3,993)

【事務事業の成果】

スマート牡蠣養殖の体験コンテンツ及び牡蠣殻アート体験の造成、歴史や取り組み等を伝える動画・パネル展示、WEBサイトの製作とSNS運用によるマーケティング、校外学習やモニターツアーを催行した。

【特定財源】

		決算書
・県（地域活力向上のための市町等総合交付金）	3,993	34

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１６物価高騰対策給付金事業費	決算書
事　業　名	物価高騰対策給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54	0	0	0	0	54

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響による負担を軽減し、生活を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、19歳以上の人に、一人１万円を給付する事業の事前準備を行う。

○事業費内訳

・役務費　54

通信運搬費　(54)

【事務事業の成果】

専用電話回線を開設し、広報紙や市ホームページ、市公式アプリで周知を行い、令和８年度当初からの事業開始につなげることができた。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	30

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費					
目の説明	１企画一般費					決算書
事業名	一般経費					64
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,902	0	0	0	0	1,902	

【事務事業の概要】

・一般経費

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	1,856
・需用費	20
消耗品費	(3)
食糧費	(17)
・負担金補助及び交付金	26
県JR四国線複線電化新幹線導入期成同盟会負担金	(26)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費					
目の説明	１企画一般費					決算書
事業名	地域公共交通事業					64
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
40,345	4,308	0	0	0	36,037	

【事務事業の概要】

・タクシーチケット事業（高齢者移動支援）
・モーダルミックス推進事業（学生移動支援）
・地域間幹線系統等確保維持費補助、普通自動車第二種運転免許取得費補助（公共交通事業者支援）
・地域公共交通計画更新

○事業費内訳

・報酬（地域公共交通活性化協議会委員報酬）	112
・需用費（印刷製本費）	335
・役務費（通信運搬費）	1,143
・委託料	22,353
地域公共交通計画更新委託料	(5,544)
タクシーチケット事業委託料	(16,647)
モーダルミックス推進事業委託料	(162)
・負担金補助及び交付金	16,402
普通自動車第二種運転免許取得費補助金	(100)
地域内フィーダー系統確保維持費補助金	(4,308)
地域間幹線系統等確保維持費補助金	(11,994)

【事務事業の成果】

地域公共交通計画を改訂し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を図る。また、前年度に引き続きタクシーチケット事業及びモーダルミックス事業を実施し、利用促進及び利便性向上につなげることができた。

【特定財源】　決算書

・国（地域内フィーダー系統確保維持費補助金）	4,308	30

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	域学連携事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,277	0	0	0	0	1,277

【事務事業の概要】

地域の課題解決と活性化を目的に、各大学の教授及び学生と連携し、地域コミュニティ活動の支援を行う。

○事業費内訳

・委託料（域学連携事業委託料）　1,162

・使用料及び賃借料（自動車借上料）　115

【事務事業の成果】

近隣の５大学と連携し、地域コミュニティ協議会が実施する企画や地域課題の解決に向けた活動を支援した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	イベント実施支援事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,840	0	0	0	0	16,840

【事務事業の概要】

任意の団体等が自ら企画・実施するイベント等に対し、補助金を交付する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（イベント実施支援補助金）　16,840

ツール・ド・１０３	(460)
どんと恋まつり	(350)
秋の瀬戸内歌謡祭	(890)
風の港まつり	(3,000)
引田ひなまつり	(2,610)
引田城戦国お城まつり	(430)
土曜デー	(700)
白鳥神社夏越花火大会	(2,790)
親子マルシェ	(200)
丹生コミセンまつり	(260)
相生ふるさとまつり	(540)
五名ふるさとまつり	(140)
ALLかがわにぎわい祭り	(1,000)
ほろ宵まつり	(800)
笑えもんフェスタ	(250)
子ども力もち運搬協議大会	(190)
福栄やまざと号イルミネーション	(280)
わらフェス	(450)
CRASSO 2025	(500)
ミュージカルMOMO	(1,000)

【事務事業の成果】

集客数：約78,600人

上記20事業に対して、イベント実施支援補助金による助成を行い、市の知名度向上、賑わいの創出、交流人口の拡大を図った。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	移住交流支援事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,238	0	450	0	0	788

【事務事業の概要】

本市への移住を目的とし、住居又は仕事を探す活動等を行う者に対する助成金を交付する。また、県及び県内市町が構成員である香川県移住・定住推進協議会において、香川県への移住・定住を促進する事業を実施する。

○事業費内訳

・旅費（普通旅費）	52
・使用料及び賃借料	100
駐車場使用料	(1)
移住マッチングWEBサービス使用料	(99)
・負担金補助及び交付金	1,086
かがわ縁結びマッチング会員登録補助金	(75)
東京圏UJIターン移住支援事業補助金	(600)
県移住・定住推進協議会負担金	(390)
お試し暮らし滞在助成金	(21)

【事務事業の成果】

お試し暮らし滞在助成金交付件数：3件（延べ4人）
東京圏UJIターン移住支援事業実施件数：1件（単身世帯1件）
移住者総数：181世帯／274人（相談件数：70件）

【特定財源】

		決算書
・県（東京圏UJIターン移住支援事業補助金）	450	34

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１６ふるさと納税事業費	決算書
事業名	ふるさと納税事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,911	0	0	0	0	324,911

【事務事業の概要】

ふるさと納税制度を活用し、市の様々な魅力のPR、地域経済の活性化及び市の財源確保を図る。

○事業費内訳

・報償費（贈答品代等）	235,420
・旅費（普通旅費）	149
・需用費	52
消耗品費	(38)
印刷製本費	(14)
・役務費	8,698
通信運搬費	(28)
広告料	(549)
ふるさと納税収納手数料	(8,121)
・委託料	80,591
ふるさと納税運営委託料	(80,591)
・使用料及び賃借料	1
駐車場使用料	(1)

【事務事業の成果】

○寄付額

令和５年度	収入額	1,159,005千円	（受入件数　42,426件）
令和６年度	収入額	834,371千円	（受入件数　30,961件）
令和７年度	収入額	502,905千円	（受入件数　17,586件）

【特定財源】

決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
231	0	0	0	0	231

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・委託料（ASAﾄﾗｲｱﾝｸﾞﾙｻｲｸﾘﾝｸﾞﾂｰﾘｽﾞﾑ推進事業委託料）　71

・負担金補助及び交付金　160

ASAトライアングル負担金　(150)

自転車を活用したまちづくりを推進する会負担金　(10)

【事務事業の成果】

ASAトライアングル交流圏推進協議会において、17回目を迎えた絵画コンクールを実施し、３市の小学生から地元の風景などを描いた絵画137点の応募があった。また「食」と「体験」をテーマとしたASAトライアングル周遊マップを作成し、マップ活用事業を実施することで、圏域内のPRにつなげた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	７コミュニティ推進事業費	決算書
事業名	地域コミュニティ推進事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,110	0	0	0	0	10,110

【事務事業の概要】

市の認定を受けた地域コミュニティ協議会が行う地域の活性化や課題解決への主体的な取組に対して、交付金を交付する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（コミュニティ活性化交付金）　10,110

団体名	事業数	交付金	備　考
相生ふるさと協議会	4	1,296千円	
五名活性化協議会	7	900千円	
三本松地区活性化協議会	8	2,590千円	
小海活性化協議会	9	1,927千円	
福栄地区活性化協議会	0	0千円	休止中
白鳥コミュニティ協議会	8	2,105千円	
本町コミュニティ協議会	7	1,292千円	
合　計	43	10,110千円	

【事務事業の成果】

地域コミュニティ協議会が実施する地域の活性化や課題解決に向けた取組を支援した。また、地域コミュニティ連絡協議会を開催し、課題の共有や意見交換などを行い、情報の共有化を図った。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	７コミュニティ推進事業費	決算書
事業名	コミュニティ助成事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,735	0	0	0	4,800	935

【事務事業の概要】

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業による祭具等の新調等に係る助成金や市単独のコミュニティ助成事業による助成金を交付する。また、令和６年度より修繕等対応事業補助金制度を新設し、小規模かつ緊急性の高い備品等の修繕等に係る助成を拡充する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　5,735

【自治総合センターコミュニティ助成事業】

芝居町自治会（獅子舞の道具）　(2,500)

土居自治会（奴の道具）　(2,300)

【コミュニティ助成修繕等対応事業補助金（市単独事業）】　(935)

水主西内獅子保存会、芝居町自治会、風呂自治会

【参考】過去の採択状況、(　　)内は市単独事業　（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
申請件数	15	16	13	8	4	4	5
採択件数	4(3)	5(3)	6(3)	5(2)	2(1)	2(1)	2(0)
修繕補助	－	－	－	－	－	5	4
採択金額	8,900	12,400	14,900	11,500	7,500	8,624	5,735

【事務事業の成果】

祭具等の新調等を助成した。

自治総合センターコミュニティ助成：申請５団体／採択２団体

コミュニティ助成修繕等対応事業補助金：４件（３団体）

【特定財源】　決算書

・他（自治総合センターコミュニティ助成金）10/10　4,800　50

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,246	0	0	0	0	1,246

【事務事業の概要】

地域おこし協力隊を都市部等から招致し、地域活性化のための活動を実施すると共に、任期後の市内定住につなげる。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等　1,017

・需用費（消耗品費）　72

・負担金補助及び交付金　157

住宅家賃等補助金　(157)

【事務事業の成果】

夏会期終了後の瀬戸内国際芸術祭作品の特別開館をサポートした。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１０国際交流事業費	決算書
事業名	国際交流事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,060	0	0	0	0	1,060

【事務事業の概要】

県内の国際交流関係団体への負担金。

本市の国際交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図るため、市国際交流協会に助成金を交付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	35
・負担金補助及び交付金	1,025
市国際交流協会補助金	(500)
県国際交流協会負担金	(15)
県青年海外協力隊を育てる会負担金	(10)
国際交流団体活動補助金	(500)

【事務事業の成果】

市国際交流協会では、日本語学習講座を定期的に開催し、延べ571人の学習者が参加した。また、交流体験事業などには延べ94人が参加した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１１コミュニティ施設管理費	決算書
事業名	コミュニティ施設運営事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,465	0	0	0	1,356	58,109

【事務事業の概要】

誰もが安全で安心してコミュニティセンターを利用できるよう、適切な維持管理及び運営を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）	7,421
・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料等）	718
・委託料（施設管理、指定管理、設計委託料等）	43,359
・使用料及び賃借料（機器借上料等）	668
・工事請負費	6,391
・備品購入費（施設用備品）	908

	施設名	令和７年度	令和６年度
地域創生課	水主交流センター	2,710　人	4,232　人
	水主コミュニティセンター	1,274　人	958　人
	北山コミュニティセンター	2,023　人	2,157　人
	鈴竹コミュニティセンター	153　人	393　人
	つばさ交流センター	38,282　人	5,718　人
	福栄コミュニティセンター	4,056　人	4,412　人
	丹生コミュニティセンター	14,324　人	23,371　人
指定管理	相生コミュニティセンター	3,828　人	4,945　人
	三本松コミュニティセンター	25,357　人	23,751　人
	白鳥コミュニティセンター	13,237　人	9,205　人
	湊コミュニティセンター	2,051　人	2,033　人
	小海コミュニティセンター	4,761　人	3,302　人
	五名コミュニティセンター	3,874　人	2,490　人
	本町コミュニティセンター	17,574　人	―　人
合　計		133,504　人	86,967　人

【事務事業の成果】

施設利用者：133,504人/14施設（前年度比　46,537人増）

【特定財源】

		決算書
・他（コミュニティセンター等使用料）	1,203	20
・他（自動販売機設置使用料）	136	42
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	10	52
・他（コピー料）	7	54

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	１労働諸費	決算書
事業名	一般経費	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
859	0	0	0	0	859

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	859
雇用対策団体負担金（東さぬきJ.S.C）	(428)
労働基準協会負担金（香川労働基準協会大川支部）	(351)
育児休業取得促進事業補助金	(80)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	２定住化就職支援事業費	決算書
事業名	定住化就職支援事業	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,505	0	0	0	8,793	2,712

【事務事業の概要】

ふるさと就職推進センター運営による求職者と市内企業等とのマッチングを図るため、就職面接会や企業説明会を開催する。また、市内小中学校８年生を対象としたふるさと企業PR事業「じもと×しごと発見フェア」を実施し、市内企業を知ってもらうとともに将来的な就職支援を行う。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,113
・旅費（費用弁償）	113
・需用費	255
印刷製本費	(255)
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	231
・負担金補助及び交付金	8,579
未来創生就業定住促進事業助成金	(8,579)
・積立金（未来創生就業定住促進基金積立金）	214

【事務事業の成果】

求職相談者４人に対して市内企業等を紹介し３人が就職した。対面による就職面接会・企業説明会や、県内の大学や高校で校内就職相談会を開催した。また、市内小中学校８年生163人を対象とした「じもと×しごと発見フェア」では、27社がPRを行った。

【特定財源】

		決算書
・他（未来創生就業定住促進基金利子）	214	44
・他（未来創生就業定住促進基金繰入金）	8,579	46

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）7商工費　（項）1商工費　（目）1商工総務費	
目の説明	1商工総務費	決算書
事業名	一般経費	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,297	0	0	0	0	12,297

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	12,227
・負担金補助及び交付金	70
県中小企業団体中央会負担金	(60)
発明協会負担金	(5)
県溶接協会負担金	(5)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）7商工費　（項）1商工費　（目）2商工業振興費	
目の説明	1商工振興一般費	決算書
事業名	商工振興事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,068	0	2,000	0	239	22,829

【事務事業の概要】

産業振興を図るため、商工会事業へ補助金交付等により支援する。地場産業支援として、日本手袋工業組合が地場産品をPRするための補助金を交付する。

○事業費内訳

・需用費（食糧費、光熱水費、修繕料等）	463
・役務費（浄化槽法定検査手数料、汚泥抜取手数料）	61
・委託料	5,447
清掃委託料	(330)
浄化槽維持管理委託料	(66)
機器保守点検委託料（南新町駐車場）	(1,089)
デジタル地域通貨システム運営等委託料	(3,962)
・負担金補助及び交付金	19,097
地場産品PR事業補助金(日本手袋工業組合)	(5,097)
商工会補助金	(10,000)
地域総合振興事業補助金（商工会）	(3,500)
経営発達支援事業補助金（商工会）	(500)

【事務事業の成果】

商工会の運営費補助を行い、商工振興に資することができた。地場産品PR事業では、日本手袋工業組合が高松市丸亀町で年末にポップアップショップを開催し、本市の手袋などの地場産品をPRした。

【特定財源】

		決算書
・県（地場産業活性化対策事業補助金）	2,000	38
・他（市営駐車場駐車料金）	239	22

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）２商工業振興費	
目の説明	３企業立地促進事業費	決算書
事業名	企業立地促進事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,798	33,333	0	110,900	6,896	173,669

【事務事業の概要】

企業の市内進出及び設備投資に対する助成金の交付や、工業団地周辺の環境を整備する。

○事業費内訳

・報償費（白鳥温泉再整備審査委員報償）	8
・旅費（普通旅費）	12
・役務費（調査手数料）	259
・委託料	799
周辺環境整備事業委託料	(366)
企業誘致促進事業調査設計委託料	(433)
・使用料及び賃借料	38
駐車場使用料	(1)
企業情報システム使用料	(37)
・負担金補助及び交付金	323,682
県企業誘致推進協議会負担金	(100)
企業立地促進補助金	(268,233)
地域経済循環創造事業補助金	(50,000)
企業立地設備投資等補助金	(5,349)

【事務事業の成果】

23社の設備投資額25億5,632万円、2社の新規雇用者数12人を基に算定した助成金、補助金を交付することで、企業支援と雇用創出につながった。

【特定財源】		決算書
・国（地域経済循環創造事業交付金）	33,333	30
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	110,900	54
・他（土地貸付収入）	6,896	42

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費	
目の説明	１観光一般費	決算書
事業名	観光推進事業	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,209	0	0	0	41,267	103,942

【事務事業の概要】

観光振興関係団体への助成や観光情報の発信など、市観光基本計画に基づく観光振興事業を実施する。また、瀬戸内国際芸術祭2025に向けた受入環境を整備する。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,335
・旅費（費用弁償、普通旅費）	312
・需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）	4,808
・役務費（通信運搬費、広告料、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ手数料等）	1,439
・委託料	70,648
警備保障委託料、魅力発信事業委託料	(7,387)
看板作成設置委託料	(695)
瀬戸内国際芸術祭関連事業委託料	(62,566)
・使用料及び賃借料（観光案内PRｺｰﾅｰ使用料）	264
・公有財産購入費（土地購入費）	9,500
・備品購入費（観光PR用備品）	280
・負担金補助及び交付金	55,623
わがかがわ観光推進協議会負担金、県観光協会負担金	(574)
瀬戸内国際芸術祭県実行委員会負担金	(7,350)
瀬戸内国際芸術祭市実行委員会補助金	(9,841)
手袋工房事業助成金（東かがわ手袋観光振興会）	(270)
空の駅市町PR事業負担金（空の駅かがわ運営協議会）	(260)
市観光協会補助金（東かがわ市観光協会）	(24,018)
地域活性化起業人負担金（㈱ぐるなび、㈱HIS）	(11,810)
東讃エリア観光振興連携協定事業負担金	(500)
観光促進団体補助金	(1,000)

【事務事業の成果】

瀬戸内国際芸術祭2025の開催エリアとなり、夏会期には34,690人の来場があった。観光パンフレットの発行や旅行誌への広告掲載により、本市の観光資源などの魅力を市観光協会や地域活性化起業人と共に発信し、誘客につながった。

○観光施設入込客数　令和５年度　872,764人（うち外国人 11,377人）
　　令和６年度　931,318人（　〃　13,136人）
　　令和７年度　894,134人（　〃　4,536人）

【特定財源】		決算書
・他（地域振興基金繰入金）	40,267	46
・他（企業版ふるさと納税寄付金）	1,000	46

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費	
目の説明	２観光施設管理費	決算書
事業名	観光施設管理事業	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,899	0	0	29,100	30	75,769

【事務事業の概要】

観光・温浴施設の維持管理に努め、指定管理等による管理業務を実施する。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費、修繕料等）	6,423
・役務費（浄化槽汚泥抜取手数料等）	533
・委託料	42,710
浄化槽維持管理委託料	(201)
電気保安業務委託料	(178)
施設管理委託料	(5,400)
安戸池等観光施設指定管理委託料	(9,900)
讃州井筒屋敷指定管理委託料	(10,500)
白鳥松原刈草運搬収集委託料	(498)
翼山温泉指定管理委託料	(13,590)
白蟻駆除委託料	(297)
設計委託料観光施設関連工事	(1,926)
設計委託料温浴施設関連工事	(220)
・使用料及び賃借料（機器借上料、土地借上料等）	1,469
・工事請負費	49,864
温浴施設関連工事	(3,556)
観光施設関連工事	(46,308)
・備品購入費（施設用備品）	3,900

【事務事業の成果】

○令和７年度施設利用者数

讃州井筒屋敷177,553人、フィッシュフック1,681人、マーレリッコ16,386人、
大池オートキャンプ場11,205人、翼山温泉56,551人

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：観光施設整備事業債）	29,100	54
・他（土地貸付収入）	30	42

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１・１５物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	72,74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,387	0	0	0	3,000	62,387

【事務事業の概要】

デジタル地域通貨システムにより、プレミアムポイントやＳｕｐｅｒプレミアム付デジタル商品券を発行する。

○事業費内訳

・委託料　65,387

デジタル地域通貨システム運営等委託料　(18,351)

（プレミアム付デジタル地域通貨事業）

プレミアム付デジタル地域通貨事業委託料　(20,779)

プレミアム付デジタル地域通貨事業運営支援委託料　(2,239)

（Ｓｕｐｅｒプレミアム付デジタル商品券事業）

Ｓｕｐｅｒプレミアム付デジタル商品券事業委託料　(24,018)

事業名	実施期間	発行上限（金額）	申込実人数	利用実績
プレミアムポイント 20%・30%	R7.6.16～R8.2.28	1億3,125万円	2,967人	1億2,004万円
Superプレミアム付デジタル商品券 30%・50%	R7.12.22～R8.3.31	1億3,860万円	3,512人	1億1,880万円
合計	－	2億6,985万円	6,479人	2億3,884万円

【事務事業の成果】

燃料や食品価格などの物価高騰の影響を受けた市民への生活支援や事業者に対する経済的支援につながった。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	－	30
・他（プレミアム付デジタル地域通貨事業分担金）	3,000	54

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１２交通安全対策費	
目の説明	１交通安全対策一般費	決算書
事業名	交通安全対策事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,216	0	0	0	0	5,216

【事務事業の概要】

児童・生徒の登校時の交通指導や交通安全対策協議会で交通安全キャンペーンを実施する等、交通安全対策事業を行う。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により、高齢者ドライバーが当事者となる交通事故を抑止する。

○事業費内訳

・報償費	3,696
高齢者運転免許証自主返納奨励金	(1,960)
（ありがとう券　10,000円分×196人）	
交通指導員報償（４人）	(1,736)
・負担金補助及び交付金	1,520
県高速道路交通安全協議会負担金	(20)
東かがわ市交通安全対策協議会負担金	(1,500)

【事務事業の成果】

交通指導員による、児童・生徒の登校時の交通安全指導等を実施した。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業を継続し、多くの方が自主返納を行った。市交通安全対策協議会事業では、白鳥小学校の交通安全こども自転車全国大会出場を支援したり、こども園での交通安全人形劇公演等を実施した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,948	0	0	0	0	1,948

【事務事業の概要】

各種負担金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	1,948
市防犯協会負担金	(1,555)
県防犯協会連合会負担金	(283)
海上保安協会香川支部負担金	(30)
県暴力追放運動推進センター負担金	(25)
被害者支援センターかがわ負担金	(55)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	防犯対策事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,515	0	0	0	0	14,515

【事務事業の概要】

安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の設置・維持管理及び防犯カメラの維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	9,041
消耗品費	(5)
光熱水費（電気代）	(8,362)
修繕料	(674)
・役務費（防犯灯維持管理手数料）	59
・使用料及び賃借料（ＬＥＤ防犯灯リース料）	4,659
・工事請負費	756
防犯灯新設工事(17基)、撤去工事(4基)	(690)
防犯カメラ改修工事	(66)

○防犯灯設置数（令和8年3月31日現在）3,125基

【事務事業の成果】

既存防犯灯の適正な維持管理及び自治会からの要望箇所へ新規設置を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	自治会活動事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,615	0	0	0	1	23,614

【事務事業の概要】

自治会活動の維持・活性化を支援し、まちづくりの基盤となる地域力を醸成する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		23,615
自治会助成金		(18,318)
（内訳）自治会活動助成金	17,497	(171自治会)
自治会活動（特定事業）助成金	821	(　8自治会)
自治会連絡協議会助成金		(300)
自治会集会所整備事業費補助金		(4,997)

○自治会数及び世帯数

年度	自治会数	加入世帯数
Ｒ５	180	8,966
Ｒ６	177	8,642
Ｒ７	177	8,382

【事務事業の成果】

自治会助成等により、自治会活動を推進した。また、自治会活動の拠点である自治会集会所の整備及び備品整備を支援した。

【特定財源】　決算書

・他（地縁団体証明手数料）	1	24

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費	
目の説明	２消費者行政費	決算書
事業名	消費生活相談事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
249	0	0	0	0	249

【事務事業の概要】

消費生活相談、消費者啓発及び消費者団体への補助等により、消費者の消費生活の安定及び向上を図る。

○事業費内訳

・消耗品費（啓発資材）　59

・負担金補助及び交付金（消費者友の会助成金）　190

○消費生活相談　10件

【事務事業の成果】

消費生活相談、消費者啓発及び消費者団体への補助等により、消費者の消費生活の安定及び向上を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）３上水道整備費　（目）１上水道整備事業費	
目の説明	１上水道整備事業費	決算書
事業名	一般経費	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29	0	0	0	0	29

【事務事業の概要】

節水型街づくり推進協議会への負担金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（節水型街づくり推進協議会負担金）　29

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）１非常備消防費	
目の説明	１非常備消防費	決算書
事業名	非常備消防事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
565,314	0	0	22,400	0	542,914

【事務事業の概要】

消防団、自主防災組織等の活動推進を図り、災害から市民の生命及び財産を守る。

○事業費内訳

・報酬	30,659
消防団員報酬	(12,479)
消防団員出動報酬	(18,180)
・報償費（消防功労者報償等）	111
・旅費（費用弁償等）	359
・需用費（消防団員活動服等）	10,721
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	96
・備品購入費（消防団員制服等）	1,569
・負担金補助及び交付金	521,799
香川県消防協会負担金	(123)
香川県市町総合事務組合負担金	(9,943)
消防団員福祉共済制度加入負担金	(915)
大川広域行政組合運営費負担金	(440,357)
大川広域行政組合地方債償還負担金	(40,924)
自主防災組織等助成金（143団体）	(5,266)
大川広域行政組合消防施設整備等負担金	(24,176)
消防団員準中型自動車運転免許等取得費補助金(1人)	(95)

○消防団員数　312人（令和８年３月31日現在）

○消防団出動状況（火災5回、訓練・講習21回、その他警戒等21回）

【事務事業の成果】

訓練等により、消防団員のスキルアップを図った。

また、消防団員の熱中症対策として夏用活動服を購入するとともに、準中型免許を取得する経費を補助し、消防自動車の運転者の確保に努めた。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：大川広域行政組合消防施設等整備事業債）	22,400	56

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費	
目の説明	１消防施設一般費	決算書
事業名	消防施設管理事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,030	0	2,800	0	0	25,230

【事務事業の概要】

消防施設の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（消防車両修繕等）	7,325
・役務費（消防車法定点検手数料等）	723
・委託料（地域防災無線保守点検委託料等）	5,313
・使用料及び賃借料（電波利用料等）	121
・工事請負費（消火栓ボックス修繕等）	682
・備品購入費(消防用ホース等)	5,602
・負担金補助及び交付金	7,853
県防災行政無線保守点検負担金	(284)
屯所浄化槽維持負担金	(39)
消火栓設置工事負担金	(7,498)
県防災行政無線運営管理協議会負担金	(10)
防災行政無線設備設置負担金	(22)
・公課費（消防車重量税）	411

【事務事業の成果】

既存消防施設の維持管理を適切に行った。

【特定財源】

		決算書
・県（災害対応力強化緊急対策促進事業補助金１/2）	2,800	40

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費	
目の説明	２消防施設整備事業費	決算書
事業名	消防施設整備事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,599	0	0	72,200	0	7,399

【事務事業の概要】

消防力の強化を図るため、消防施設の整備を行う。

○事業費内訳

【現年度予算】

・委託料	33
・工事請負費（消防屯所建設工事）	11,088

【繰越明許予算】

・役務費（自動車保険料等）	42
・備品購入費	68,387
大内第５分団消防ポンプ自動車	(34,320)
引田第２分団消防ポンプ自動車	(34,067)
・公課費（自動車重量税）	49

【事務事業の成果】

消防自動車の更新により、消防力の強化を図った。また、消防団屯所建設工事に着手した。

【特定財源】　　決算書

・債（緊急防災：消防施設等整備事業債）	72,200	56

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,850	0	0	0	0	17,850

【事務事業の概要】

地域防災力の向上を図るため、市民の防災意識を高め、自助・共助の積極的な取組みを推進する。

○事業費内訳

・報酬	172
防災会議委員報酬	(8)
消防団員水防活動出動報酬	(164)
・報償費（防災研修講師謝礼）	60
・需用費	4,368
消耗品費（災害備蓄物資購入等）	(3,391)
燃料費（防災物資拠点施設ガス代）	(25)
食糧費（土砂災害防災訓練時飲物代）	(10)
印刷製本費（洪水ハザードマップ）	(152)
光熱水費（防災物資拠点施設水道代及び電気代）	(669)
修繕料	(121)
・役務費	2,826
通信運搬費（防災物資拠点施設電話代等）	(184)
浄化槽法定検査手数料	(7)
災害対策費用保険料	(2,635)
・委託料	6,021
防災物資拠点施設浄化槽維持管理委託業務	(5)
〃　　防火設備点検業務	(40)
Ｊ-ALERT保守点検委託業務	(627)
災害ボランティア育成事業委託業務	(1,005)
Ｊ-ALERT受信機更新委託料	(2,640)
ハザードマップ作成委託業務	(909)
告知放送システム保守委託業務（Ｊ-ALERT連携）	(242)
防災用機器保守委託料	(75)
統合型GIS被害想定データ更新委託料	(478)
・使用料及び賃借料	1,038
防災物資拠点施設テレビ受信料	(20)
災害時及び訓練時機器借上等	(1,018)
・原材料費（土のう作成用花崗土）	286
・備品購入費	2,324
・負担金補助及び交付金	755
水難救済会運営助成金	(11)
家具類転倒防止対策促進事業補助金	(9)
県防災情報システム運用保守負担金	(302)
震度情報ネットワーク利用負担金	(393)
防災士養成事業補助金	(40)

【事務事業の成果】

防災物資拠点施設に手動式パワーリフターを納入し、操作手順を確認するなど地域防災力の向上を図った。

【特定財源】　決算書

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）１税務総務費	
目の説明	１税務総務費	決算書
事業名	一般経費	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,467	0	44,095	0	0	61,372

【事務事業の概要】

人件費、税務事務運営等の負担金及び各種団体への補助金等に係る経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	93,944
・会計年度任用職員給料（報酬）等	447
・報償費（租税教育推進作品記念品）	99
・需用費（消耗品費）	414
・役務費	1,217
口座振替手数料	(228)
（軽自=5,411件、固定=13,174件、住民税=2,127件）	
コンビニエンスストア収納手数料	(981)
（軽自=4,365件、固定=6,030件、住民税=2,167件）	
預金調査手数料	(8)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	1
・負担金補助及び交付金	9,345
大川法人会補助金	(200)
青色申告会補助金	(252)
県都市軽自動車税運営協議会負担金	(509)
大川広域行政組合税務事務運営費負担金	(7,981)
たばこ小売組合補助金	(180)
香川滞納整理推進機構負担金	(28)
長尾間税会補助金	(150)
長尾税務署管内租税教育推進協議会負担金	(45)

【事務事業の成果】

租税教育の推進及び税の理解に貢献した。

【特定財源】

		決算書
・県（県民税徴収取扱委託金）	44,095	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費	
目の説明	１賦課徴収一般費	決算書
事業名	賦課徴収事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,315	275	0	0	1,482	37,558

【事務事業の概要】

市税の適正な賦課業務及び公正な徴収業務を行うための経費

○ 事業費内訳

・報償費（固定資産税前納報奨金）	10,949
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	1,855
・役務費（通信運搬費、軽自動車検査情報収受手数料等）	633
・委託料	7,476
軽自動車転出車両情報収受委託料	(23)
システム改修（軽自手続電子化対応、封入封緘機システム構築等）	(7,453)
・使用料及び賃借料	3,553
機器借上料	(35)
システム使用料（地方税電子申告審査、確定申告システム）	(3,518)
・備品購入費（事務用備品）	924
・負担金補助及び交付金（地方税電子化協議会,共同収納手数料,給報等共同印刷）	2,713
・償還金利子及び割引料（過誤納付金還付金及び還付加算金）	11,212

○ 市税の徴収実績　（単位:千円）

区分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
調定額 A		1,156,168	340,221	1,713,686	142,496	157,799	3,510,371
	現年課税分	1,132,727	338,044	1,657,156	134,918	157,799	3,420,644
	滞納繰越分	23,441	2,177	56,531	7,578		89,726
	不納欠損	3,541	1,122	5,502	906		11,071
収入額 B		1,131,660	337,824	1,645,514	134,280	157,799	3,407,077
	現年課税分	1,124,371	337,431	1,632,563	132,924	157,799	3,385,089
	滞納繰越分	7,289	392	12,951	1,356		21,989
収納率 B/A		97.88%	99.30%	96.02%	94.23%	100.00%	97.06%
	現年課税分	99.26%	99.82%	98.52%	98.52%	100.00%	98.96%
	滞納繰越分	31.10%	18.03%	22.91%	17.89%		24.51%

【事務事業の成果】

収納率について、現年度分は前年度に比べて0.14ﾎﾟｲﾝﾄ減の98.96%、滞納分は前年度に比べて7.03ﾎﾟｲﾝﾄ減の24.51%となった。

【特定財源】

		決算書
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	275	30
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	－	30
・他（所得・納税証明、閲覧、督促手数料）	1,482	24

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費	
目の説明	３固定資産評価費	決算書
事業名	固定資産評価事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,416	0	0	0	0	73,416

【事務事業の概要】

人件費
固定資産税の賦課業務に係る経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	44,979
・委託料	27,450
時点修正鑑定委託料	(1,094)
評価替標準宅地鑑定委託料	(13,008)
固定資産評価システム保守委託料	(808)
固定資産評価替委託料	(12,540)
・使用料及び賃借料（固定資産評価システム使用料）	840
・備品購入費（事務用備品）	72
・負担金補助及び交付金（資産評価システム研究センター負担金）	75

【事務事業の成果】

令和９年度の評価替えに向け、市内標準宅地の鑑定評価をするとともに、評価基準に基づき時点修正等を処理した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
660	0	0	0	0	660

【事務事業の概要】

大規模災害等の発生で被災した家屋の被害認定を速やかに行うための経費

○ 事業費内訳

・使用料及び賃借料（被害認定調査支援システム使用料）	660

【事務事業の成果】

災害に係る家屋の罹災証明書が発行できる体制を整えた。

【特定財源】　決算書

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）1総務費　（項）2徴税費　（目）1賦課徴収費	
目の説明	1賦課徴収費	決算書
事業名	国民健康保険事業（賦課徴収事業）	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,546	4,950	0	0	4,596	0

【事務事業の概要】

国民健康保険税の賦課徴収業務に係る経費

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費）	72
・役務費	1,209
通信運搬費	(922)
口座振替手数料（5,758件）	(63)
コンビニエンスストア収納手数料（2,864件）	(224)
・委託料（封入封緘機システム構築、システム改修）	5,458
・負担金補助及び交付金（大川広域税務事務運営、収納率向上対策事業、共同収納）	2,807

○ 国民健康保険税の徴収実績 （単位:千円）

区分		一般 医療	一般 後期高齢	一般 介護	計
調定額 A		402,925	120,398	38,060	561,383
	現年課税分	354,492	107,106	31,419	493,017
	過年度分	2,310	691	242	3,242
	滞納繰越分	46,123	12,602	6,399	65,124
	不納欠損	3,438	780	238	4,456
収入額 B		355,137	107,233	31,659	494,029
	現年課税分	338,283	102,276	29,231	469,790
	過年度分	2,127	636	219	2,983
	滞納繰越分	14,728	4,320	2,208	21,256
収納率 B/A		88.14%	89.06%	83.18%	88.00%
	現年課税分	95.43%	95.49%	93.04%	95.29%
	過年度分	92.08%	92.18%	90.72%	92.00%
	現年+過年	95.41%	95.47%	93.02%	95.27%
	滞納繰越分	31.93%	34.28%	34.51%	32.64%

【事務事業の成果】

収納率について、現年度課税と過年度分の合計は前年度に比べて0.12ﾎﾟｲﾝﾄ増の95.27%、滞納分については前年度に比べて3.4ﾎﾟｲﾝﾄ減の32.64%となった。

【特定財源】

		決算書
・国（子ども・子育て支援事業費補助金）	4,950	174
・他（督促手数料）	43	170
・他（一般被保険者延滞金）	2,934	174
・他（前年度繰越金）	1,619	174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）8諸支出金　（項）1償還金及び還付加算金　（目）1一般被保険者保険税還付金	
目の説明	1一般被保険者保険税還付金	決算書
事業名	被保険者保険税還付事業	180

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,521	0	0	0	1,521	0

【事務事業の概要】

過誤納付金等の還付業務に係る経費

○ 事業費内訳

・償還金利子及び割引料	1,521
一般被保険者保険税過誤納付還付金	(1,512)
一般被保険者保険税還付加算金	(9)

【事務事業の成果】

適正に処理した。

【特定財源】

		決算書
・他（一般被保険者延滞金）	1,521	174

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費	
目の説明	１人権対策費	決算書
事業名	人権対策事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,452	0	4,486	0	0	53,966

【事務事業の概要】

人権問題の早期解決と市職員の人権意識の高揚を図るための施策を推進する。

○人権・同和問題Web講演会参加（１回）　参加者数　45人

○事業費内訳

・職員給料等	50,549
・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,605
・報酬（人権擁護審議会委員　合計９人・２回）	36
・旅費	329
・需用費	1,389
消耗品費（人権問題関係資料等）	(877)
食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	(512)
・役務費（広告料等）	15
・委託料	1,879
浄化槽維持管理委託料	(10)
樹木伐採委託料、草刈委託料	(340)
意識調査アンケート集計等委託料（市職員）	(583)
意識調査アンケート集計等委託料（市　民）《R6繰越》	(946)
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	99
・工事請負費（東地公園内トイレ撤去工事）	76
・負担金補助及び交付金	1,475
人権団体助成金	(600)
県人権保育連絡協議会負担金	(60)
県就学前人権教育研究協議会負担金	(50)
県人権擁護委員連合会負担金	(114)
香川人権研究所負担金	(20)
人権政策確立運動市実行委員会補助金	(38)
人権問題研究会負担金	(588)
人権政策確立要求県実行委員会負担金	(5)

【事務事業の成果】

人権啓発集会やWeb研修会等に市職員等が参加することにより、あらゆる人権課題について、一人ひとりが正しい人権感覚を身につけ、差別をなくすためにできる取り組みなどから人権意識の向上を図った。また、市職員意識調査を実施し、現状の意識実態の把握に努めた。

【特定財源】		決算書
・県（隣保館運営費補助金）	4,486	36

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費	
目の説明	２人権啓発活動費	決算書
事業名	人権啓発活動事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,484	0	609	0	0	1,875

【事務事業の概要】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを実現するための人権啓発事業を実施する。

○人権啓発推進委員協議会（交流研修会等 15回）

○しあわせづくり研修会（市民・市内企業対象人権啓発出前講座 31回）　参加者数　731人

○しあわせづくり講演会（４回）　受講者数　675人

○しあわせづくりワークショップ（１回）　受講者数　34人

○事業費内訳

・報酬（人権啓発推進委員）	392
・報償費（講師謝礼）	997
・需用費	719
消耗品費、食糧費	(112)
印刷製本費（人権作品集「こんぺいとう」等）	(607)
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	169
・備品購入費（人権啓発用備品）	77
・負担金補助及び交付金（県人権啓発推進会議負担金）	130

【事務事業の成果】

各人権課題に対する正しい知識等の普及啓発に努め、市民や事業者が人権の意義や理解を深めるための学習・研修の場の提供を行った。

また、標語や作文などを掲載した人権作品集「こんぺいとう」を作成し、就学前施設、小・中・高等学校等で活用するとともに、各種委員や施設へ配布した。さらに同作品ををホームページに掲載することで、より多くの方への啓発や学びにつなげた。

【特定財源】		決算書
・県（人権啓発活動地方委託事業委託金）	609	42

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）６隣保館費	
目の説明	１隣保館事業費	決算書
事業名	隣保館運営事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,405	0	5,344	0	150	7,911

【事務事業の概要】

周辺地域を含めた地域社会全体の中で、人権課題の解決のため、福祉の向上や市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上または社会的事象によって発生した悩みに関する相談事業をはじめ、子どもから高齢者までのすべての人々が集い交流を深めることができる事業を行う。

○来館者数　12,000人
○人権問題講演会　8/27(56)、10/15(56)、2/25(82)
○デイサービス“しあわせモーニング”　23回・・・738人
○文化のまつり　11/1（700人）
○夜間利用回数　98回・・・1,023人

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	6,002
・隣保館運営委員報酬（７人・１回）	28
・報償費（大内交流館人権講演会講師謝礼等）	899
・旅費（隣保館事業資格講習等）	50
・需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費等）	2,613
・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料等）	262
・委託料（浄化槽維持管理、警備保障、夜間管理委託料等）	1,160
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、機器借上料等）	969
・備品購入費（啓発用備品等）	697
・負担金補助及び交付金（県隣保館連絡協議会負担金等）	725

【事務事業の成果】

人権問題講演会、デイサービス、文化のまつり等も含め、来館者数は多く、地域との交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての役割を果たせている。

【特定財源】

		決算書
・県（隣保館運営費補助金）	5,344	36
・他（人権センター施設使用料）	105	22
・他（人権センター行事売上金）	45	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費	
目の説明	２人権教育推進事業費	決算書
事業名	人権教育推進事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,356	0	0	0	0	3,356

【事務事業の概要】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、就学前施設、小・中学校、保護者等が連携し、研修会及び各種事業を展開する。

○人権・同和教育研修会
（就学前施設、小・中学校：保護者対象５回・教職員対象５回）
参加者数　346人
○人権問題夏季講演会　受講者数　230人
○ハートフルコンサート　受講者数　89人

○事業費内訳

・報償費	492
人権教育推進研修会講師謝礼等	(138)
人権問題夏季講演会講師謝礼等	(254)
ハートフルコンサート講師謝礼	(100)
・旅費（全国人権・同和教育研究大会等）	175
・需用費（消耗品費、食糧費）	488
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	667
・負担金補助及び交付金	1,534
人権会議補助金	(1,039)
県同和教育研究協議会負担金	(5)
人権同和教育研究大会参加負担金	(187)
県同和教育進路促進委員会負担金	(303)

【事務事業の成果】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、異校種間の人権・同和教育主任を中心とした意見交換や交流、また、様々な人権課題に対する情報交換などに関する勉強会や研修会を実施した。

【特定財源】　決算書

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費	
目の説明	４男女共同参画社会づくり推進事業費	決算書
事業名	男女共同参画社会づくり推進事業	150

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,989	0	0	0	0	2,989

【事務事業の概要】

東かがわ市男女共同参画基本計画に基づいた施策推進と進行管理を行い、広報・啓発活動を実施した。

○女性活躍推進セミナー　（参加者 23人・１回）
○男女共同参画講演会　（参加者 313人）

○事業費内訳

・報酬	88
かがやく男女の参画会議委員（合計12人・２回）	(48)
男女共同参画基本計画策定委員（10人・１回）	(40)
・報償費（講師等謝礼）	452
男女共同参画講演会	(382)
女性活躍推進セミナー	(70)
・需用費	34
消耗品費	(31)
食糧費	(3)
・委託料（意識調査アンケート集計等委託料）	2,288
・備品購入費（啓発用ＤＶＤ）	77
・負担金補助及び交付金	50
男女共同参画推進団体補助金	(50)

【事務事業の成果】

男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、市民の男女共同参画における意識変化や行動変容を確認し、次期計画策定に向けて今後の課題、方向性を男女共同参画基本計画策定委員会で協議することができた。

男女共同参画講演会では「ワーク・ライフ・バランス」について、女性活躍推進セミナーでは「女性が活躍できる職場」についてをテーマとして実施し、市民や市内事業者等への男女共同参画の意識の醸成を図った。

【特定財源】　決算書

所管課：市民課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	９窓口費	決算書
事業名	一般経費	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,322	10,780	0	0	134	38,408

【事務事業の概要】

各種証明書の発行や各種申請の受付、市税等の収納を迅速かつ的確に行う。また、来庁者の用件に応じて、業務所管課への連携をスムーズに行うほか、市民の目線に立った分かりやすい応対に努める。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	48,172
・需用費	325
消耗品費	(210)
修繕料	(115)
・役務費	
キャッシュレス決済手数料	114
・委託料	
清掃委託料	46
窓口取扱事務委託料	481
キャッシュレス決済対応レジ等保守委託料	134
・使用料及び賃借料	
土地借上料	50

【事務事業の成果】

日本郵便との行政手続包括委託において、業務を適正に遂行することができた。引田、大内支所及び市民課の窓口レジ３台で、8.1%の方にキャッシュレス決済をご利用いただいた。

【特定財源】		決算書
・国（個人番号カード交付事務費補助金　100/100）	10,780	30
・他（臨時ナンバー手数料）	134	24

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）３戸籍住民基本台帳費　（目）１戸籍住民基本台帳費	
目の説明	１戸籍住民一般費	決算書
事業名	一般経費	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,480	6,478	36	0	11,474	27,492

【事務事業の概要】

戸籍・住民基本台帳等に関する届出の受付、各種証明書の発行、またマイナンバーカードの交付事務等について、個人情報の適正な取扱いに努め、正確かつ迅速に業務を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	25,659
・需用費(消耗品費、印刷製本費)	847
・役務費	2,060
通信運搬費	(1,692)
住民票等発行手数料	(368)
・委託料	7,093
戸籍総合システム保守委託料	(1,591)
住基ネットシステム保守委託料	(843)
社会保障・税番号制度関連システム整備委託料	(682)
戸籍振り仮名通知書作成業務委託料	(2,318)
戸籍振り仮名届出対応業務委託料	(1,219)
自治体基盤クラウドシステム移行作業委託料	(440)
・使用料及び賃借料	7,685
駐車場使用料	(3)
住基ネット端末借上料	(1,424)
自治体基盤クラウドシステム使用料	(561)
クラウドサービス使用料	(5,697)
・備品購入費	251
・負担金補助及び交付金	1,885
県連戸籍事務協議会負担金	(12)
コンビニ交付サービス運営負担金	(1,873)

【事務事業の成果】

住民票24.7%、印鑑証明 26.0%の方にコンビニ交付を利用いただき、市民の利便性の向上を図ることができた。

【特定財源】		決算書
・国（社会保障・税番号制度システム整備費補助金 100/100）	5,907	30
・国（個人番号カード交付事務費補助金 100/100）	1	30
・国（中長期在留者住居地届出等事務委託金）	570	32
・県（統計調査費委託金）	36	42
・他（戸籍・住民基本台帳・印鑑証明手数料）	11,474	24

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	１社会福祉総務一般費	決算書
事業名	一般経費	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
248,791	3,287	1,838	0	0	243,666

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	173,489
・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,346
・報酬	130
（国民生活基礎調査員報酬）	(90)
（保健と福祉のふれあい会議委員報酬）	(40)
・旅費	95
・需用費（消耗品費、食糧費）	129
・委託料	11,421
（避難行動要支援者システム保守委託料）	(390)
（避難行動要支援者システム改修委託料）	(4,455)
（重層的支援体制整備事業委託料）	(6,576)
・負担金補助及び交付金	61,175
県更生保護協会負担金	(166)
更生保護女性会助成金	(150)
市遺族会助成金	(1,150)
市社会福祉協議会運営助成金	(59,109)
保護司会助成金	(370)
更生保護法人讃岐修斉会負担金	(75)
社会福祉施設整備促進事業補助金	(70)
社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金	(85)
・扶助費	
行旅人一時救助給付金	6

【事務事業の成果】

各団体へ負担金等を支給することにより、年度当初計画していた事業を遂行することができた。また、重層的支援体制整備事業においては、関係機関や関係者と連携し、一人一人に合った支援へつなぐことができた。

【特定財源】		決算書
・国（重層的支援体制整備事業交付金 1/2）	3,287	28
・県（重層的支援体制整備事業交付金 1/4）	1,643	34
・県（社会福祉施設整備事業補助金 1/2）	35	34
・県（国民生活基礎調査委託金）	90	42
・県（特別弔慰金支給事務交付金）	70	34

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	１社会福祉総務一般費	決算書
事業名	福祉バス運行事業	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,645	0	0	0	0	5,645

【事務事業の概要】

福祉バスの運行による高齢者、障がい者等の移動支援事業の実施。

○ 事業費内訳

・委託料（地域福祉バス）	5,645

・利用対象者

70歳以上の高齢者

障害者手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）

難病患者

・利用料

バス乗車１回につき100円

福祉バス利用状況

年度	利用人数	年度	利用人数
H24	38,100　人	R7	13,441　人
H25	35,901　人		
H26	36,064　人		
H27	34,594　人		
H28	31,012　人		
H29	30,371　人		
H30	30,121　人		
R1	30,649　人		
R2	21,761　人		
R3	19,104　人		
R4	18,509　人		
R5	17,176　人		
R6	14,856　人		

【事務事業の成果】

事業内容について、市広報紙や市ＨＰに掲載した他、市内の公共施設等へ案内チラシを掲示し制度の周知を行った結果、福祉バス利用者に発行する資格者証は前年に比べ増加したが、福祉バス利用者は昨年度に比べ1,415人減少した。

【特定財源】	決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	２民生委員・児童委員活動推進事業費	決算書
事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,109	0	6,974	0	0	5,135

【事務事業の概要】

訪問、相談活動等を通じて住民の生活を支援するために活動している民生委員・児童委員及び主任児童委員の資質の向上及び他の地域福祉推進者とのネットワークの構築及び支援等を行う。

○ 事業費内訳

・報酬	32
・報償費	10,169
・需用費（消耗品費）	164
・負担金補助及び交付金	1,744
県民生委員協議会負担金	(270)
全国民生委員協議会負担金	(234)
民生委員・児童委員協議会補助金	(1,240)

【事務事業の成果】

委員の資質向上のための定例会や各種研修会へ参加し、福祉に関する情報提供や高齢者への見守り活動・声かけ等を行うことができた。

【特定財源】

		決算書
・県（民生委員活動費等負担金）	6,974	32

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	３戦没者追悼式典費	決算書
事業名	戦没者追悼式典事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
826	0	0	0	0	826

【事務事業の概要】

本市関係戦没者に対し市民を挙げて哀悼の誠を捧げるとともに、世界の恒久平和の確立を祈念するため、東かがわ市戦没者追悼式を実施する。

○事業費内訳

・報償費（戦没者お供品、戦没者追悼式協力者報償）	94
・需用費（消耗品費、食糧費）	12
・委託料（戦没者追悼式典）	654
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	66

【事務事業の成果】

市遺族連合会役員と協議を行い、戦後80年を迎える戦没者追悼式を開催することができ、150名が参列された。式典では2名の中学生・大学生に献花渡しや会場内の案内等ボランティアとして参加があった。

【特定財源】

決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	７生活困窮者自立支援事業費	決算書
事業名	生活困窮者自立支援事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,688	9,001	0	0	0	3,687

【事務事業の概要】

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」を拡充するため、平成27年４月１日から生活困窮者自立支援法が施行された。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題についての相談に応じ、必要な情報提供及び支援を行うことにより自立の促進を図る。

昨年度に引き続き、生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体事業として市社会福祉協議会へ委託。

○ 事業費内訳

・委託料（相談支援員設置）	12,420
生活困窮者自立相談支援事業	(8,670)
生活困窮者就労準備支援事業	(550)
家計改善支援事業	(3,200)
・償還金利子及び割引料	268
（令和６年度生活困窮者自立支援事業費国庫負担金返還金）	

【事務事業の成果】

コロナ特例貸付を利用した方のフォローアップ支援を中心として、自立相談支援・就労準備・家計改善支援事業が一体となり相談者の早期自立に向けた支援を行った。

自立相談支援事業による支援のべ件数は758件、相談者が抱える課題の複雑化・複合化により支援回数も前年度から大きく増加した。就労支援実施により10名が一般就労・増収等となり、うち6名が自立となった。また、家計改善支援事業により公的年金等の手当受給支援や債務整理を行う事で2世帯の家計が改善された。就労準備支援事業では悩み事の相談や生活習慣改善支援を行い、3名がアルバイト等の就労を開始できた。現在支援中の者についても、引き続き自立に向けた包括的な支援を継続していく。

【特定財源】		決算書
・国（重層的支援体制整備事業交付金 3/4）	6,502	28
・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）	0	26
※決算額 283		
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		
・国（生活困窮者就労準備支援事業補助金 2/3）	2,499	28

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１障害者福祉一般費	決算書
事業名	一般経費	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,354	117	400	0	0	4,837

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・報酬	28
（障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬）	
・報償費	376
講師等謝礼	(250)
障がい者施設慰問	(33)
障がい者相談員	(93)
・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）	313
・役務費（通信運搬費）	2
・委託料	317
障がい者福祉・自立支援システム改修	(165)
自立支援協議会事業	(152)
・使用料及び賃借料	2,508
（障がい者福祉・自立支援システム機器借上料）	
・負担金補助及び交付金	1,810
心身障害者育成会助成金	(100)
身体障害者協会助成金	(600)
たけのこ教室助成金	(300)
全国手話言語市区長会負担金	(10)
福祉避難所体制整備支援事業補助金	(800)

【事務事業の成果】

各団体に助成金を交付することにより、障がい者や障がい児の自立を支援したり社会参加の促進が図れた。新規事業として、県福祉避難所体制整備支援事業補助金を活用し、福祉避難所体制整備支援金を支給することにより、災害時の円滑な福祉避難所運営のための資機材整備の支援を行った。

【特定財源】		決算書
・国（特別児童扶養手当事務委託金）	35	32
・国（障害者総合支援事業費補助金）	82	28
・県（福祉避難所体制整備支援事業補助金）	400	34

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	２自立支援給付事業費	決算書
事業名	自立支援給付事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
717,172	344,313	187,386	0	0	185,473

【事務事業の概要】

障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障がい者が自ら福祉サービスを選択し、必要なサービスを受けることにより、障がい者の日常生活、社会生活の自立支援に寄与する。

○事業費内訳

・報酬（障害支援区分認定審査会委員　12回開催 5人）	200
・役務費	1,449
医師意見書作成手数料	(354)
審査支払事務手数料	(1,095)
・委託料（就労支援　４事業所 27件）	381
・扶助費	702,947
補装具給付費（交付37件 修理26件）	(7,979)
自立支援給付費	(636,550)
自立支援医療費	(14,321)
障害児通所給付費	(44,097)
・償還金利子及び割引料	12,195
自立支援給付費負担金返還金	(559)
自立支援医療費負担金返還金	(10,730)
障害児通所給付費負担金返還金	(906)

【事務事業の成果】

障がい者･児が安心して生活できるために、新たに始まった就労選択支援事業をはじめとする個別ケースを考慮した福祉サービス等の提供を図れた。

【特定財源】

			決算書
・国（自立支援給付費負担金 1/2）	※決算額 325,565	322,264	26
・国（障害児通所給付費負担金 1/2）	※決算額　26,177	22,049	26
・県（自立支援給付費負担金 1/4）		176,362	32
・県（障害児通所給付費負担金 1/4）		11,024	32

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	５障害者家族介護等支援事業費	決算書
事業名	障害者家族介護等支援事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,554	0	19	0	0	3,535

【事務事業の概要】

障がい児等がいる家庭に対して、児童障害者福祉年金等を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに福祉の増進を図る。

○事業費内訳

・扶助費				3,554
児童障害者福祉年金支給事業				(2,793)
支給金額	1級・○A	12人	年額60,000円	
	2級・A	5人	年額54,000円	
	3・4級・○B・B	44人	年額48,000円	
障害児就学費給付費				(722)
特別支援学校等へ通学する児童 24人				
・スクールバスを利用している児童等			年額30,000円	
・保護者が送迎している場合等			年額60,000円	
難聴児補聴器購入費用給付費		1人		(39)

【事務事業の成果】

障がい児等を養育する家庭の経済的な負担軽減により、福祉の向上に資することができた。

【特定財源】

		決算書
・県（難聴児補聴器購入助成事業補助金 1/2）	19	34

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１０特別障害者手当等給付費	決算書
事業名	特別障害者手当等給付事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,982	6,758	0	0	0	2,224

【事務事業の概要】

重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅の障がい者に、手当等を支給することにより、重度障がい者の福祉の向上を図る。

○事業費内訳

・扶助費　8,982

特別障害者手当等給付事業

障害児福祉手当給付費　延べ123人受給　(1,971)

支給額　16,100円/月

特別障害者手当給付費　延べ238人受給　(7,011)

支給額　29,590円/月

【事務事業の成果】

在宅で常時介護を要する重度障がい者の経済的負担の軽減と障がい者福祉の向上が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（特別障害者等手当給付事業負担金 3/4）	6,758	26

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１４地域生活支援事業費	決算書
事業名	地域生活支援事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,648	6,830	3,414	0	0	27,404

【事務事業の概要】

障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者の社会参加を促進する各種の福祉事業を実施する。

○事業費内訳

・役務費　496

筆耕翻訳料（手話通訳設置 52回、事業派遣　２回）

・委託料　26,751

声の広報発行（12回）　(138)

手話通訳者派遣（53回）　(527)

障がい者スポーツ大会　(100)

生活訓練事業（１事業所）　(200)

移動支援事業（12事業所 47人 3,386時間）　(8,846)

地域活動支援センター事業　(3,841)

（Ⅱ型　１事業所、Ⅲ型　１事業所）

要約筆記奉仕員派遣（３回）　(27)

相談支援事業（２事業所）　(11,545)

日中一時支援事業（５事業所 10人 394回）　(1,412)

奉仕員養成研修事業　(115)

・使用料及び賃借料（自動車借上料）　110

・地域生活支援事業用備品　68

・負担金補助及び交付金　2,379

地域活動支援センター事業等負担金（Ⅰ型　６事業所）　(1,283)

相談支援事業負担金（７事業所）　(1,096)

・扶助費　7,844

日常生活用具給付費（850件）　(7,844)

【事務事業の成果】

障がいのある人が、地域において自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう事業を実施したことにより、社会参加の促進が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（地域生活支援事業費補助金 1/2）	6,583	28
・国（重層的支援体制整備事業 1/2）	247	28
・県（地域生活支援事業費補助金 1/4）	3,291	34
・県（重層的支援体制整備事業 1/4）	123	34

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１５重度心身障害者等医療給付費	決算書
事業名	重度心身障害者等医療給付事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,921	0	31,775	0	1,526	63,620

【事務事業の概要】

心身障がい児・者の健康の増進や家庭生活の安定を図り、心身障がい児・者の福祉の向上に資するため、対象者に医療費を助成する。

○事業費内訳

- ・扶助費　95,086
  - 受給者数　810人
  - ・内県補助分　556人　給付延べ件数　16,075件　(68,629)
  - ・内市単独分　254人　給付延べ件数　7,945件　(26,457)
- ・役務費（審査支払事務手数料）　1,051
- ・委託料（レセプトデータ共同処理）　777
- ・需用費（消耗品費）　7

【事務事業の成果】

重度の心身障がいを有する人を対象に、医療費の一部（医療保険の自己負担分）を適正に助成し、対象者の健康の維持と経済的な負担を軽減することによって、福祉の向上を図ることができた。

【特定財源】		決算書
・県（重度心身障害者等医療費補助金 1/2）	31,775	34
・他（重心医療返納金）	1,526	50

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	一般経費	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,194	0	0	0	0	8,194

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

- ・会計年度任用職員給料（報酬）等　3,651
- ・報償費（嘱託医）　792
- ・需用費（消耗品費、印刷製本費）　152
- ・役務費（預貯金調査等手数料、支払事務手数料）　224
- ・委託料（生活保護システム保守点検等）　468
- ・使用料及び賃借料　1,382
  - レセプト管理システム使用料（オンライン資格確認データ連携オプション）　(924)
  - 生活保護システム使用料（標準化クラウド使用）　(458)
- ・負担金補助及び交付金（大川広域行政組合介護認定事務費負担金等）　20
- ・償還金利子及び割引料　1,505
  - （令和６年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金）

【事務事業の成果】

適正な保護業務の執行が図れた。

【特定財源】	決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	被保護者就労支援事業	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
330	248	0	0	0	82

【事務事業の概要】

就労支援事業では被保護者に対して就労の実現に必要な支援（求職相談、ハローワークでの求人情報提供、面接練習等）を行うことにより、早期の経済的自立を支援する。

○事業費内訳
・委託料（支援員設置）
　被保護者就労支援事業　330

就労支援プログラム支援状況

項目	支援を行った者	就労を開始した者	うち保護廃止	うち保護停止
被保護者	13	7	5	0

【事務事業の成果】

今年度より被保護者就労支援事業を市社会福祉協議会に委託し生活困窮者自立相談支援事業と一体で実施することで、就労後の定着支援なども実施でき、前年度を上回る被保護者の経済的自立につなげることができた。

【特定財源】　決算書

・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）　248　26

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	生活保護適正実施推進事業	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,499	1,204	0	0	0	1,295

【事務事業の概要】

生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化や、健康管理支援事業により生活習慣病の発症・重症化の予防を図る。担当職員が生活保護の適正な実施に資するための研修を受ける。生活保護の相談援助及び指導を行うことができる面接相談員を設置し、適正な保護の運営に努める。

○事業費内訳
１．生活困窮者自立相談支援事業費等負担金事業
　・被保護者健康管理支援事業（レセプト管理システム使用料）　1,228
２．生活困窮者就労準備支援事業費等補助金事業
　・業務効率化事業（生活保護システム改修委託料）　132
　・体制整備強化事業　429
　　会計年度任用職員給料（報酬）等　（面接相談員）
　　面接相談件数　38　件
　　申請件数　18　件
　・診療報酬明細書点検等充実事業（レセプト点検業務委託料）　160
　・被保護者就労準備支援事業　550

【事務事業の概要】

（体制整備強化事業）幅広い知識と経験を有する面接相談員を設置することで、相談者に適切な提案と総合的な支援の提供ができた。
（診療報酬明細書点検等充実事業）レセプト点検実施により約280万円の医療扶助費の削減効果があった。
（被保護者就労準備支援事業）引きこもりで健康状態の把握が困難な被保護者１名に対し、定期訪問等を通じて信頼関係を築き医療機関の受診につなげることができた。
（業務効率化事業）2025年度法改正に伴うシステム改修
（被保護者健康管理支援事業）レセプト情報を基に生活習慣病等重症化リスクのある者へ生活習慣改善指導等実施し、将来発生する可能性のある医療費の削減に努めた。

【特定財源】　決算書

・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）　327　26
・国（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）※決算額　994　877　28

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）２扶助費	
目の説明	１扶助費	決算書
事業名	生活保護事業（扶助費）	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
328,873	242,466	0	0	2,057	84,350

【事務事業の概要】

生活保護費の適正な支給を行う。

○扶助費　321,862

内訳	R6年度	R7年度	比較
生活扶助費	74,201	68,638	-5,563
住宅扶助費	22,344	22,517	173
教育扶助費	510	446	-64
介護扶助費	6,781	5,206	-1,575
医療扶助費	183,160	210,517	27,357
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	163	205	42
葬祭扶助費	1,097	1,360	263
施設事務費	13,640	12,973	-667
合計	301,896	321,862	19,966

生活保護者数
【令和６年度末】　168世帯、207人
【令和７年度末】　163世帯、195人

○償還金利子及び割引料　7,011
（令和６年度生活扶助費等国庫負担金の確定返還金）

【事務事業の成果】

受給世帯の約６割が高齢者のみで構成される世帯であり、受給者の高齢化が進んでいる。大半が身寄りもなく、安否確認が必要な世帯へは地元民生委員への協力や臨時訪問も加え生活状況等の把握に努め、必要ならば施設入所等の支援を行った。また、各種年金や手当、自立支援医療、障害者サービスといった他法他施策を優先して活用することで、適正な支給が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（生活保護費負担金 基準額の3/4）　※決算額 253,590	238,495	26
・国（生活保護費負担金（令和6年度医療扶助不足分））	3,971	26
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金）	1,577	50
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金滞納繰越分）	480	50

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,765	0	0	0	0	1,765

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を価格に転嫁することができず、公定価格でサービスを維持しながら運営を続けている障害福祉事業所に対し、支援金を給付することで事業所の負担を軽減する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（障害福祉事業所支援金）　1,765

①入所・居住系	10,000円×定員（30万円限度）	６件	(850)
②通所系	5,000円×定員（15万円限度）	９件	(765)
③訪問系	50,000円／事業所	３件	(150)

【事務事業の成果】

市内対象事業所８法人18事業所に対し、支援金を支給した。

【特定財源】

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　決算書 30

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	９住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,128	0	0	0	0	5,128

【事務事業の概要】

令和６年度に実施した「住民税非課税世帯臨時特別給付金事業」対象世帯について、申請期限を令和７年７月３１日まで延長し、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳

・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）　148

・扶助費（臨時特別給付金）

低所得世帯支援分　4,980

※R6年度実施住民税非課税世帯臨時特別給付金事業繰越明許費分

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
低所得世帯支援分	令和6年12月13日基準日で住民税非課税世帯臨時特別給付金の支給対象となった世帯であり、重点的支援地方創世臨時交付金を活用した低所得世帯給付金を受給していない世帯	4,227	4,157 本年度支給世帯 166	98

【事務事業の成果】

申請期限を令和7年7月31日まで延長し、未申請世帯へは給付金の申請勧奨を実施。新たに166世帯に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　決算書 30

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１０住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
744	0	0	0	0	744

【事務事業の概要】

令和６年度に実施した「住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業」対象世帯について、申請期限を令和７年７月３１日まで延長し、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳
- ・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）　24
- ・扶助費（臨時特別給付金）
  拡大支援分　720

※R6年度実施住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業繰越明許費分

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	令和6年12月13日基準日で住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金の支給対象となった世帯であり、重点的支援地方創世臨時交付金を活用した低所得世帯給付金を受給していない世帯	961	948 本年度支給世帯 24	99

【事務事業の成果】

申請期限を令和7年7月31日まで延長し、未申請世帯へは給付金の申請勧奨を実施。新たに24世帯に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　30

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１１住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
494	0	0	0	0	494

【事務事業の概要】

令和６年度に実施した「住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業」対象世帯について、申請期限を令和７年７月３１日まで延長し、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳
- ・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）　14
- ・扶助費（臨時特別給付金）
  低所得世帯支援分　480

※R6年度実施住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業繰越明許費分

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
低所得世帯支援分	令和6年12月13日基準日で住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金の支給対象となった世帯であり、重点的支援地方創世臨時交付金を活用した低所得世帯給付金を受給していない世帯	447	438 本年度支給世帯 16	98

【事務事業の成果】

申請期限を令和7年7月31日まで延長し、未申請世帯へは給付金の申請勧奨を実施。新たに16世帯に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　30

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１２住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	決算書
事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
580	0	0	0	0	580

【事務事業の概要】

令和６年度に実施した低所得世帯給付金（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等））の支給対象世帯のうち、18歳未満の児童を養育する子育て世帯に対して、申請期限を令和７年７月３１日まで延長し、対象児童１人につき２万円を給付する。

○事業費内訳
・扶助費（臨時特別給付金）
　拡大支援分　380
　低所得世帯支援分　200

※R6年度実施住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）繰越明許費分

【実績】

対象者		対象世帯数	対象児童数
低所得世帯支援分	住民税非課税世帯臨時特別給付金（R6年度繰越事業）の支給対象世帯児童	114 本年度支給世帯 8	196 本年度支給児童 19
拡大支援分	住民税均等割のみ課税世帯及び住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金（R6繰越事業）の支給対象世帯児童	57 本年度支給世帯 4	108 本年度支給児童 10

【事務事業の成果】

申請期限を令和7年7月31日まで延長し、未申請世帯へは給付金の申請勧奨を実施。新たに12世帯に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　30

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１４定額減税補足給付金事業費（不足額給付）	決算書
事業名	定額減税補足給付金事業（不足額給付）	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,305	0	0	0	0	104,305

【事務事業の概要】

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）における、支給額に不足が生じた方等に対し、給付金を支給する。

○事業費内訳
・職員給料等　262
・需用費（消耗品費・印刷製本費）　159
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）　1,854
・委託料（給付金事務システム導入委託料）　1,760
・扶助費（不足額給付金）　100,270

【実績】

対象者		対象人数	支給済人数	支給率(%)
低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）	令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）において、支給額に不足が生じた者等	3,516	3,452	98

【事務事業の成果】

対象者へ支給通知書又は支給確認書を送付し、期限までに申請のあった3,452名に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　30

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	１児童福祉総務一般費	決算書
事業名	児童福祉事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,919	6,977	886	0	34	12,022

【事務事業の概要】

こども家庭センターに支援員を配置し、要保護児童対策地域協議会を中心として、児童虐待等の早期発見や支援を行う。児童家庭相談管理システムを導入し要支援児童等にかかる情報の一元管理及び支援体制の推進を図る。また、新生児定額給付金の支給や子育て家庭への支援施策を行う。

○こども家庭相談
- ・相談件数　延べ1,484件
- ・巡回訪問　延べ　282回

○一般経費
- ・子ども・子育て会議委員報酬　52
- ・会計年度任用職員給料（報酬）等　4,255

○事業費内訳
- ・報償費　35
- ・需用費　210
- ・委託料　8,614
  - 児童家庭相談管理システム導入委託料　(8,030)
  - 子育てホームヘルプサービス事業委託料　(584)
- ・扶助費（新生児定額給付金）　6,600
- ・償還金利子及び割引料（子ども・子育て支援交付金返還金）　119
- ・積立金（健やか子ども基金積立金）　34

【事務事業の成果】

子ども家庭支援員が母子保健担当保健師や就学前施設、小中学校等と連携し虐待の早期発見、未然防止に努めた。児童家庭相談管理システムを導入し、要支援児童等の情報を一元管理することで、児童福祉と母子保健間の情報共有が図れ、速やかな検討及び支援につながった。新生児定額給付金は66人に支給した。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		決算書
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）　※決算額　340	194	28
・国（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1/2）	4,015	28
・国（重層的支援体制整備事業費交付金 2/3）	2,768	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）	194	34
・県（重層的支援体制整備事業費交付金 1/6）	692	34
・他（健やか子ども基金利子）	34	44

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	２児童手当給付費	決算書
事業名	児童手当給付事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
379,740	305,151	37,272	0	0	37,317

【事務事業の概要】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。

○児童手当支給対象児童及び支給額

	（月額）	〈延べ〉	〈R8.3〉
・０歳～３歳未満（第１子・第２子）	15,000円	2047人	167人
・３歳～高校修了前（第１子・第２子）	10,000円	23,071人	1,885人
・０歳～高校修了前（第３子以降）	30,000円	3,930人	327人

○事業費内訳
- ・需用費（印刷製本費）　32
- ・扶助費（児童手当給付費）　379,315
- ・償還金利子及び割引料（児童手当交付金返還金）　171
- ・償還金利子及び割引料（子ども・子育て支援事業費補助金返還金）　222

【事務事業の成果】

法令等に従い適切に手当の給付に努め、児童を養育している家庭の生活支援と安定に寄与した。

【特定財源】		決算書
・国（児童手当国庫負担金）	305,151	26
・県（児童手当県負担金）	37,272	32

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	３子ども医療等給付費	決算書
事業名	子ども医療等給付事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,699	46	19,685	0	5,057	68,911

【事務事業の概要】

保護者の負担軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するため、子ども（満18歳に達した日以後の最初の3月31まで）を対象に医療費を助成する。

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付する。

［子ども医療］

○受給者数　2,432人（内県補助分　1,127人　内市単独分　1,305人）

○給付状況　83,264

・内県補助分 延べ件数　21,158 件　：　給付額　(39,325)

・内市単独分 延べ件数　17,299 件　：　給付額　(43,939)

◎県費補助金

・算定式　39,325千円（県費補助基本額）×1/2＝19,662千円

［未熟児養育医療］

○給付状況　件数　1 件　：　給付額　93

・委託料　8,246

福祉医療システム保守委託料　(1,375)

福祉医療システム改修委託料　(6,871)

・需用費（消耗品費）　4

・役務費（審査支払事務手数料）　2,090

・償還金利子及び割引料（養育医療費国庫負担金返還金）　2

【事務事業の成果】

医療機関への通院機会が多い子ども（満18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の医療費を助成することにより、保護者の負担軽減につながり、福祉の向上を図ることができた。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

		決算書
・国（養育医療費負担金 1/2）　※決算額　308	46	26
・県（子ども医療費補助金 1/2）	19,662	34
・県（養育医療費負担金 1/4）	23	32
・他（健やか子ども基金繰入金）	5,041	46
・他（子ども医療等返納金）	16	52

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	７物価高対応子育て応援手当支給事業費	決算書
事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,237	55,237	0	0	0	0

【事務事業の概要】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当支給対象児童（令和７年９月30日時点）を養育する父母等に児童１人につき20,000円を支給する。※対象児童には、令和７年10月１日以降令和８年３月31日までに生まれる新生児も含む。

○事業費内訳

・職員給料等　204

・需用費（消耗品費・印刷製本費）　109

・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）　764

・委託料

給付金事務システム作業委託料　440

・扶助費

子育て応援手当　53,720

【実績】

対象者	対象世帯数(世帯)	支給人数(人)	支給額(円)
児童手当受給対象児童	1,367	2,391	47,820,000
公務員	135	250	5,000,000
新生児等	34	45	900,000
計	1,536	2,686	53,720,000

【事務事業の成果】

国の補助事業として、児童手当受給者に対し、令和８年２月25日から令和８年３月31日までに児童手当受給対象児童2,686人分の応援手当を支給した。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

		決算書
・国（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金　10/10）※決算額　55,240	55,237	28

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費	
目の説明	１ひとり親家庭等福祉一般費	決算書
事業名	ひとり親家庭等福祉事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,895	27,500	0	0	8	56,387

【事務事業の概要】

ひとり親家庭の生活安定と自立促進及び児童の健やかな成長を目的に児童扶養手当を支給する。また、就労支援対策として資格取得のための経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員が就労等に関する相談に応じるなど自立に向けた支援を行う。

○児童扶養手当　（R8.3月末）
・支給件数　133件

・支給額　全部支給　46,690円　71件
一部支給　46,680円～11,010円　62件
２子以降加算：11,030円（一部支給11,020円～5,520円）

○高等職業訓練促進給付金受給者　２人
○自立支援教育訓練給付金受給者　１人
○母子（父子）相談　延べ　55件
○事業費内訳
・需用費　45
・負担金補助及び交付金　580
・扶助費　79,608
児童扶養手当　(77,293)
母子家庭自立支援給付金　(2,315)
・償還金利子及び割引料（令和6年度自立支援訓練給付金償還金ほか）　3,662

【事務事業の成果】

児童扶養手当の新規申請や現況届時に面接し、ひとり親家庭における個別の困りごと等に対して情報提供を行い、必要に応じて母子・父子自立支援員が対応し、関係機関と連携することで、より良い支援につながった。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

		決算書
・国（母子生活支援施設等負担金）※決算額　136	0	26
・国（児童扶養手当負担金 1/3）　※決算額　25,786	25,764	26
・国（母子家庭等対策総合支援事業補助金 3/4）※決算額　2,107	1,736	28
・県（母子生活支援施設等負担金）　※決算額　68	0	32
・他（児童扶養手当扶助費返還金滞納繰越分）	8	50

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費	
目の説明	２ひとり親家庭等医療給付費	決算書
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,401	0	8,342	0	0	10,059

【事務事業の概要】

ひとり親家庭等の負担軽減を図り、福祉の向上に寄与するため、対象者に医療費を助成する。

○受給者数　445 人
・内県補助分　445 人
○給付状況
・県補助分
延べ件数　6,258 件　給付額　18,032
◎県費補助金
・算定式　16,684千円（支弁額）×1/2＝8,342千円

・役務費（審査支払事務手数料）　369

【事務事業の成果】

ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済負担の軽減を図ることができた。

【特定財源】

		決算書
・県（ひとり親家庭等医療費補助金 1/2）	8,342	34

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	１保健衛生総務一般費	決算書
事業名	一般経費	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,426	1,603	400	0	0	423

【事務事業の概要】

妊産婦及び乳幼児にかかる各種健診や家庭訪問、相談業務、保健指導等の業務を行う。

○一般経費
・会計年度任用職員給料（報酬）等　2,426

【事務事業の成果】

こども家庭センター職員（保健師）として、妊産婦及び乳幼児にかかる各種健診や家庭訪問等を通じ、幅広い知識と経験により個々に様々な状況に応じた必要な支援につなげることができた。

【特定財源】		決算書
・国（重層的支援体制整備事業補助金）	1,603	30
・県（重層的支援体制整備事業補助金）	400	36

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	２母子保健事業費	決算書
事業名	母子保健事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,131	10,040	1,289	0	0	17,802

【事務事業の概要】

母子保健法に基づき、健全な母性の育成及び心身の健康の保持増進を図り、出産までの不安等を軽減することを目的として、母子健康手帳の発行、健康診査、訪問指導等を行い、経済的支援と伴走型支援を組み合わせて安心して出産ができるよう支援する。また、産婦健康診査や必要時の産後ケア事業の実施により、産後早期からの母体の健康状態の把握や育児不安の軽減につながる支援を実施する。

○実績
・出生数　66人
・母子手帳発行者数　81人
・妊婦健診平均利用回数　10.3回/人

健康診査	対象数	受診数	受診率
４か月児	74	71	95.9%
11か月児	82	78	95.1%
５歳児	125	125	100.0%

○母子手帳発行事業【需用費】　236
○健康診査事業(妊婦･産婦･乳児･妊婦歯科･２歳児歯科･５歳児)　11,260
　【報償費、需用費、役務費、委託料、扶助費】
○健康教育事業（マタニティ教室、育児学級、ハローベイビー）　542
　【報償費、需用費】
○健康相談事業（各地区妊産婦・乳幼児健康相談）　63
　【報償費、需用費、役務費】
○保健指導・訪問指導等（産後ママサポート券助成事業、産後ケア事業等）　1,892
　【需用費、役務費、委託料、扶助費】
○地区組織活動（母子愛育会、母子保健推進員）【報償費、委託料】　318
○こうのとり応援事業【扶助費】　申請数　11件　1,867
○妊婦健診受診支援事業【扶助費】　申請数　73件　1,612
○ワクワク子育て応援金事業【委託料、扶助費、役務費】227件　10,813
○初回産科受診料支援事業【扶助費】　67件　198
○健康管理システム改修【委託料】　286
○令和６年度母子保健事業補助金返還金【償還金利子及び割引料】　44

【事務事業の成果】

妊娠届出時や赤ちゃん訪問事業等を通じ、保健師による個別面談を行い、対象者の状況に合わせた個別具体的なサービスの周知や心理的支援が実施できた。こうのとり応援事業や初回産科受診料支援事業、ワクワク子育て応援事業、産後ケア交通費助成事業等の実施により、経済的支援につながった。

【特定財源】		決算書
・国（母子保健衛生費、児童虐待防止対策等、重層的支援体制）	1,133	28,30
・国（出産・子育て応援交付金、子ども・子育て支援交付金）	8,907	28
・県（出産・子育て、子ども・子育て、重層的、不妊治療、産後ケア交通費、地域生活）	1,289	36

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	３　１歳６か月児健康診査事業費	決算書
事業名	１歳６か月児健康診査事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
748	0	0	0	0	748

【事務事業の概要】

１歳６か月児健康診査を実施し、身体・視聴覚等の障害や発達の遅れを早期に発見し､適切な指導を行う。また、必要な保健指導・食育指導を行い、健全な母性の育成及び幼児の健康の保持増進を図る。

○健康診査事業費【報償費、需用費、委託料】　748

受診者数　75人/81人中
受診率　92.5%　（※法定報告の算出方法による）

精密健診受診者数　1人/1人
受診率　100%

【事務事業の成果】

健診結果について支援や療育が必要な場合は、個々に応じた保健指導を行い、必要時は関係機関と連携し保護者の不安軽減や早期療育につなげることができた。健診未受診者には支援が途切れることがないよう対象者の最終的な受診を勧奨し幼児の成長の把握を行うことで、支援の継続性を確保できた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	４　３歳児健康診査事業費	決算書
事業名	３歳児健康診査事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
835	0	0	0	0	835

【事務事業の概要】

３歳児健康診査を実施し、身体・視聴覚等の障害や発達の遅れを早期に発見し､適切な指導を行う。また、必要な保健指導・食育指導を行い、健全な母性の育成及び幼児の健康の保持増進を図る。

○健康診査事業費【報償費、需用費、委託料】　835

受診者数　96人/98人中
受診率　97.9%　（※法定報告の算出方法による）

精密健診受診者数　11人/15人
受診率　73.3%

【事務事業の成果】

視機能検査(屈折検査）の実施により、異常の早期発見につながる効果的な視覚検査を実施し、医療機関での更なる精密検査につなげることができた。健診での生活観察等を通じ、児童発達支援センターと連携しながら個々に必要な時期に必要な療育を受けることで、発達に関わる早期の支援につなげることができた。

【特定財源】　決算書

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	２６子育て世帯への臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
401	0	0	0	0	401

【事務事業の概要】

令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯への臨時特別給付金として、支給対象者１人につき100,000円を支給した事業である。

受給対象者所得更正による支給対象者資格を除外されたため、事務費及び事業費の実績の訂正に伴い国庫補助金を返還する。

○事業費内訳

・償還金利子及び割引料

（令和３年度子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金返還金）　401

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１３ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,676	0	4,676	0	0	0

【事務事業の概要】

「令和６年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給要領」および「令和７年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給要領」に基づき、物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別的な給付措置として、支給対象者の児童１人につき20,000円を支給する。

○事業費内訳

・職員給料等　49

・役務費　77

通信運搬費　(27)

口座振替手数料（現年度分）　(46)

口座振替手数料（繰越分）　(4)

・委託料

給付金事務システム作業委託料　110

・扶助費

ひとり親世帯生活特別給付金　4,440

（現年度分）

対象者世帯数　139世帯　支給人数　208人　(4,160)

（繰越分）

対象者世帯数　７世帯　支給人数　14人　(280)

【事務事業の成果】

県の補助事業として、ひとり親世帯に対し給付金事業を実施し、支給対象者の児童222人へ給付金を支給した。

【特定財源】　決算書

・県（香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金）　4,392　34

・県（香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金）（繰越分）　284　34

※決算額　304千円

※歳出決算額と歳入決算額の差額（20）は、令和６年度分補助金（事務費分）不足額の受入である。

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	１老人福祉一般費	決算書
事業名	一般経費	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,466	0	345	0	0	39,121

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	16,143
・委託料（登記事務等委託料）	98
・負担金補助及び交付金	23,225
県シルバー人材センター連合会賛助会負担金	(30)
全国シルバー人材センター事業協会賛助会負担金	(50)
東かがわ市シルバー人材センター運営助成金	(7,305)
老人クラブ連合会補助金	(3,735)
市連合会　1　団	
単位クラブ数　28　団	
クラブ会員数　1,349　人	
大川広域行政組合老人ホーム運営費負担金	(12,105)

【事務事業の成果】

高齢者の生きがいと健康づくりを進めるために、東かがわ市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに活動費を助成するなど、高齢者が豊富な経験や能力を活かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう高齢者の生きがいづくりに取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（在宅福祉事業費補助金）	345	34

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	２老人ホーム事業費	決算書
事業名	老人ホーム事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,205	0	0	0	14,369	55,836

【事務事業の概要】

老人福祉法に基づき、入院加療を要する状態ではなく、家族や住居の状況等、現在の環境の下では居宅療養の困難な高齢者等に対して養護老人ホームへの入所措置を図る。

○ 事業費内訳

・報酬	
老人ホーム入所判定委員報酬	16
・扶助費	
老人ホーム措置費	70,189

○ 措置者数　32人(R8.3.31現在)

・さざんか荘	17 人
・あぜりあ園	5 人
・香東園（盲）	6 人
・さぬき	4 人

【事務事業の成果】

現状の環境下では居宅養護の困難な高齢者等に対して入所措置を行い、生活基盤の安定を図っている。令和７年度については、２名の入所措置を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（老人ホーム措置費負担金）	14,168	20
・他（老人ホーム措置費負担金滞納繰越分）	201	20

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	５在宅福祉事業費	決算書
事業名	在宅福祉事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,580	0	0	0	5,254	4,326

【事務事業の概要】

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種の支援を図る。

○ 事業費内訳

・委託料

緊急通報体制整備事業　9,580

○ 事業別利用者数

事業名	利用数
緊急通報体制整備事業	219世帯（R8.3.31現在）

【事務事業の成果】

ひとり暮らし高齢者等の安全･安心な生活の維持が図れた。

【特定財源】　決算書

・他（地域福祉基金利子）　1,148　44

・他（地域福祉基金繰入金）　4,106　46

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	１３敬老事業費	決算書
事業名	敬老事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,405	0	0	0	0	12,405

【事務事業の概要】

多年にわたり社会の進展に貢献した７５歳以上の高齢者に対し、感謝の意を表するとともに、長寿をお祝いするため、敬老の日にあわせ敬老記念品をお贈りする。また、長寿祝金を支給する。

○ 事業費内訳

・報償費　3,799

高齢者慰問報償　(30)

敬老記念品　(3,769)

・需用費（消耗品費・印刷製本費）　266

・役務費（通信運搬費）　3,130

・扶助費(長寿祝金給付費)　5,210

○ 長寿祝金

支給者数　703人

80歳(5千円)	412人
88歳(1万円)	267人
99歳(2万円)	24人

【事務事業の成果】

敬老記念品については、市内在住の75歳以上の高齢者7,222名へ、ベッセルおおちの温泉成分を基に作成したオリジナル入浴剤をお贈りし長寿をお祝いした。

【特定財源】　決算書

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）４国民年金費	
目の説明	１国民年金費	決算書
事業名	国民年金事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,268	5,113	0	0	0	6,155

【事務事業の概要】

国民年金法に基づき、国の法定受託事務として、各種年金事務を適正に処理する。

○国民年金関係各種届出の受理・報告（R7.4.1～R8.3.31）
- 第１号被保険者数　2,280 人（令和8年3月末現在）
- 国民年金関係各種届出における市受付分の主な件数

資格取得	227 件	氏名変更	0 件
転入	26 件	転出	8 件
転居	59 件		
免除申請	167 件		
学生納付特例	50 件		

○国民年金給付関係受理・報告（R7.4.1～R8.3.31）
- 国民年金給付関係における市受付分の件数　381 件

職員給料等	8,287
会計年度任用職員給料（報酬）等	2,280
役務費	41
委託料（国民年金システム改修委託料）	660

【事務事業の成果】

国民年金法に基づき、日本年金機構事務センターへ定期報告を行い、各種年金事務を処理し、事務の適正化に努めた。

【特定財源】		決算書
・国（基礎年金事務費交付金）	5,113	32

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	１介護保険事業費	決算書
事業名	介護保険事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
890,267	57,521	28,319	0	27,246	777,181

【事務事業の概要】
- 一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金
- 介護保険低所得者対策（社会福祉法人による利用者負担軽減に対する補助）
- 高齢者の相談支援を行う地域包括支援センターの設置、生活支援サービスの体制整備等の充実、地域住民主体の介護予防活動の充実を図る。

○ 事業費内訳

・職員給料等		51,629
・会計年度任用職員給料（報酬）等		2,720
・委託料		89,477
地域包括支援センター業務		(56,960)
地域生活支援サービス事業		(9,750)
生活支援コーディネーター　2人		
地域介護予防活動支援事業		(22,767)
地域ふれあい教室事業	19,594	
高齢者居場所づくり事業	582	
地域介護予防活動支援事業	1,376	
地域密着型高齢者居場所づくり事業	918	
水中トレーニング事業	297	
・負担金補助及び交付金（介護保険低所得者対策負担金）		57
・繰出金		745,635
介護給付費繰出金		(599,214)
事務費繰出金		(71,028)
介護予防事業繰出金		(11,469)
包括的支援事業・任意事業繰出金		(3,169)
低所得者保険料軽減繰出金		(60,755)
・償還金（低所得者保険料軽減負担金返還金）		749

【事務事業の成果】

低所得者保険料軽減を実施した。

高齢者が地域で安心した生活を継続できるよう地域包括支援センターによる相談支援、生活支援コーディネーターが地域で支え合う体制づくりについて推進を行った。また、一般高齢者が主体的に参加できる介護予防活動の取り組みを行った。

【特定財源】		決算書
・国（低所得者保険料軽減負担金 1/2）	30,378	26
・国（重層的支援体制整備事業交付金）	27,143	28
・県（低所得者保険料軽減負担金 1/4）	15,189	32
・県（介護保険事業費補助金 3/4）	42	36
・県（重層的支援体制整備事業交付金）	13,088	34
・他（介護保険事業特別会計繰入金）	27,246	46

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	７成年後見制度利用促進事業費	決算書
事業名	成年後見制度利用促進事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,168	0	508	0	0	2,660

【事務事業の概要】

「市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、認知症高齢者等成年後見制度の利用が必要な人が制度を円滑に利用できるよう、中核機関と協議会を設置。

中核機関の運営を市社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に関する広報啓発と相談支援、市民後見人の育成、後見人等候補者の受任調整を実施する。

○ 事業費内訳
- ・報酬（成年後見制度利用促進協議会委員）　28
- ・委託料（成年後見制度利用促進事業）　3,140

【事務事業の成果】

成年後見制度利用促進協議会において検討した内容に基づき、中核機関を中心に、周知啓発用パンフレット等を配布し広報した。市民後見普及啓発推進事業ではさぬき市、三木町と合同で市民後見人養成研修を実施し、新たに９名の登録があった。またR３年度に養成した人の中から、初の市民後見人が誕生した。

【特定財源】		決算書
・県（介護人材確保事業補助金 3/4）	508	36

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	８介護人材確保対策事業費	決算書
事業名	介護人材確保対策事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,088	0	485	0	120	483

【事務事業の概要】

後期高齢者の増加により介護サービスの提供が困難になることが予想される中、介護人材を確保するため、介護職員初任者研修及び介護支援専門員研修受講費補助を実施する。

○委託料（介護職員初任者研修事業委託料）　767
○負担金補助及び交付金（介護支援専門員研修受講費補助金）　321

【事務事業の成果】

効果的な研修が実施できた。
受講者数：4名

【特定財源】		決算書
・県（介護人材確保事業補助金 3/4）	485	36
・他（介護職員初任者研修参加負担金）	120	52

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）８後期高齢者医療費	
目の説明	１後期高齢者医療事業費	決算書
事業名	後期高齢者医療事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
775,533	0	143,972	0	32,477	599,084

【事務事業の概要】

医療費が増大していく中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、安心して医療保険を利用するため平成20年4月1日から始まった医療制度である。

〔対象者（被保険者）〕

75歳以上又は65歳から74歳で一定の障害がある者

〔事業運営方法〕

後期高齢者医療制度の運営主体である香川県後期高齢者医療広域連合が市町と事務を分担しながら運営しており、市町では定率負担等において、保険料の徴収事務を中心に共同運営を行っている。

○後期高齢者医療制度における保健事業
- ・健康診査委託料　22,587
- ・健診データ共同処理委託料　1,757

○後期高齢者医療制度における療養給付費負担金
（市町の費用負担割合１／１２）　528,334

○後期高齢者医療事業特別会計への繰出金
- ・事務費繰出金　30,251
- ・基盤安定繰出金　191,962

- ・需用費　49
- ・役務費　593

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

後期高齢者医療　被保険者数　7,536人（令和8年3月末現在）

【特定財源】		決算書
・県（後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 3/4）	143,972	32
・他（広域連合健康診査市町委託料）	23,893	50
・他（広域連合派遣職員人件費）	8,294	50
・他（保健事業・介護予防等一体的実施委託料）	290	52

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	１保健衛生総務一般費	決算書
事業名	一般経費	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
376,056	30,554	99,522	0	0	245,980

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳
- ・職員給料等　115,604
- ・会計年度任用職員給料（報酬）等　2,686
- ・国保運営協議会委員報酬（５人）　40
- ・報償費　22
  - 献血記念品（献血者数71人）
- ・需用費（消耗品費）　39
- ・負担金補助及び交付金　16,732
  - 腎臓病協議会助成金　(20)
  - 県総合健診協会負担金　(54)
  - 食品衛生協会助成金　(202)
  - 医師会附属准看護学院准看護師養成事業助成金　(252)
  - 大川広域行政組合救急医療対策費負担金　(11,961)
  - 歯科保健普及啓発事業負担金　(100)
  - 骨髄移植ドナー支援事業奨励金　(300)
  - 医師確保対策事業費負担金　(3,843)
- ・繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金）　240,933
  - 保険基盤安定負担金繰出金　(172,214)
  - 財政安定化支援事業繰出金　(57,598)
  - 出産育児一時金等繰出金　(3,000)
  - 国保事務費等繰出金　(7,101)
  - 未就学児均等割保険税繰出金　(728)
  - 産前産後保険税繰出金　(292)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（国民健康保険基盤安定負担金）	30,408	28
・国（国民健康保険産前産後保険税負担金）	146	28
・県（国民健康保険基盤安定県負担金）	99,299	32
・県（国民健康保険産前産後保険税県負担金）	73	32
・県（骨髄等移植ドナー助成事業補助金）	150	36

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）２予防費	
目の説明	１予防一般費	決算書
事業名	予防事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,551	0	9	0	0	92,542

【事務事業の概要】

予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施し公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

○予防接種実績

乳幼児・児童(定期接種)

予防接種名	対象数	接種者数	接種率	予防接種名	対象数	接種者数	接種率
小児用肺炎球菌	319	264	82.8%	水痘	165	158	95.8%
五種混合	320	292	91.3%	ＭＲ１期	79	86	108.9%
ＢＣＧ	77	69	89.6%	ＭＲ２期	119	106	89.1%
Ｂ型肝炎	198	190	96.0%	日本脳炎(乳幼児)	308	285	92.5%
ロタウイルス	139	124	89.2%	日本脳炎(児童)	159	139	87.4%
子宮頸がん	756	144	19.0%	二種混合	143	126	88.1%

子ども（任意接種）

予防接種名	対象者	接種者数	接種率
インフルエンザ	4,300	1,111	25.8%

高齢者（定期接種）

予防接種名	対象数	接種者数	接種率	予防接種名	対象数	接種者数	接種率
インフルエンザ	11,975	6,558	54.8%	成人用肺炎球菌	335	115	34.3%
新型コロナウイルス感染症	11,975	1,915	16.0%	帯状疱疹（初回）	2,463	665	27.0%

○報酬（予防接種健康被害調査委員報酬）　12
○旅費（普通旅費）　4
○需用費【消耗品費、印刷製本費、医薬材料費】　957
○委託料【予防接種委託料、健康管理システム改修委託料】　90,798
○扶助費（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ接種費等12件、風しん任意接種費3件、子どもｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ接種費5件）　199
○償還金利子及び割引料（風しん追加対策抗体検査補助金返還金）　581

【事務事業の成果】

定期予防接種は、速やかな接種につながるよう個別通知により接種勧奨に努めた。令和７年度から始まった帯状疱疹予防接種についても、対象者へ個別通知や市ホームページへの掲載を行い、周知を徹底した。

【特定財源】		決算書
・国（新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金）※決算額1,056	0	26
・県（予防接種事故発生調査費補助金）	9	36
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）３保健事業費	
目の説明	１保健事業費	決算書
事業名	保健事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,878	805	1,555	0	0	38,518

【事務事業の概要】

健康増進法及び感染症予防法に基づき、健康寿命の延伸を図ることを目的に、生活習慣病の早期発見、治療の勧奨及び栄養や運動等に関する保健指導を行うことで市民の健康づくりを支援する。

○健康診査事業【需用費、役務費、委託料、使用料、償還金利子及び割引料】　39,365

実績

検診名	対象者数	受診者数	※受診率
結核・肺がん	20,300	3,463	11.8%
胃がん	20,300	876	9.0%
大腸がん	20,300	2,921	12.0%
子宮頸がん	12,702	854	15.6%
乳がん	10,941	933	21.0%

※受診率は健康増進事業報告算出方法によるため、割り戻した数値とは一致しない

検診名	受診者数
前立腺がん	909
肝炎ウイルス	149
人間ドック	1,011
市健康診査	13
働き盛りの健康診査	81
歯周病検診	192

【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（無料クーポン券配布事業）（再掲）】

子宮頸がん　受診者数　11人/109人　10.1%
乳がん　受診者数　38人/119人　31.9%

○健康相談事業【報償費、需用費】　119
○精神保健事業【報償費】　126
○健康教育事業【報償費、需用費、役務費】　360
○栄養指導事業【委託料】　700
・食生活改善推進員　106人
○がん患者医療用補整具助成事業【扶助費】　208

【事務事業の成果】

市健康づくり計画・食育推進計画・自殺対策計画に基づき、がん検診や生活習慣病予防対策、食育推進及び糖尿病等の発症及び重症化予防に取り組んだ。

【特定財源】		決算書
・国（疾病予防対策事業費等補助金 1/2）	57	28
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	748	30
・県（健康増進事業県補助金 2/3）	1,389	36
・県（地域自殺対策強化事業費補助金 1/2）	63	36
・県（がん患者医療用補整具助成事業補助金）	103	36

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）６保健センター費	
目の説明	１保健センター運営費	決算書
事業名	一般経費	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
538	0	0	0	0	538

【事務事業の概要】

保健センター（大内・引田）の管理経費

保健センターの管理・運営

○需用費	417
・消耗品費	(7)
・光熱水費	(406)
・医薬材料費	(4)
○役務費	5
・クリーニング手数料	
○委託料	116
・清掃委託料	(40)
・電気保安業務委託料	(76)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】	決算書

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,140	0	0	0	0	13,140

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、運営を続けている介護サービス事業所等や医療機関等に対し、支援金を交付することで事業所の負担を軽減する。

支援金合計　13,140

○介護サービス事業所等支援金				8,805
・入所・居住系	10千円×定員（30万円限度）		19件	(4,660)
・通所系	5千円×定員（15万円限度）		24件	(2,745)
・訪問系	50千円／事業所		28件	(1,400)
○医療施設等支援金				4,335
・内病院	2 件	(360千円×2件)＋(96病床数×2.5千円)		(960)
・内有床診療所	1 件	× 180千円		(180)
・内無床診療所	23 件	× 90千円		(2,070)
・内助産所等	2 件	× 50千円		(100)
・内薬局等	41 件	× 25千円		(1,025)

【事務事業の成果】

物価高騰の影響により経費が増加する中、運営を続けている介護サービス事業所等や医療機関等に対し、支援金を交付することにより負担軽減に寄与することができた。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	30

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）1 総務費　（項）1 総務管理費　（目）1 一般管理費	
目の説明	1 一般管理費	決算書
事業名	一般管理費	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,101	0	0	0	7,101	0

【事務事業の概要】

国民健康保険事業の執行について必要な一般管理事務経費

○国保加入世帯数　3,579 世帯　（年度末現在）
一般被保険者数　5,083 人

需用費　（国民健康保険被保険者資格確認書発行等）　720
役務費　959
・国民健康保険資格確認書等送付業務　(953)
・第三者行為求償事務手数料　(6)

委託料　5,422
・国民健康保険電算共同処理業務　(5,169)
・国民健康保険実績報告、調整交付金作成業務　(253)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 他（国保給与費等繰入金）　7,101　172

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）1 総務費　（項）1 総務管理費　（目）2 連合会負担金	
目の説明	1 連合会負担金	決算書
事業名	連合会負担金	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,689	0	0	0	4,689	0

【事務事業の概要】

香川県国民健康保険団体連合会に支払う負担金

○香川県国民健康保険団体連合会負担金　4,689

【事務事業の成果】

香川県国民健康保険団体連合会の算定に基づき、適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 他（前年度繰越金）　4,689　174

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）１一般被保険者療養給付費	
目の説明	１一般被保険者療養給付費	決算書
事業名	一般被保険者療養給付費	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,088,710	0	2,087,510	0	1,200	0

【事務事業の概要】

療養の給付は、被保険者であることを被保険者証によって保険医療機関等に明らかにすると同時に、被保険者が保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬を保険医療機関等と保険者（市）の間で決済を行う。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,240 人	5,083 人
未就学児（再掲）	(60)人	(68)人
前期高齢者（再掲）	(2,836)人	(2,708)人

	件数	金額
○療養給付費 費用額	95,573 件	2,838,733
未就学児（再掲）	(1,002)件	(16,141)
前期高齢者（再掲）	(62,576)件	(1,781,293)

負担金補助及び交付金

・療養給付費 保険者負担額	2,088,710
未就学児（再掲）	(12,633)
前期高齢者（再掲）	(1,347,824)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	2,087,510	170
・ 他（前年度繰越金）	1,200	174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）３一般被保険者療養費	
目の説明	１一般被保険者療養費	決算書
事業名	一般被保険者療養費	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,474	0	14,474	0	0	0

【事務事業の概要】

保険者(市)は、現物給付(療養の給付)を原則としているが、現物給付を行うことが困難な場合等に対処するため、被保険者が一旦自費で療養を受け、事後にその費用の支給を行う療養費払いの制度が設けられているため、その給付を行う。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,240 人	5,083 人
未就学児（再掲）	(60)人	(68)人
前期高齢者（再掲）	(2,836)人	(2,708)人

	件数	金額
○療養費　費用額	2,523 件	19,483
未就学児（再掲）	(2)件	(26)
前期高齢者（再掲）	(1,701)件	(12,596)

負担金補助及び交付金

・療養費　保険者負担額	14,474
未就学児（再掲）	(21)
前期高齢者（再掲）	(9,594)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	14,474	170

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）５審査支払手数料	
目の説明	１審査支払手数料	決算書
事業名	審査支払手数料	176

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,761	0	6,761	0	0	0

【事務事業の概要】

保険給付は、保険医療機関等から保険者(市)に請求される診療報酬明細書の内容を審査した上で行うことと規定されているが、審査の適正化と支払いの迅速化を図るため、この事務を香川県国民健康保険団体連合会に委託して行うための手数料を支払う。

○審査件数

療養給付費	96,040 件
療養費	2,521 件

○一件当たり費用　68.60　円

役務費（審査支払事務手数料）　6,761

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	6,761	170

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）２高額療養費　（目）１一般被保険者高額療養費	
目の説明	１一般被保険者高額療養費	決算書
事業名	一般被保険者高額療養費	178

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
380,767	0	380,767	0	0	0

【事務事業の概要】

一般被保険者の自己負担額の軽減措置として、被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,240 人	5,083 人
未就学児（再掲）	(60)人	(68)人
前期高齢者（再掲）	(2,836)人	(2,708)人

	件数	金額
○高額療養費	6,560 件	380,767
現物給付（再掲）	(3,526)件	(351,613)
未就学児分（再掲）	(13)件	(569)
前期高齢者分（再掲）	(5,121)件	(214,074)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	380,767	170

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）２高額療養費　（目）３一般被保険者高額介護合算療養費	
目の説明	１一般被保険者高額介護合算療養費	決算書
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	178

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
448	0	448	0	0	0

【事務事業の概要】

一般被保険者の自己負担額の軽減措置として、国民健康保険と介護保険の自己負担額を合算し基準額を超えた金額を高額介護合算療養費として給付する。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,240 人	5,083 人
未就学児（再掲）	（ 60 ）人	（ 68 ）人
前期高齢者（再掲）	（ 2,836 ）人	（ 2,708 ）人

○一般被保険者高額介護合算療養費
支給件数　20 件　　給付額　448

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	448	170

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）４出産育児諸費　（目）１出産育児一時金	
目の説明	１出産育児一時金	決算書
事業名	出産育児一時金	178

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,501	0	1,501	0	3,000	0

【事務事業の概要】

被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する。

○出産育児一時金支給額(単価)
産科医療保障制度に加入する医療機関等での出産　500

○支給決定額
産科医療保障制度に加入する医療機関等での出産　4,500
9 件　×　500　千円

医療機関への直接払制度の手数料　1
8 件　×　210　円

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	1,501	170
・ 他（出産育児一時金等繰入金）	3,000	172

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）５葬祭諸費　（目）１葬祭費	
目の説明	１葬祭費	決算書
事業名	葬祭費	178

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400	0	1,380	0	20	0

【事務事業の概要】

被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行った者に対し、葬祭費を支給する。

○葬祭費

支給件数	1 件	（支給額5万円：R7.3.31まで）	50
	45 件	（支給額3万円：R7.4.1～）	1,350

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県 （普通交付金・一般）	1,380	170
・ 他 （前年度繰越金）	20	174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）３国民健康保険事業費納付金　（項）１医療給付分納付金　（目）１一般被保険者医療給付分納付金	
目の説明	１一般被保険者医療給付分納付金	決算書
事業名	一般被保険者医療給付分納付金	178

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
542,191	0	0	0	542,191	0

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

○一般被保険者医療給付分納付金　542,191

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 他 （医療給付費分現年度分）	338,283	170
・ 他 （医療給付費分過年度分）	2,127	170
・ 他 （医療給付費分滞納繰越分）	14,728	170
・ 他 （基盤安定繰入金・保険税軽減分）	80,586	172
・ 他 （基盤安定繰入金・保険者支援分）	43,186	172
・ 他 （財政安定化支援事業繰入金）	41,397	172
・ 他 （未就学児均等割保険税繰入金）	523	172
・ 他 （産前産後保険税繰入金）	210	172
・ 他 （前年度繰越金）	18,920	174
・ 他 （一般被保険者返納金）	2,157	174
・ 他 （一般被保険者第三者納付金）	74	174

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）３国民健康保険事業費納付金　（項）２後期高齢者支援金等分納付金　（目）１一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金					
目の説明	１一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金					決算書
事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金					178
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
159,166	0	0	0	159,166	0	

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

各保険者が持続可能な保険給付等を実施するために必要な経費を国保税で賦課・徴収し国保財政を運営するために必要な県への納付金。

○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　159,166

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・ 他（後期高齢者支援金分現年度分）	102,276	170
・ 他（後期高齢者支援金分過年度分）	636	170
・ 他（後期高齢者支援金分滞納繰越分）	4,320	170
・ 他（基盤安定繰入金・保険税軽減分）	23,657	172
・ 他（基盤安定繰入金・保険者支援分）	12,678	172
・ 他（財政安定化支援事業繰入金）	12,152	172
・ 他（未就学児均等割保険税繰入金）	154	172
・ 他（産前産後保険税繰入金）	62	172
・ 他（前年度繰越金）	3,231	174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）３国民健康保険事業費納付金　（項）３介護納付金分納付金　（目）１介護納付金分納付金					
目の説明	１介護納付金分納付金					決算書
事業名	介護納付金分納付金					180
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
53,036	0	0	0	53,036	0	

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

○介護納付金分納付金　53,036

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・ 他（介護納付金分現年度分）	29,231	170
・ 他（介護納付金分過年度分）	219	170
・ 他（介護納付金分滞納繰越分）	2,208	170
・ 他（基盤安定繰入金・保険税軽減分）	7,883	172
・ 他（基盤安定繰入金・保険者支援分）	4,224	172
・ 他（財政安定化支援事業繰入金）	4,049	172
・ 他（未就学児均等割保険税繰入金）	51	172
・ 他（産前産後保険税繰入金）	21	172
・ 他（前年度繰越金）	5,150	174

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５保健事業費　（項）１保健事業費　（目）１保健普及費	
目の説明	１保健普及費	決算書
事業名	保健普及費	180

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,617	0	2,617	0	0	0

【事務事業の概要】

被保険者の疾病の予防と健康の保持増進を図る。
国保制度の知識の普及を図る。
適正な受診行動と医療費抑制のための啓発を行う。

報償費（健康家庭表彰）　対象　27　世帯　135
・特定健診の受診者で1年間無受診の世帯に5,000円のありがとう券を配布

需用費　354
・制度啓発パンフレット（ガイドブック）等の購入

役務費　449
・医療費のお知らせ郵送料　(434)
・後発医薬品利用促進通知等郵送料　(3)
・健康世帯表彰郵送料　(12)

委託料　1,679
・レセプト点検業務　(1,662)
・保険者事務共同処理特別業務　(17)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 県（特別調整交付金・都道府県２号）　2,617　170

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５保健事業費　（項）２特定健康診査等事業費　（目）１特定健康診査等事業費	
目の説明	１特定健康診査等事業費	決算書
事業名	特定健康診査等事業費	180

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,040	0	23,040	0	0	0

【事務事業の概要】

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の概念に基づき健診を実施し、その該当者及び予備軍を的確に抽出し、発症や重病化を予防する保健指導を実施する。

○特定健康診査対象者数　4,013 人　受診者数　1,659 人
○特定保健指導　動機付け支援　対象者数　140 人
○特定保健指導　積極的支援　対象者数　50 人

○事業費内訳
需用費　67
・特定健診用消耗品、リーフレット等　(54)
・特定保健指導用消耗品　(13)
役務費　（特定健康診査受診券等郵送料）　551
委託料　22,382
・特定健康診査等委託料　(19,566)
（うち未受診者対策事業分　1,642)
・特定保健指導等委託料　(1,153)
・特定健康診査等データ管理委託料　(1,663)
報償費　（講師等謝礼）　40

【事務事業の成果】

特定健康診査について、はがき・電話による受診勧奨を行った。
受診率　41.3%　（令和６年度　42.4%）

【特定財源】 決算書

・ 県（特別調整交付金・特定健診等負担金）　5,141　170
・ 県（特別調整交付金・努力支援）　16,076　170
・ 県（特別調整交付金・都道府県２号）　1,823　170

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）６基金積立金　（項）１基金積立金　（目）１財政調整積立基金積立金	
目の説明	１財政調整積立基金積立金	決算書
事業名	財政調整積立基金積立金	180

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,261	0	0	0	2,261	0

【事務事業の概要】

国民健康保険財政の基盤を安定・強化する観点から、継続的かつ安定的に基金への積み立て（現在は年間2回利子分の積立のみ）を行い、急激な医療給付費増に伴う国保税率への影響を緩和する。

○財政調整積立基金
・財政調整積立基金の預金利子　2,261

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
令和７年度　国保財政調整積立基金残高　273,430千円

【特定財源】 決算書

・ 他（財産収入）　2,261　172

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）８諸支出金　（項）１償還金及び還付加算金　（目）３償還金	
目の説明	１償還金	決算書
事業名	償還金	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,449	0	0	0	4,449	0

【事務事業の概要】

補助金等の確定に伴う償還に要する経費

○補助金等の額の確定による償還
・令和６年度特別交付金（努力支援交付金分）返還金　396
・令和６年度特別交付金（特定健康診査等分）返還金　3,398
・令和６年度調整交付金返還金　131
・令和６年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金　524

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 他（前年度繰越金）　4,449　174

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費					
項	１総務管理費　２徴収費　３介護認定審査会費					決算書
事業名	介護保険事務事業					200
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
61,038	853	0	0	60,185	0	

【事務事業の概要】

１号被保険者の資格管理（介護保険証の交付）、介護保険料の賦課・徴収、要介護認定を行う。

○ 事業費内訳

1 総務管理費	7,105
・一般管理費（需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	(4,516)
・連合会負担金	(345)
・事業計画策定費	(2,244)
2 徴収費	2,375
・需用費	(252)
・役務費	(1,569)
・委託料（封入封緘機システム構築委託料）	(554)
3 介護認定審査会費	51,558
・大川広域行政組合介護認定事務費負担金(審査会運営)	(20,922)
・認定調査員報酬等(5人)	(21,380)
・需用費（事務用品等）	(34)
・役務費（主治医意見書手数料、認定結果郵送等）	(8,677)
・委託料（認定支援システム保守点検等）	(532)
・使用料及び賃借料(認定調査機器等)	(13)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
要介護認定件数：1,772件　　認定審査会：97回
介護保険料収納率：94.4%

【特定財源】

		決算書
・国(介護保険事業費補助金 1/2)	853	192
・他(手数料、雑入)	225	192,198
・他(その他一般会計繰入金：事務費繰入金)	59,960	196

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費					
項	１介護サービス等諸費～６高額医療合算介護サービス等費					決算書
事業名	介護保険給付事業					202,204
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,618,978	1,243,178	684,605	0	2,691,195	0	

【事務事業の概要】

要介護（要支援）認定者が利用した介護（予防）サービスの給付費を支給する。

○ 事業費内訳

1 介護サービス等諸費	4,260,979
・居宅介護サービス給付費	(1,584,191)
・施設介護サービス給付費	(1,907,786)
・特定福祉用具販売	(5,160)
・居宅介護住宅改修費	(10,021)
・居宅介護サービス計画給付費	(193,483)
・地域密着型介護サービス給付費	(560,338)
2 介護予防サービス等諸費	107,072
・介護予防サービス給付費	(80,928)
・特定介護予防福祉用具販売	(1,375)
・介護予防住宅改修費	(3,677)
・介護予防サービス計画給付費	(18,802)
・地域密着型介護予防サービス給付費	(2,290)
3 高額介護サービス等費	110,787
4 その他諸費（審査支払手数料）	4,990
5 特定入所者介護サービス等費	117,987
6 高額医療合算介護サービス等費	17,163

【事務事業の成果】

要介護（要支援）認定者が利用した介護（予防）サービス費、高額介護サービス費等の給付を行った。

【特定財源】

		決算書
・国(介護給付費負担金・調整交付金 25/100)	1,243,178	192
・県(介護給付費負担金 12.5/100)	684,605	194
・他(介護保険料 23/100)	866,688	192
・他(支払基金交付金 27/100)	1,247,119	194
・他(介護給付費繰入金 12.5/100)	577,370	196
・他(返納金)	18	196

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）４基金積立金　（項）１基金積立金　（目）１財政調整基金積立金	
目の説明	１財政調整基金積立金	決算書
事業名	介護保険財政調整基金積立金	204

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,037	0	0	0	89,037	0

【事務事業の概要】

保険給付費の急増による財源不足の際の財源充当を目的とした基金の積立

○ 事業費内訳

1 財政調整基金積立金	89,037
・剰余分	(80,366)
・利子分	(8,671)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
介護保険財政調整基金残高　1,064,175千円

【特定財源】

		決算書
・他（財産収入：財政調整基金利子）	8,671	194
・他（繰越金：前年度繰越金）	80,366	196

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）２包括的支援事業・任意事業費　（目）１包括的支援事業・任意事業費	
目の説明	１一般管理費　４権利擁護事業費　６任意事業費	決算書
事業名	包括的支援事業・任意事業	204

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,246	2,715	1,357	0	3,174	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活するための相談や権利擁護に関する相談支援を行うとともに、介護している家族への精神的、経済的支援等の任意事業を行う。

○事業費内訳

・報酬（地域包括支援センター運営協議会委員等）	136
・報償費（介護相談員報償）	320
・需用費（消耗品費・食糧費）	36
・役務費（通信運搬費、成年後見制度等利用支援事業申立手数料）	460
・委託料	3,003
地域包括支援センター業務委託料	(220)
家族介護教室委託料	(306)
家族介護継続支援事業委託料	(915)
家族介護交流事業、紙おむつ給付事業 71件	
介護給付等費用適正化事業委託料	(902)
介護給付費適正化システム保守委託料	(660)
・負担金補助及び交付金（住宅改修支援事業）	6
・扶助費（紙おむつ給付事業、成年後見制度等利用支援事業等）	3,285

【事務事業の成果】

関係機関と連携して適切なサービスや制度の利用につなぎ、高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう支援できた。

【特定財源】

		決算書
・国（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）38.5/100）	2,715	194
・県（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）19.25/100）	1,357	194
・他（地域支援事業繰入金 19.25/100）	1,357	196
・他（その他一般会計繰入金：事務費繰入金）	195	196
・他（介護保険料 23/100、雑入）	1,622	192

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)２包括的支援事業・任意事業費　(目)１包括的支援事業・任意事業費	
目の説明	７在宅医療・介護連携推進事業費　９認知症総合支援事業費	決算書
事業名	包括的支援事業（充実分）	204,206

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,535	2,516	1,258	0	2,761	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活するために、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備等を充実する。

○ 事業費内訳

７在宅医療・介護連携推進事業費	1,870
・報酬（在宅医療・介護連携会議委員報酬）	(44)
・委託料（在宅医療・介護連携推進事業委託料）	(1,826)
９認知症総合支援事業費	4,665
・需用費（消耗品費）	(67)
・委託料（高齢者等見守りネットワーク事業委託料）	(4,560)
・負担金補助及び交付金（介護予防研修会負担金）	(38)

【事務事業の成果】

地域生活支援サービス事業では、コミュニティ協議会や老人クラブなどの団体が住民主体のサービスを提供するなど、地域で支え合う体制づくりを推進することができた。

高齢者等見守りネットワーク事業では、新たに６事業者と協定を結び、合計129事業者で見守り体制を拡充した。

【特定財源】

		決算書
・国(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 38.5/100)	2,516	194
・県(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 19.25/100)	1,258	194
・他(地域支援事業繰入金 19.25/100)	1,258	196
・他(介護保険料 23/100)	1,503	192

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)３介護予防・生活支援サービス事業費　(目)１介護予防・生活支援サービス事業費　２介護予防ケアマネジメント事業費	
目の説明	１介護予防・生活支援サービス事業費　２介護予防ケアマネジメント事業費	決算書
事業名	介護予防・生活支援サービス事業	206

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,700	30,003	10,751	0	49,946	0

【事務事業の概要】

総合事業該当者に対し、介護予防ケアマネジメント及び、訪問型サービス・通所型サービスを実施する。

○ 事業費内訳

１介護予防・生活支援サービス事業費		
・役務費（通信運搬費）		18
・負担金補助及び交付金		79,662
介護予防・生活支援サービス給付費		(79,087)
訪問型サービス　108件/月	25,561	
通所型サービス　147件/月	53,526	
高額介護サービス等費		(575)
２介護予防ケアマネジメント事業費		11,020
・委託料（地域包括支援システム機器保守点検委託料等）		(2,226)
・備品購入費（端末機器等備品）		(3,102)
・負担金補助及び交付金（介護予防ケアマネジメント費）		(5,692)

【事務事業の成果】

可能な限り自立した生活を継続できるよう支援することができた。

【特定財源】

		決算書
・国(地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100)	26,817	192
・国(保険者機能強化推進交付金)	3,186	194
・県(地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100)	10,751	194
・他(支払基金交付金 27/100)	23,223	194
・他(地域支援事業繰入金 12.5/100)	10,751	196
・他(介護保険料 23/100、その他一般会計繰入金、雑入)	15,972	192,196,198

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)４一般介護予防事業費　(目)１一般介護予防事業費					
目の説明	１一般介護予防事業費					決算書
事業名	一般介護予防事業					206
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,874	896	359	0	1,619	0	

【事務事業の概要】

一般高齢者に対して、介護予防に関する知識の普及及び、より積極的に介護予防に取り組みたい高齢者を対象に介護予防事業等を実施する。

○ 事業費内訳

・委託料

介護予防普及啓発事業委託料	2,820
特化型介護予防事業	(2,100)
一般介護予防講座「輝きｸﾗﾌﾞ」事業	(720)
・負担金補助及び交付金	54
大川地区地域リハビリテーション協議会負担金	

【事務事業の成果】

一般高齢者が体操、認知症予防筋力トレーニング、口腔ケア、栄養改善等、継続的に介護予防に取り組んだ。

【特定財源】		決算書
・国(地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100)	896	192
・県(地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100)	359	194
・他(支払基金交付金 27/100)	776	194
・他(地域支援事業繰入金 12.5/100)	359	196
・他(介護保険料 23/100、雑入)	484	192

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)５その他諸費　(目)１審査支払手数料					
目の説明	１審査支払手数料					決算書
事業名	審査支払手数料					206
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
341	106	43	0	192	0	

【事務事業の概要】

介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防ケアマネジメント費について、市に請求される診療報酬明細書の審査の適正化と支払いの迅速化を図るため、この事務を香川県国民健康保険団体連合会に委託して行うための手数料を支払う。

○ 事業費内訳

・審査支払手数料	341
介護予防・日常生活支援総合事業	(243)
介護予防ケアマネジメント事業	(98)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・国(地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100)	106	192
・県(地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100)	43	194
・他(支払基金交付金 27/100)	92	194
・他(地域支援事業繰入金 12.5/100)	43	196
・他(介護保険料 23/100)	57	192

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】　（単位：千円）

予算科目	（款）７諸支出金					
項	１償還金及び還付加算金　３繰出金					決算書
事業名	償還金等					206,208
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
318,909	4,033	0	0	314,876	0	

【事務事業の概要】

・第１号被保険者の過年度保険料還付金
・６年度介護給付費負担金、地域支援事業交付金の精算に伴う償還金
・６年度市負担金等の精算に伴う一般会計への繰出金

○ 事業費内訳

1 償還金及び還付加算金		272,056
・第1号被保険者保険料還付金等		(1,116)
・償還金	介護給付費分	(260,445)
	地域支援事業分	(10,495)
3 繰出金（一般会計繰出）		46,853

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・国(保険者努力支援交付金)	4,033	194
・他(介護保険料)	24,330	192
・他(繰越金：前年度繰越金)	290,546	196

【介護保険事業特別会計】 ※歳入歳出決算額一覧　　※上段:歳入決算額、下段:歳出充当額(特定財源)　　(単位:千円)

歳出 歳入	介護保険 事務事業	介護保険 給付事業	財政調整 基金積立金	包括的支援事 業・任意事業	包括的支援事 業(充実分)	介護予防・生活支 援サービス事業	一般介護 予防事業	審査支払	償還金等	計
介護保険料	(0) 0	(876,713) 866,688	(0) 0	(1,622) 1,622	(1,503) 1,503	(11,282) 11,282	(484) 484	(57) 57	(24,330) 24,330	(915,991) 905,966
手数料	(125) 125	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(125) 125
(国)介護給付費負担金	(0) 0	(848,922) 816,557	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(848,922) 816,557
(国)調整交付金	(0) 0	(426,621) 426,621	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(426,621) 426,621
(国)介護保険事業費補助金	(907) 853	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(907) 853
(国)地域支援事業交付金 (介護予防事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(26,875) 26,817	(898) 896	(107) 106	(0) 0	(27,880) 27,819
(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,110) 2,715	(2,882) 2,516	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(5,992) 5,231
(国)保険者機能強化推進交付金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,186) 3,186	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,186) 3,186
(国)保険者努力支援交付金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4,033) 4,033	(4,033) 4,033
(国)その他補助金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
(県)介護給付費負担金	(0) 0	(709,033) 684,605	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(709,033) 684,605
(県)地域支援事業交付金 (介護予防事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(11,086) 10,751	(370) 359	(44) 43	(0) 0	(11,500) 11,153
(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,555) 1,357	(1,441) 1,258	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2,996) 2,615
支払基金交付金 (介護給付費交付金)	(0) 0	(1,254,385) 1,247,119	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,254,385) 1,247,119
支払基金交付金 (地域支援事業支援交付金)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(30,564) 23,223	(1,021) 776	(121) 92	(0) 0	(31,706) 24,091
財産収入	(0) 0	(0) 0	(8,671) 8,671	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(8,671) 8,671
介護給付費繰入金	(0) 0	(599,214) 577,370	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(599,214) 577,370
地域支援事業繰入金 (介護予防支援事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(11,056) 10,751	(369) 359	(44) 43	(0) 0	(11,469) 11,153
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,645) 1,357	(1,524) 1,258	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,169) 2,615
低所得者保険料軽減繰入金	(0) 0	(59,059) 0	(1,696) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(60,755) 0
その他一般会計繰入金	(69,905) 59,960	(0) 0	(0) 0	(46) 195	(0) 0	(1,077) 4,588	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(71,028) 64,743
繰越金	(0) 0	(0) 0	(80,366) 80,366	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(290,546) 290,546	(370,912) 370,912
延滞金、加算金及び過料	(0) 0	(152) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(152) 0
返納金	(0) 0	(395) 18	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(395) 18
雑入	(100) 100	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(102) 102	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(202) 202
計	(71,037) 61,038	(4,774,494) 4,618,978	(90,733) 89,037	(7,978) 7,246	(7,350) 6,535	(95,228) 90,700	(3,142) 2,874	(373) 341	(318,909) 318,909	(5,369,244) 5,195,658
差(決算額－充当額)	9,999	155,516	1,696	732	815	4,528	268	32	0	173,586

※四捨五入の関係で、合計が合わないことがある。

所管課：長寿保健課

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理費	決算書
事業名	一般経費	222

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
322	0	0	0	322	0

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・需用費（消耗品、印刷製本費）	176
・役務費（通信運搬費）	81
・委託料（窓口端末保守）	65

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（事務費繰入金）	322	218

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）２徴収費　（目）１徴収費	
目の説明	１徴収費	決算書
事業名	徴収費	222

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,491	1,683	0	0	1,808	0

【事務事業の概要】

後期高齢者医療制度において、市の事務である保険料の徴収に要する経費

○保険料徴収率（現年）　99.38 %

○事業費内訳

・需用費（消耗品、印刷製本費）	276
・役務費（通信運搬費）	889
（口座振替手数料）	31
（コンビニエンスストア収納手数料）	58
・委託料（封入封緘システム構築委託料）	554
（システム改修委託料）	1,683

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（子ども・子育て支援事業費補助金）	1,683	220
・他（事務費繰入金）	1,807	218
・他（督促手数料）	1	218

所管課：長寿保健課

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)２後期高齢者医療広域連合納付金　(項)１後期高齢者医療広域連合納付金　(目)１後期高齢者医療広域連合納付金	
目の説明	１後期高齢者医療広域連合納付金	決算書
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	222

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
684,887	0	0	0	684,887	0

【事務事業の概要】

香川県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づく保険料その他の納付金を広域連合へ納付する。

○香川県後期高齢者医療広域連合への納付金
- 後期高齢者医療保険料納付金　464,803
- 保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金　191,962
- 広域連合市町負担金（均等割10%、被保険者割50%、人口割40%）　28,122

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（現年度分特別徴収保険料）	318,890	218
・他（現年度分普通徴収保険料）	143,172	218
・他（過年度分普通徴収保険料）	1,862	218
・他（滞納繰越分普通徴収保険料）	805	218
・他（保険基盤安定繰入金）	191,962	218
・他（事務費繰入金）	28,122	218
・他（前年度繰越金）	5	218
・他（延滞金）	69	220

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)３諸支出金　(項)１償還金及び還付加算金　(目)１保険料還付金	
目の説明	１保険料還付金	決算書
事業名	保険料還付金	222

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
470	0	0	0	470	0

【事務事業の概要】

過年度分保険料還付金

○保険料還付金　470

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（過誤納保険料払戻金）	441	220
・他（現年度分特別徴収保険料）	29	218

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	１環境衛生一般費	決算書
事業名	一般経費	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,156	0	2	0	45	49,109

【事務事業の概要】

人件費（職員給料等）のほか、公害防止協定による水質検査、自動車騒音常時監視業務、住宅用ゼロカーボン推進補助金等の環境保全に関する業務を行う。

○ 事業費内訳

・職員給料等		41,626
・需用費（消耗品費）		120
・役務費		664
（公害防止協定による水質検査手数料）		(378)
（伊座地区観測井戸モニタリング業務）		(242)
（害虫駆除手数料）		(44)
・委託料（自動車騒音常時監視業務）		1,485
・備品購入費（空調服用備品）		43
・負担金補助及び交付金		5,218
（住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金	29件）	(4,138)
（ゼロエネルギーハウス普及促進補助金	5件）	(1,000)
（ＥＶ充電器電気料金負担金）		(80)

【事務事業の成果】

市内の環境保全とともに住宅のＺＥＨ化と住宅用クリーンエネルギー設備の普及を促進した。

【特定財源】		決算書
・県（かがわスマートハウス促進事業補助金受付業務委託金）	2	42
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	45	52

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	３環境美化促進事業費	決算書
事業名	環境美化促進事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,386	0	141	0	0	1,245

【事務事業の概要】

環境美化促進委員会が行う環境パトロールや不法投棄ごみの回収等の取組みを支援することにより、地域環境の美化を促進する。

○ 環境美化促進委員会（委員数）

・引田地区	23 人
・白鳥地区	87 人
・大内地区	62 人
合計	172 人

・環境パトロール　引田・白鳥・大内地区各２回 合計６回（延べ102人）

○ 不法投棄ごみ回収量実績　（単位：t）

年度	不法投棄ごみ回収量
R5	1.3
R6	1.0
R7	0.1

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費：各種啓発用看板作成等）	593
・委託料	662
（不法投棄収集運搬委託料）	(9)
（ボランティアごみ収集運搬委託料）	(653)
・負担金補助及び交付金（環境美化促進委員会運営負担金）	131

【事務事業の成果】

環境パトロールの実施や休日の粗大ごみ受入活動により、地域における環境美化を促進した。また、市内各所でのボランティアによる清掃活動を支援した。

【特定財源】		決算書
・県（海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金）	141	36

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	４斎苑管理費	決算書
事業名	斎苑管理事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,714	0	0	3,600	9,262	33,852

【事務事業の概要】

斎苑機能を適正に保持するため、炉内設備や施設設備について計画的に点検・修繕を行う。

○ 斎苑使用状況（火葬件数）

年度	R5		R6		R7	
白鳥斎苑	309		347		300	
大内斎苑	255	動物340	281	動物352	265	動物348
計	564		628		565	

○ 事業費内訳

・需用費	16,794
（消耗品費・印刷製本費）	(1,034)
（燃料費・光熱水費）	(10,101)
（修繕料）	(5,659)
・役務費（通信運搬費、し尿汲取・浄化槽汚泥抜取手数料等）	501
・委託料	25,406
（火葬炉運転委託料）	(21,791)
（斎苑清掃委託料）	(1,118)
（各種設備保守点検委託料）	(2,109)
（警備保障委託料）	(388)
・使用料及び賃借料	307
・工事請負費（白鳥２号炉誘引排風機更新工事）	3,674
・備品購入費	32

【事務事業の成果】

斎苑業務は引き続き外部委託により実施した。また、機器等の点検・修繕・更新を適宜実施し、斎苑の機能を適正に維持した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：斎苑整備事業債）	3,600	56
・他（斎苑使用料）	5,713	22
・他（動物炉使用料）	3,500	22
・他（埋火葬に関する証明手数料）	40	24
・他（自動販売機設置使用料）	9	42

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	５霊園管理費	決算書
事業名	霊園管理事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,897	0	0	0	1,597	8,300

【事務事業の概要】

７箇所の市営墓地施設の定期清掃や補修等を実施し、清潔な環境保全に努める。また、返還区画は、利用希望者の要望に応えるよう適宜整備を行う。

○ 市営墓地の状況

霊園の名称	所在地	R6年度末残区画数	R7年度返還数	R7年度許可件数	R7年度末残区画数
黒羽霊園	引田地区	47	0	0	47
松原霊園	引田地区	19	0	0	19
白鳥霊園	白鳥地区	43	17	2	58
入野山霊園	白鳥地区	55	0	0	55
三本松霊園	大内地区	35	6	0	41
中筋霊園	大内地区	87	11	1	97
町田霊園	大内地区	45	9	4	50
計		331	43	7	367

○ 事業費内訳

・需用費	720
（消耗品費・光熱水費）	(356)
（修繕料）	(364)
・役務費（し尿処理、浄化槽等）	36
・委託料（清掃委託料、浄化槽維持管理委託料）	5,153
・工事請負費（霊園整備工事等）	3,988

【事務事業の成果】

定期的に霊園の管理作業等を実施し、利用者がより快適に利用できるよう整備した。

【特定財源】		決算書
・他（墓地使用料）	1,597	22

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	６動物愛護事業費	決算書
事業名	動物愛護事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,576	0	403	0	4,305	868

【事務事業の概要】

狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するとともに、犬猫の不意な繁殖を抑制するため、犬猫不妊去勢手術費補助金を交付する。また、飼い主のいない猫を適正に管理する地域猫活動を行う団体に対して地域猫活動支援補助金を交付する。

○ 狂犬病予防法に基づく犬の予防注射の実施　（市内、延べ57箇所）

年度	R5	R6	R7
予防注射済(頭)	1,457	1,343	1,461

○ 犬猫不妊去勢手術費補助金の交付

年度	R5	R6	R7
犬（頭）	60	46	56
猫（匹）	213	228	209
飼い主のいない猫（匹）			45
計	273	274	310

○ 地域猫活動支援補助金の交付

年度	R5	R6	R7
団体数	1	1	1

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費）	6
・委託料（狂犬病予防事業委託料）	3,637
・負担金補助及び交付金	1,933
（犬猫不妊去勢手術費補助金）	(1,733)
（地域猫活動支援補助金）	(200)

【事務事業の成果】

ペットを飼うためのルールやマナーを市の広報紙やホームページで啓発を行った。令和７年度から飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助制度を創設。50匹の交付申請があった。また、地域猫活動グループ1団体に地域猫活動支援補助金を交付した。

【特定財源】

		決算書
・県（地域猫活動支援補助金）	403	36
・他（狂犬病予防業務手数料）	4,305	26

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	７公衆浴場助成事業費	決算書
事業名	公衆浴場助成事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220	0	0	0	0	220

【事務事業の概要】

公衆浴場法の営業許可を受けた経営者に対し、市民の健康衛生や社交場の保持の観点から経営安定化を目的として補助金を交付する。

○ 事業費内訳

・負担金補助及び交付金（公衆浴場経営安定化補助金）	220

【事務事業の成果】

公衆浴場の経営安定化の一助となり、市民の公衆浴場の利用機会を確保した。

【特定財源】　決算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費	
目の説明	１清掃総務一般費	決算書
事業名	一般経費	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,364	0	0	0	0	27,364

【事務事業の概要】

人件費等

○ 事業費内訳

・職員給料等　15,036

・会計年度任用職員給料（報酬）等　12,328

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費	
目の説明	２ごみ減量化事業費	決算書
事業名	ごみ減量化事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,488	0	0	0	0	1,488

【事務事業の概要】

ごみの発生・排出抑制、再利用及び再生利用に対する奨励金や補助金を交付することにより、市民のごみに対する分別意識を高め、ごみ減量化の推進を図る。

○ 事業費内訳

・資源リサイクル活動奨励金　901

ﾘｻｲｸﾙ回収品1kgにつき5円（上限5万円、1団体年4回まで）

年度	R5	R6	R7
活動団体数	27	26	24
活動回数	61	60	51
回収量（t）	237	198	181

・生ごみ堆肥化容器等購入費補助金　587

年度		R5	R6	R7
コンポスト	（基）	8	13	7
ＥＭぼかし	（袋）	31	59	44
ＥＭ容器	（個）	0	0	2
電動生ごみ処理機	（台）	11	13	21

【事務事業の成果】

自治会、子ども会など地域活動において資源リサイクル活動奨励金制度を活用することにより、ごみの減量化・再資源化に寄与した。また、生ごみ堆肥化容器等購入費補助金制度により、生ごみ排出量の抑制に寄与した。

【特定財源】　決算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費	
目の説明	１塵芥処理一般費	決算書
事業名	塵芥処理事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,211	0	0	0	0	1,211

【事務事業の概要】

クリーンセンター運営事業及びし尿処理事業以外に係る一般廃棄物の処理等に係る業務を行う。

○ 事業費内訳

・役務費　1,211
　（犬猫死体収容手数料）　(936)
　（整地作業手数料）　(275)

【事務事業の成果】

市が管理している道路や公園等の公共の場所に放置されている犬猫等の死体を86件収容した。また、市が管理している湊川尻の土地の整地作業を実施し、管理施設の環境保全を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費	
目の説明	２クリーンセンター運営費	決算書
事業名	クリーンセンター運営事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
473,572	0	0	0	42,750	430,822

【事務事業の概要】

大内クリーンセンターの運営及び一般廃棄物（ごみ）の収集運搬や処理等を適正に行う。

○ 香川県東部溶融クリーンセンター搬送ごみ処理量　7,546t
　・家庭系ごみ（可燃 5,237t、不燃 216t、粗大 83t）　(5,536t)
　・事業系ごみ（可燃 1,936t、不燃 74t）　(2,010t)
○ 資源ごみ　393t
　（ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ 32t、びん 114t、紙類 181t、缶類 22t、金属類 44t ）
○ 事業費内訳
　・需用費（指定ごみ袋作成25,898、修繕料等4,376）　30,274
　・役務費　9,193
　　（指定ごみ袋販売手数料）　(5,101)
　　（資源ごみ処理手数料）　(3,042)
　　（水質検査手数料等）　(1,050)
　・委託料　150,699
　　（塵芥収集運搬委託料）　(138,375)
　　（溶融処理施設ごみ搬入委託料）　(7,445)
　　（ごみ分別作業委託料等）　(4,879)
　・使用料及び賃借料（大内ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ土地借上料等）　1,849
　・備品購入費（ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ用備品、ごみｽﾃｰｼｮﾝかご、空調服用備品）　3,030
　・負担金補助及び交付金　278,527
　　（香川県東部清掃施設組合運営費負担金等）

【事務事業の成果】

市内で発生した一般廃棄物（ごみ）の定期収集や個別収集等を行った。また、大内クリーンセンターにおいて、持ち込みごみの受入れ・保管・中間処理を行ったあと、香川県東部清掃施設組合及び香川東部再資源化センターへ運搬し、適正に処理を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（行政財産目的外使用料）	8	22
・他（個別収集手数料）	800	24
・他（指定ごみ袋販売代金）	35,040	24
・他（可燃ごみ処理手数料等）	6,811	24
・他（クリーンセンター洗車場利用料等）	91	42,52

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）３し尿処理費	
目の説明	１し尿処理一般費	決算書
事業名	し尿処理事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
596,162	522	0	483,900	34,997	76,743

【事務事業の概要】

し尿の適正な収集運搬体制等を維持することにより、安定的なし尿及び浄化槽汚泥の収集及び運搬を行う。

○ し尿収集事業実績　　2,400 件　(1,236kℓ)

（単位：円）

	現年度分	過年度分
調定額	13,972,800	135,200
収納額	13,900,400	62,000
徴収率	99.5%	45.9%

○ 事業費内訳

・需用費（印刷製本費）	79
・役務費（口座振替手数料等）	19
・委託料	44,098
（し尿収集運搬委託料）	(11,217)
（し尿収集手数料徴収委託料）	(1,200)
（し尿運搬中継車運行委託料）	(31,158)
（し尿システム改修委託料）	(523)
・負担金補助及び交付金	551,966
（大川広域行政組合し尿処理施設運営費負担金）	(68,063)
（大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金）	(483,903)

【事務事業の成果】

し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬業者や大川広域志度クリーンセンターと連携し、適正にし尿や浄化槽汚泥の処理業務を遂行した。

【特定財源】

		決算書
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	522	30
・債（過疎：大川広域行政組合し尿処理施設整備事業債）	483,900	56
・他（し尿収集手数料（現年分：13,900、滞納繰越分：62））	13,962	24
・他（浄化槽汚泥処理手数料）	20,915	24
・他（土地貸付収入）	120	42

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
577	0	288	0	0	289

【事務事業の概要】

災害応急用井戸登録制度により、大規模災害等が発生したときの生活用水の確保を図る。

広域避難所に設置する災害備蓄用仮設トイレを整備し、避難所の衛生環境の向上を図る。

○ 事業費内訳

・備品購入費（災害備蓄用仮設トイレ）　577

○ 災害応急用井戸登録数：55基（令和７年度末現在）

○ 災害備蓄用仮設トイレ整備状況

令和７年度末　備蓄整備数：24 基（累計）

＊平成30年度から毎年３基購入（平成30年度から令和９年度までの10年計画）

【事務事業の成果】

災害備蓄用仮設トイレを新たに３基整備した。

【特定財源】

		決算書
・県（災害対応力強化緊急対策促進事業補助金１/2）	288	40

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）1 農業委員会費	
目の説明	1 農業委員会一般費	決算書
事業名	一般経費	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,890	0	4,507	0	0	23,383

【事務事業の概要】

農業委員会等に関する法律に基づき、農地の権利移動の許可等の法令に基づく業務のほか、農地の流動化、担い手の育成、農地の保全などの業務を行う。

○農業委員会定例会の開催
- 開催会数　13 回
- 議案件数　86 件

○事業費内訳
- 報酬：農業委員（17人）、最適化推進委員（16人）　8,418
- 会計年度任用職員給料（報酬）等　1,403
- 職員給料等　15,384
- 旅費（普通旅費）　2
- 交際費（会長交際費）　10
- 需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）　534
- 委託料（議事録作成・農地情報公開システム整備委託料）　831
- 使用料及び賃借料（駐車場使用料・バス借上料）　93
- 備品購入費（図書、空調服用備品）　64
- 負担金補助及び交付金　1,151
  - 県農業委員会職員研究協議会負担金　(32)
  - 県農業会議負担金　(865)
  - さぬき地区農業委員会連合会負担金　(240)
  - 県八市農業委員会会長協議会負担金　(14)

【事務事業の成果】

農業委員と農地最適化推進委員とが相互に連携し、農地等利用の最適化の推進に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（農業委員会費負担金）	2,799	34
・県（農地利用最適化交付金）	1,708	36

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）1 農業委員会費	
目の説明	1 農業委員会一般費	決算書
事業名	機構集積支援事業	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
821	0	675	0	0	146

【事務事業の概要】

農地の利用状況調査を行い、その調査結果を踏まえ遊休農地の所有者等に利用意向調査を実施する。

○事業費内訳
- 役務費（通信運搬費等）　247
- 使用料及び賃借料　574
  （現地調査システム・端末機器管理システム使用料）

【事務事業の成果】

農地の利用状況調査を実施し、遊休農地等の現状把握並びに地域の担い手等へ情報提供を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（機構集積支援事業補助金）	675	36

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）２農業総務費	
目の説明	２農業者年金事業費	決算書
事業名	農業者年金事業	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,825	0	0	0	408	6,417

【事務事業の概要】

農業者年金に関する届出事務処理及び加入推進活動の実施。

○農業者年金現況届等処理件数　54　件
○農業者年金受給権者数　50　人

○事業費内訳
・職員給料等　6,724
・需用費　（消耗品費）　101

【事務事業の成果】

認定農業者や若い農業者を中心に加入の推進と共に、被保険者や受給者に係る現況届や各種届出の受付、年金に関する相談受付業務を実施した。

【特定財源】　決算書

・他（農業者年金業務委託金）　408　52

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１農業振興一般費	決算書
事業名	一般経費	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,075	0	0	0	0	54,075

【事務事業の概要】

小海生活改善センター及び共同利用施設（西村作業所等）の維持管理。

○事業費内訳
・会計年度任用職員給料(報酬)等　2,075
・職員給料等　50,357
・報償費（表彰記念品）　5
・需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）　154
・委託料　200
　登記事務等委託料　(90)
　不動産鑑定委託料　(110)
・使用料及び賃借料（テレビ受信料・駐車場使用料）　15
・工事請負費（構造改善センター等改修工事）　1,247
・備品購入費　22

【事務事業の成果】

風呂構造改善センターの払下げを地元自治会に行った。構造改善センター等のトイレ洋式化を行い利便性の向上に努めた。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１農業振興一般費	決算書
事業名	農業団体助成事業	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,666	0	0	0	0	5,666

【事務事業の概要】

農業の振興及び活性化を図るため、各種農業団体への助成等を実施する。

○農業団体助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	5,666
地域農業再生協議会担い手育成事業補助金	(183)
大川農業士会補助金	(95)
香川県農業共済組合負担金	(440)
生活研究ｸﾞﾙｰﾌﾟ連絡協議会助成金	(100)
全国山村振興連盟負担金	(40)
東讃農業改良普及協議会負担金	(85)
農業活性化事業助成金	(4,000)
農業経営者協議会助成金	(400)
農業後継者育成事業補助金	(100)
梅の木を育てる会補助金	(132)
農業収入安定化支援対策事業補助金	(36)
農産物販路拡大事業負担金	(55)

【事務事業の成果】

各種農業団体等への助成実施により、活動の継続・推進を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１農業振興一般費	決算書
事業名	農業担い手育成事業（国費）	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,975	0	13,975	0	0	0

【事務事業の概要】

国庫補助事業を活用し、担い手への育成や経営確率を支援することにより、農業の人材力を強化するとともに持続可能な農業の発展を図る。

○給付対象者　７人

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	13,975
農業次世代人材投資事業補助金	(5,500)
新規就農者育成総合対策補助金	(1,500)
世代交代・初期投資促進事業補助金	(6,975)

【事務事業の成果】

経営が不安定な就農初期段階における新規就農者への支援を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（農業次世代人材投資事業補助金　100/100）	5,500	38
・県（新規就農者育成総合対策補助金　100/100）	1,500	38
・県（世代交代・初期投資促進事業補助金　100/100）	6,975	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１農業振興一般費	決算書
事業名	農業担い手育成事業（県費）	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,528	0	12,783	0	0	2,745

【事務事業の概要】

単独県費補助事業を活用し、担い手への育成や支援をすることにより持続可能な農業経営を図るとともに、地域農業の活性化と振興を推進する。

○農業振興事業実施主体への助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	15,528
みんなで守る地域農業支援事業補助金	(3,450)
遊休農地等利活用促進事業補助金	(1,233)
かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金	(9,845)
棚田地域等保全活動支援事業補助金	(1,000)

【事務事業の成果】

経営規模拡大を予定していた農業担い手への支援を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（棚田地域等保全活動支援事業補助金）	1,000	36
・県（かがわ園芸産地生産力強化対策事業費補助金）	8,783	38
・県（みんなで守る地域農業促進事業補助金）	3,000	38

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１農業振興一般費	決算書
事業名	農地集積・集約化事業	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,139	0	606	0	533	0

【事務事業の概要】

農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の解消を図るために、農地中間管理機構等を通じて農地の貸借を行うことにより担い手の経営規模の拡大や農地の集約化を推進する。

○水田機能維持・活用促進事業（借受水田の拡大に対する支援）

・交付申請者　8経営体

・貸付農地面積　606ａ

○負担金補助及び交付金

・水田機能維持・活用促進事業費補助金	606

○償還金利子及び割引料　533

・農地集積補助金返還金	(494)
・機構集積協力金返還金	(39)

【事務事業の成果】

担い手等への農地の集積・集約化に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（水田機能維持・活用促進事業費補助金）	606	38
・他（農地集積補助金返還金）	494	52
・他（機構集積協力金返還金）	39	52

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１３中山間地域等直接支払事業費	決算書
事業名	中山間地域等直接支払事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,424	0	29,621	0	0	13,803

【事務事業の概要】

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援する。

○協定集落数　62 集落
○交付面積　401 ha

○事業費内訳
・需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費)　22
・委託料（変更業務委託料、現地確認委託料）　4,108
・負担金補助及び交付金（中山間地域等直接支払交付金）　39,294

【事務事業の成果】

第６期対策（令和７年度～令和11年度）初年度において、62集落協定において引き続き共同活動等による農用地、農道や水路等の維持管理が図られた。

【特定財源】

		決算書
・県（中山間地域等直接支払事業補助金　75/100）	29,621	36

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１４多面的機能支払交付金事業費	決算書
事業名	多面的機能支払交付金事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,967	0	12,063	0	67	6,837

【事務事業の概要】

地域共同による農用地･水路･農道等の地域資源及び農地環境の保全並びに施設の長寿命化のための補修等共同活動を支援する。

○農地維持支払交付金　22 組織　324 ha
○資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）　5 組織　145 ha
○資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）　5 組織　97 ha

○事業費内訳
・需用費(食料費)　2
・委託料（支援業務、現地確認）　3,825
・負担金補助及び交付金（多面的機能支払交付金）　14,396
・負担金補助及び交付金
（防災・減災地域共同活動支払交付金）　694
・償還金利子及び割引料（多面的機能支払交付金返還金）　50

【事務事業の成果】

農用地管理者をはじめ周辺自治会関係者も含めて、令和７年度からは１組織を加えた市内22活動組織による農業生産活動や地域活動の継続につながった。

【特定財源】

		決算書
・県（多面的機能支払交付金）	11,542	38
・県（防災・減災地域共同活動支払交付金）	521	38
・他（多面的機能支払交付金返還金）	67	52

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１６農業地域改善対策事業費	決算書
事業名	農業地域改善対策事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,433	0	0	0	3,957	1,476

【事務事業の概要】

西村農機具保管施設及び西村共同作業所の維持管理。
県道改良に伴う吉田共同作業所の除却工事。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費）	14
・役務費（水道メーター撤去手数料）	5
・工事請負費（共同作業所等除却工事）	5,414

【事務事業の成果】

各施設の維持管理を行った。また県道石井引田線の改良に伴う吉田共同作業所の除却工事を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（工作物等移転補償金）	3,957	52

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２２有害鳥獣等防除支援事業費	決算書
事業名	有害鳥獣等防除支援事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,141	0	4,484	0	0	7,657

【事務事業の概要】

鳥獣被害対策実施隊による鳥獣被害への警戒活動や、猟友会員等による有害鳥獣の捕獲及び捕獲人材確保のための新規狩猟免許取得者に対する補助を行った。農作物等被害防止のためのワイヤーメッシュ柵等の設置費補助及び現地指導等を行った。

○有害鳥獣等被害防止対策事業

・実施隊員数	30 人
・イノシシ捕獲頭数	414 頭
・サル捕獲頭数	101 頭
・シカ捕獲頭数	317 頭
・ｱﾗｲｸﾞﾏ・ﾊｸﾋﾞｼﾝ捕獲頭数	42 頭
・新規狩猟免許取得者	4 人
・ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵等設置補助申請団体数	3 団体

○事業費内訳

・報酬（実施隊員）	574
・需用費（消耗品）	109
・負担金補助及び交付金	11,458
イノシシ等捕獲奨励金	(10,035)
狩猟免許取得補助金	(120)
ｱﾗｲｸﾞﾏ・ﾇｰﾄﾘｱ等防除補助金	(126)
有害鳥獣被害対策補助金（ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵等）	(477)
猟友会助成金	(400)
農作物被害防止対策協議会助成金	(300)

【事務事業の成果】

イノシシの個体数が減少し出没の減少がみられたが、捕獲を推進したことにより農作物等の被害防止及び出没の抑制が図れた。ワイヤーメッシュ柵等の設置促進とともに、柵の新設・既設を問わず県とともに被害防止研修を行い被害低減に務めた。

【特定財源】

		決算書
・県（イノシシ等被害防止対策事業補助金）	4,432	36
・県（アライグマ・ヌートリア等防除支援事業補助金）	52	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２３経営所得安定対策推進事業費	決算書
事業名	経営所得安定対策推進事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,173	0	3,222	0	0	1,951

【事務事業の概要】

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施を円滑に推進し、水田を最大限に活用し本市の水田農業の経営安定等を図るため推進活動を実施する。

○水田活用の直接支払交付金申請件数　75　件
○畑作物の直接支払交付金申請件数　14　件

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　5,173
（経営所得安定対策等推進事業費補助金）

【事務事業の成果】

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払い交付金について、制度の周知を対象の農業者に適正に行い、事業を円滑に推進することができた。

【特定財源】　決算書

・県（経営所得安定対策等推進事業費補助金）　3,222　38

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２５農地中間管理事業費	決算書
事業名	農地中間管理事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	0	0	0	0	600

【事務事業の概要】

農地中間管理業務を香川県農地機構より受託して行う経費及び農地集積専門員の活動費に対する負担金。

○香川県農地機構を活用した農地の集積面積：　106.9　ha
（件数：404件、筆数：863筆）

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金（香川県農地機構負担金）　600

【事務事業の成果】

香川県農地機構を活用して、106.9haの農地が集積され、集積率の向上に取り組めた。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）4 畜産業費	
目の説明	1 畜産業一般費	決算書
事業名	一般経費	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170	0	0	0	0	170

【事務事業の概要】

各種畜産業団体への助成。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	170
県畜産協会負担金	(70)
肉用牛生産振興事業補助金	(100)

【事務事業の成果】

各種畜産業団体への助成等を実施し、品質の良い肉用牛生産の土台作り等に寄与した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）5 農地費	
目の説明	1 農地一般費	決算書
事業名	土地改良施設維持管理事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,442	0	0	0	0	33,442

【事務事業の概要】

市が管理する土地改良施設等の適正な維持管理を行い、農業経営の効率化を図る。

○ 事業費内訳

・ 需用費	13,258
消耗品費	(213)
燃料費	(90)
印刷製本費	(39)
光熱水費	(7,536)
修繕料（用排水路修繕等）	(5,380)
・ 役務費（通信運搬費、塵芥処理手数料）	1,192
・ 委託料	5,703
土地改良施設管理委託料	(648)
排水機場管理委託料	(5,055)
・ 使用料及び賃借料（重機借上料・積算システム版権料）	551
・ 原材料費（農道水路用原材料）	467
・ 備品購入費	77
・ 負担金補助及び交付金	12,194
土地改良区助成金（引田・大内・白鳥）	(495)
香川用水土地改良区経常賦課金	(10,814)
大川地区土地改良区協議会負担金	(3)
県土地改良事業団体連合会負担金	(3)
県農道整備事業推進協議会負担金	(262)
ため池保全管理サポート業務負担金	(206)
香川用水事業推進協議会負担金	(411)

【事務事業の成果】

土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業経営の効率化が図られた。また、香川用水事業の適正な管理・運営が図られた。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	２単県土地改良事業費	決算書
事業名	単県土地改良事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,123	0	10,500	0	19,574	49

【事務事業の概要】

安定的な農業経営を推進するため、単独県費補助事業を活用し、農業用排水路及び管理農道等の土地改良施設を整備する。
（事業費100万円以上の土地改良施設の整備）

○事業費内訳

- 委託料（設計委託料）　5,043
- 工事請負費　24,687
- 負担金補助及び交付金　48
  - 大川地区土地改良協議会負担金等　(24)
  - 県土地改良事業団体連合会負担金　(24)
- 補償補填及び賠償金　345

（事業内訳）

地区名	工種	事業内容	事業費	備考
観音谷	農道	農道整備 L=80.0m	21,791	拡幅
香川用水	管水路	仕切弁4基･空気弁2基	3,290	施設更新
香川用水丹生支線	管水路	測量設計 L=110.0m	1,617	施設更新
水主別所	農道	測量設計 L=210.0m	3,425	拡幅
計			30,123	

【事務事業の成果】

単県事業を活用し、土地改良施設の機能維持及び利便性の向上が図れた。

【特定財源】　決算書

- ・県（単独県費土地改良事業補助金　50/100）　10,500　38
- ・他（地域振興基金繰入金）　※決算額 21,074　19,574　46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	３市単独土地改良事業費	決算書
事業名	市単独土地改良事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,694	0	0	1,300	16,174	28,220

【事務事業の概要】

生産基盤の整備及び保全のため、土地改良施設の工事・修繕等を実施する。
安定的な農業経営を推進するため、水利組合や関係自治会が実施する農道・用排水路等の土地改良施設整備に対し補助金を交付する。
（事業費100万円以下の土地改良施設の整備）

○ 事業費内訳

- 報償費　370
- 役務費（保険料）　213
- 委託料　11,014
  - （設計委託料）　(915)
  - （管理施設等除草委託料）　(2,142)
  - （土地改良施設点検委託料）　(5,709)
  - （農道台帳修正委託料）　(2,248)
- 工事請負費　12件　22,422
  - （農道修繕等　2件）　(2,470)
  - （農道舗装　5件）　(14,256)
  - （用排水路等　3件）　(3,527)
  - （その他　2件）　(2,169)
- 負担金補助及び交付金
  - 土地改良施設整備補助 74件　11,675
  - （農道　3件）　(656)
  - （水路　22件）　(5,394)
  - （ため池　2件）　(560)
  - （水門・ポンプ　32件）　(3,055)
  - （その他施設　15件）　(2,010)

【事務事業の成果】

土地改良施設（農道修繕等2件、農道舗装5件、用排水路等3件、その他3件）の整備を実施し、施設の機能維持及び利便性が向上した。
土地改良施設整備に係る74件の事業に対し補助金を交付し、施設の機能維持・効率化が図れた。

【特定財源】　決算書

- ・債（緊急浚渫推進：農業用排水路整備事業債）　1,300　54
- ・他（中山間ふるさと水と土保全対策基金利子）　71　44
- ・他（地域振興基金繰入金）　16,103　46

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）5 農地費	
目の説明	5 土地改良施設維持管理適正化事業費	決算書
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,255	0	0	0	21,456	3,799

【事務事業の概要】

事業目的から整備補修事業と防災減災機能等強化事業に区分して実施する。

経年劣化による施設機械の不具合については、整備補修事業を活用して排水機場ポンプの整備を行う。

ため池堆積土砂撤去については、防災減災等機能強化事業を活用して実施し、下流域への安全対策を図るとともにため池の貯水量を確保する。

○ 事業費内訳

- 委託料（設計委託料）　341
- 工事請負費　22,936
  - 土地改良施設機能等強化工事　(22,936)
- 負担金補助及び交付金　1,978
  - 土地改良施設維持管理適正化事業賦課金　(1,978)

【事務事業の成果】

事業制度に基づき施設の補修・整備資金を造成し、これを利用して小磯地区排水機場ポンプの整備を実施し、施設の機能保持と適正な維持管理の確保を図った。

防災対策として、山下下池の堆積土砂を除去し、下流住民の不安を解消するとともに、ため池本来の貯水量を確保した。

【特定財源】

		決算書
・他（土地改良施設維持管理適正化事業分担金）	216	18
・他（土地改良施設維持管理適正化事業交付金）	21,240	52

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）5 農地費	
目の説明	9 農業水路等長寿命化・防災減災事業費	決算書
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,036	0	4,855	0	0	181

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池で老朽度が高く、且つ、受益がなくなり管理できず、防災上放置できないため池の貯水機能を廃止する。

○ 事業費内訳

- 工事請負費　5,036
  - 小規模ため池防災対策工事　(5,036)

【事務事業の成果】

防災上の観点から、管理者不在となったため池（原池）の決壊リスクを解消することで、地域の安全性を向上させ、下流域の災害を未然に防止した。

【特定財源】

		決算書
・県（農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 100/100）	4,855	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	１０農村地域防災減災事業費	決算書
事業名	防災重点農業用ため池緊急整備事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,005	0	4,000	0	0	1,005

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池監視管理体制強化のため、監視機器の整備を行う。

○ 事業費内訳

・ 工事請負費　5,005

防災重点農業用ため池緊急整備事業　(5,005)

(防災重点農業用ため池緊急整備事業)

地区名	工種	事業内容	事業費	備考
東かがわ市	観測機器	水位計・監視ｶﾒﾗN=2基	5,005	宮奥池・川田池
計			5,005	

【事務事業の成果】

防災重点農業用ため池に水位計・監視カメラを設置することで管理体制の強化が図られた。

【特定財源】　決算書

・県（防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金 100/100）　4,000　38

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費	
目の説明	１県営ため池等整備事業費	決算書
事業名	県営ため池等整備事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,170	0	0	13,700	1,248	222

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から住民の生命及び財産を保護するため、防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図る。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金　15,170

大内地区　（地域ため池総合整備）　(14,976)

大川地区土地改良協議会負担金　(97)

県土地改良事業団体連合会負担金　(97)

【事務事業の成果】

決壊すれば多大な被害が想定される老朽化したため池を整備改修することにより、ため池の下流に位置する農地、農業用施設及び人家等の被害防止を図り、農業用水を確保することにより農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。

【特定財源】　決算書

・債（公共事業等：県営ため池等整備事業債）　13,700　54

・他（県営ため池等整備事業分担金）　1,248　18

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	6 県営排水機場整備事業費	決算書
事業名	県営排水機場整備事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,153	0	0	22,200	5,859	12,094

【事務事業の概要】

老朽化した排水機場の機能保全・更新を実施することにより、災害を未然に防止するとともに、安全な運転管理を徹底し、流域の湛水被害防止及び安全を確保する。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金　40,153
- 県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業（白鳥東部地区）　(17,966)
- 県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業（白鳥東地区）　(15,305)
- 県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業（寺町地区）　(6,354)
- 大川地区土地改良協議会負担金　(264)
- 県土地改良事業団体連合会負担金　(264)

【事務事業の成果】

排水機場(3箇所)の改修事業を実施し、災害を未然に防止するとともに、流域の湛水被害防止と安全確保が図れた。

【特定財源】

		決算書
・債（一般補助施設整備等：県営排水機場整備事業債）	22,200	54
・他（地域振興基金繰入金）※決算額 7,135	5,859	46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	7 県営基盤整備事業費	決算書
事業名	県営基盤整備事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,928	0	0	6,300	3,200	2,428

【事務事業の概要】

農業用水施設及び区画整理未整備地の整備を実施することにより、水管理の省力化、農業生産性及び営農意欲の向上を図り、農地の集積や有効利用等の促進効果が大きい農業生産基盤の整備を通じて、集落営農の組織化及び強化を推進する。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金　11,928
- 経営体育成基盤整備事業負担金（川股地区）　(9,600)
- 県営事業予定地区調査負担金（小海川原谷地区）　(2,260)
- 大川地区土地改良協議会負担金　(34)
- 県土地改良事業団体連合会負担金　(34)

【事務事業の成果】

継続実施中の川股地区では、用水系統をパイプライン化に整備することで維持管理の省力化が期待されており、今後は集落営農の組織化及び強化に向けた推進が図られる。

新規県営事業採択（小海川原谷地区）に向けた事業計画を策定し、市及び関係機関と調整しながら、事業化に向けた取り組みを推進した。

【特定財源】

		決算書
・債（公共事業等：県営基盤整備事業債）	6,300	54
・他（県営基盤整備事業分担金）	3,200	18

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費	
目の説明	８県営土地改良事業一般管理費	決算書
事業名	一般経費	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,220	0	0	0	0	31,220

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・ 職員給料等　31,220

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	１林業振興一般費	決算書
事業名	林業振興事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,267	0	0	0	0	25,267

【事務事業の概要】

各種林業団体等への助成等の実施により、林業の活性化と振興を図る。

○事業費内訳

・需用費（林業振興消耗品費）	9
・役務費（森林共済セット保険料）	249
・委託料（森林所有者経営等意向調査委託料）	287
・備品購入費	22
・負担金補助及び交付金	24,700
林業振興対策事業補助金	(5,000)
林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金	(865)
香川東部森林組合負担金	(1,720)
県森林協会負担金	(294)
森林環境保全直接支援事業補助金	(15,283)
東かがわ市外一市一町組合負担金	(42)
森林資源搬出促進事業補助金	(100)
かがわ森林整備担い手対策協議会負担金	(1,396)

【事務事業の成果】

各種林業団体等への助成等の実施により、森林の保全に取り組めた。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	３治山・林道維持管理事業費	決算書
事業名	治山・林道維持管理事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,011	0	0	0	0	1,011

【事務事業の概要】

市管理林道の適正な維持管理の実施（草刈り、路面補修、側溝清掃等）。

○市管理林道の維持管理　36路線

○事業費内訳

・報償費（林道維持管理報償）　90
・需用費（修繕料）　921

【事務事業の成果】

林道５路線で修繕を行った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	３治山・林道維持管理事業費	決算書
事業名	単独県費補助治山林道事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,650	0	9,193	0	3,792	1,665

【事務事業の概要】

単独県費補助金等を活用し、林道改良工事等を実施する。

○単独県費補助事業

・林道改良工事（定久線）
・治山工事（流路工）

○事業費内訳

・委託料　594
・工事請負費　14,056
　林道定久線舗装工事　(6,397)
　東山地区治山工事　(7,659)

【事務事業の成果】

林道の舗装と流路工の整備を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（単県林道改良事業補助金　1/2）	3,198	38
・県（単県治山事業補助金　1/2）	5,995	38
・他（地域振興基金繰入金）	3,792	46

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	４松くい虫薬剤防除事業費	決算書
事業名	松くい虫薬剤防除事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,245	0	2,365	0	312	3,568

【事務事業の概要】

森林病害虫等防除法第２条第４項で規定している特定森林に該当する「みやま」の松くい虫薬剤防除（地上散布・樹幹注入）と伐倒駆除を実施する。

○松くい虫薬剤防除及び伐倒駆除面積　9.0　ha

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	11
・委託料	6,234
松くい虫薬剤防除事業（地上散布・樹幹注入）委託料	(5,841)
松くい虫伐倒駆除事業委託料	(393)

【事務事業の成果】

「駆除」と「予防」の双方による松くい虫対策の実施により、みやまの松くい虫被害の拡大防止に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（松くい虫薬剤防除事業補助金　50/100）樹幹注入分	2,365	38
・他（みやま松くい虫防除事業寄付金）	312	46

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費	
目の説明	１水産業振興一般費	決算書
事業名	一般経費	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,228	0	0	0	0	12,228

【事務事業の概要】

一般経費。

各種水産業団体への助成。引田漁村センターの指定管理。

○助成団体数　２団体

○事業費内訳

・職員給料等	8,788
・委託料（引田漁村センター指定管理委託料）	900
・負担金補助及び交付金	2,540
県水産振興協会負担金	(400)
栽培漁業・中間育成事業負担金	(1,643)
放魚祭負担金	(376)
漁業経営長期資金利子補給金	(121)

【事務事業の成果】

各種水産業団体への助成等を実施した。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費	
目の説明	３水産振興対策事業費	決算書
事業名	水産振興対策事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,677	0	8,003	0	0	2,674

【事務事業の概要】

漁協等が施行する各種事業に対して支援する。

○重要稚仔放流事業（東讃漁協）
　内訳（ﾋﾗﾒ 10,000尾 ｶﾞｻﾞﾐ 97,500尾）
○海底清掃事業

○事業費内訳

・委託料(海底清掃委託料)	8,894
・原材料費(稚鮎・稚貝購入費)	243
・負担金補助及び交付金	1,540
鰻放流事業補助金	(250)
養殖用えさ袋処理補助金	(359)
重要稚仔放流事業補助金	(931)

【事務事業の成果】

漁協等へ補助を行った。海底清掃を行い、漁場の安全及び環境の改善を図った。

【特定財源】

		決算書
・県（海底清掃事業補助金　90/100）	8,003	38

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）２漁港管理費	
目の説明	１漁港管理費	決算書
事業名	漁港管理事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,752	0	0	0	17	14,735

【事務事業の概要】

市管理漁港(相生漁港、馬宿漁港、引田漁港、小磯漁港、馬篠漁港)の適正な維持管理の実施。

○事業費内訳

・報償費(港勢調査協力者報償)	10
・需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料)	2,256
・役務費	848
浄化槽法定検査手数料	(13)
漁港漂着ゴミ等処分手数料	(832)
証明書等交付手数料	(3)
・委託料	10,959
馬篠漁港環境施設清掃委託料	(322)
馬篠漁港浄化槽維持管理委託料	(77)
漁港台帳修正委託料	(715)
漁港機能保全調査計画策定委託料	(8,195)
海岸保全区域指定書類作成委託料	(1,650)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	390
・工事請負費（漁港施設維持修繕工事）	167
・備品購入費	22
・負担金補助及び交付金（県漁港協会負担金）	100

【事務事業の成果】

漁港機能保全調査計画の策定（引田）を行い、今後計画に基づき施設の巡視、修繕を行っていく。施設の老朽化に伴う修繕を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（漁港施設占用料）	17	22

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）３漁港建設費	
目の説明	２単県事業費	決算書
事業名	漁港単独県費補助事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,307	0	4,500	5,600	0	207

【事務事業の概要】

港内施設の舗装を行うことで、漁具保管場所の確保と雑草等の繁茂を防ぎ漁港内の環境保全に寄与する。

○事業内容

・引田漁港舗装工事　A=567㎡

○事業費内訳

・工事請負費	10,262
引田漁港舗装工事	(10,118)
付帯工事（２件）	(144)
・負担金補助及び交付金（県漁港協会事業割負担金）	45

【事務事業の成果】

漁港の整備を実施することにより機能の向上が図られた。

【特定財源】

		決算書
・県（漁港単独県費事業補助金）	4,500	38
・債（過疎：漁港整備事業債）	5,600	54

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,544	0	0	0	0	12,544

【事務事業の概要】

農業者及び畜産農家については、生産資材や光熱水費、人件費等の価格高騰等により、厳しい経営状況にあり、原材料価格の高騰を、生産物に価格転嫁しにくいという状況が継続していることから、生産コストの一部を補填する支援金を交付し、市内の農業従事者の経営継続を図る。

○事業費内訳

・役務費（通信運搬費）　22

・負担金補助及び交付金（農業者物価高騰対策支援金）　12,522

【事務事業の成果】

農業者及び畜産農家２０２経営体に対して支援金を交付し、経営の継続支援を実施した。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　30

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費	
目の説明	１土木総務費	決算書
事業名	一般経費	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,281	0	0	0	0	62,281

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	58,016
・会計年度任用職員給料(報酬) 等	2,513
・需用費（消耗品費等）	504
・委託料（土木積算システム保守点検委託料等）	899
・使用料及び賃借料（積算システム版権使用料等）	193
・備品購入費（空調服用備品等）	156

【事務事業の成果】

土木積算システムの情報更新等を行うことにより、工事及び委託業務発注に必要な設計書等の作成業務の効率化に努めた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費	
目の説明	３ボランティア運営費	決算書
事業名	ボランティア運営事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,460	0	0	0	0	5,460

【事務事業の概要】

道路、公園、河川等の美化愛護活動を行うボランティア活動団体への支援を行い、市民との協働による維持管理の充実を図る。

○事業費内訳

・報償費（道路愛護協力団体報奨）	2,652
・需用費（清掃用具等）	212
・役務費（保険料）	416
・委託料(ボランティア清掃ゴミ回収委託料)	1,766
・使用料及び賃借料(重機借上料)	14
・負担金補助及び交付金	400
(湊川をきれいにする会負担金等)	(150)
(与田川流域水環境保全推進協議会負担金)	(250)

【事務事業の成果】

道路愛護団体71団体による草刈り等の美化愛護活動として市道88,427mの維持管理を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）２土地対策費	
目の説明	１土地対策一般費	決算書
事業名	土地対策一般事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,471	0	0	0	1,369	3,102

【事務事業の概要】

事業用地取得の事務と法定外公共物及び市基準点の管理を行う。また、地籍情報管理システムの維持管理を行い、市民の利便性向上につなげる。

○事業費内訳

・需用費（消耗品）	35
・役務費（登記情報提供サービス手数料）	19
・委託料	3,467
法定外公共物維持管理、用地関連システム保守	(158)
公共座標設置委託料	(1,056)
地籍情報管理システム異動修正、システム保守	(2,209)
図面作成委託料	(44)
・負担金補助及び交付金	950
香川県用地対策連絡会負担金	(20)
地図修正事業補助金	(930)

【事務事業の成果】

法定外公共物の適正な管理を実施した。１級基準点を１箇所設置した。地図修正事業補助金を５件交付した。

【特定財源】

		決算書
・他（法定外公共物使用料）	1,199	22
・他（地籍図等閲覧代）	170	54

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）１道路橋りょう総務費	
目の説明	１道路橋りょう総務費	決算書
事業名	一般経費	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,238	0	0	0	0	3,238

【事務事業の概要】

道路橋りょう総務関係事務経費

○事業費内訳

・委託料（道路台帳補正業務等）	2,738
・使用料及び賃借料（統合型ＧＩＳシステム借上料）	350
・負担金補助及び交付金（県道路協会負担金等）	150

【事務事業の成果】

道路台帳の補正を行うことにより、適正な台帳管理が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	１道路橋りょう維持費	決算書
事業名	道路橋りょう維持事業	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,456	0	0	65,100	12,837	45,519

【事務事業の概要】

市道の維持修繕、狭あい道路拡幅整備等により道路橋りょう施設の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（路面凍結防止剤、道路照明電気代、道路修繕料等）	17,970
・役務費（道路維持管理手数料）	9,625
・委託料	2,542
道路維持管理委託料	(1,058)
市道維持修繕工事設計委託料	(1,308)
ポンプ施設保守点検委託料	(176)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	491
・工事請負費	87,870
市道維持修繕工事	(76,550)
市道路面本復旧工事	(11,320)
・原材料費（道路補修用材料）	329
・負担金補助及び交付金（原材料支給補助金）	4,629

【事務事業の成果】

狭あい道路整備工事４件、市道維持修繕工事３件、市道舗装修繕工事11件、原材料支給補助38件を実施した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	65,100	54
・他（市道路面本復旧負担金）	3,961	20
・他（道路占用料）	8,876	22

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	２交通安全施設整備事業費	決算書
事業名	交通安全施設整備事業	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,979	0	0	0	2,705	5,274

【事務事業の概要】

交通危険箇所の施設整備を行い、交通安全対策を推進する。

○事業費内訳

・工事請負費（交通安全施設整備工事）	7,979

【事務事業の成果】

道路反射鏡１基、道路鋲21個、車線分離標３基、転落防止柵58m、区画線2.9kmを設置し、市道の交通危険箇所の施設整備を行った。

【特定財源】		決算書
・他（交通安全対策特別交付金）	2,705	18

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	３橋りょう長寿命化修繕計画事業費	決算書
事業名	橋りょう長寿命化修繕計画事業	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,253	37,223	0	19,000	0	7,030

【事務事業の概要】

橋りょう長寿命化修繕計画による点検の結果で、損傷度が大きい市道橋から順次修繕を実施する。

○事業費内訳

・委託料　16,934
　橋りょう点検委託料（風呂上橋外５９橋）

・工事請負費（橋りょう長寿命化修繕工事）　46,319
　市道橋修繕工事
　（八の坪歩道橋）

【事務事業の成果】

市道橋の風呂上橋外５９橋について、橋りょう点検を実施した。
八の坪歩道橋について長寿命化修繕工事を実施し、市道橋の安全確保を図った。

【特定財源】　決算書

・国（道路メンテナンス補助金　58.85/100）　37,223　30
・債（過疎：橋りょう長寿命化事業債）　19,000　56

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	１道路整備事業費	決算書
事業名	一般経費	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,588	0	0	0	0	45,588

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等　45,544
・需用費（消耗品費）　44

【事務事業の成果】

適正な事務の執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	３道路整備事業費（単県）	決算書
事業名	道路整備事業（単県）	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,420	0	20,865	137,400	0	155

【事務事業の概要】

県の市道単独県費補助金を活用し、市道の道路改良整備事業を実施する。

○事業内容
- 市道僧洲１号線道路整備事業
  道路改良工事　L=110m
- 市道別惣線道路整備事業
  道路改良工事　L=170m
  移転補償費（電柱移転）　一式
- 市道寺元連絡線道路整備事業
  道路改良工事　L=250m
  舗装工事　A=1,560m2

○事業費内訳
- 工事請負費　155,937
- 移転等補償費　2,483

【事務事業の成果】

市道の道路改良整備事業を行うことにより、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】		決算書
・県（市道単独県費補助金　35/100）	20,865	38
・債（過疎：単独県費市道整備事業債）	137,400	54

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	５道路整備事業費（市単）	決算書
事業名	道路整備事業（市単）	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,157	0	0	86,300	1,121	11,736

【事務事業の概要】

地域住民の利便性の向上及び安心、安全な通行の確保を図るため、市道の道路改良整備事業を実施する。

○事業内容（主要事業）

・市道柳谷線道路整備事業 道路改良工事　L=180m 移転補償　一式 ・市道落合北環状線道路整備事業 道路改良工事　L=80m ・市道中筋水主線道路整備事業 道路改良工事　L=80m	・市道別惣線道路整備事業 測量設計委託等　一式 ・市道与治山線道路整備事業 測量設計委託等　一式 ・道路整備分担金事業 小磯地区　L=14m

○事業費内訳
- 委託料（設計等委託料）　678
- 工事請負費　94,661
- 移転等補償費　3,818

【事務事業の成果】

市道の道路改良整備事業を行うことにより、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	86,300	54
・他（市道路面本復旧負担金）	949	20
・他（道路整備事業分担金）	172	20

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	６県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（道路）	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,603	0	0	0	4,362	3,241

【事務事業の概要】

県が施行する国道及び県道の道路整備事業に係る、地元負担金

○事業内容

・国道318号、津田引田線、石井引田線、白鳥引田線の道路整備事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　7,603

【事務事業の成果】

県が施行する国道及び県道の道路整備事業により、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】　決算書

・他（地域振興基金繰入金）※決算額 8,172　4,362　46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）３河川費　（目）１河川総務費	
目の説明	１河川一般費	決算書
事業名	河川管理事業	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,664	0	0	4,600	0	43,064

【事務事業の概要】

市管理河川等の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費、修繕料）	1,795
・役務費（傷害保険料）	121
・委託料（水門管理委託料等）	4,337
・使用料及び賃借料（重機借上料）	425
・工事請負費（河川維持修繕工事）	17,212
・負担金補助及び交付金	23,774
湊川水系ダム協議会負担金	(50)
県河川協会負担金	(318)
治水砂防協会県支部負担金	(1)
ダム管理事務所管理負担金	(23,171)
全国海岸協会負担金	(30)
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	(4)
五名ダム再開発事業地元推進協議会負担金	(200)

【事務事業の成果】

市管理河川等の適正な維持管理が図れた。

【特定財源】　決算書

・債（緊急浚渫推進：河川整備事業債）　4,600　56

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）３河川費　（目）１河川総務費	
目の説明	３県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（河川）	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,824	0	0	0	0	5,824

【事務事業の概要】

県が管理する２級河川の河川管理道を市道として利用している区間の堤体の草刈りに係る、地元負担金

○事業内容
・馬宿川外８河川における草刈り事業　17,400m2

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　5,824

【事務事業の成果】

県が管理する２級河川の河川管理道を市道として利用している区間の適正な維持管理により、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）１港湾管理費	
目の説明	１港湾管理費	決算書
事業名	一般経費	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,636	0	729	0	2,907	0

【事務事業の概要】

市管理港湾施設の維持管理及び県管理港湾の使用に関する権限移譲事務（使用許可、使用料徴収等）を行う。

○事業費内訳
・需用費（消耗品費、光熱水費等）　555
・役務費（浄化槽法定検査手数料等）　501
・委託料　427
　清掃委託料　(383)
　浄化槽維持管理委託料　(44)
・使用料及び賃借料（港湾使用料）　2,003
・負担金補助及び交付金　150
　県港湾協会負担金　(90)
　瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金　(60)

【事務事業の成果】

市管理港湾施設の維持管理及び点検を実施した。県管理港湾については、使用に関する権限移譲事務(使用許可、使用料徴収等)を行った。

【特定財源】　決算書

・県（県権限移譲交付金）	729	42
・他（港湾使用料）　※決算額 2,442	1,748	22
・他（港湾占用料）	1,159	22

※決算額と特定財源の差額は、一般財源に振替

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）２港湾建設費	
目の説明	２県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（港湾）	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,222	0	0	23,500	0	2,722

【事務事業の概要】

県が施行する港湾及び海岸整備事業に係る、地元負担金

○事業内容
・引田港、白鳥港、三本松港における津波等対策港湾海岸事業費等

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　26,222

【事務事業の成果】

県が施行する港湾及び海岸の整備事業により、地域住民の安心・安全なまちづくりが図れた。

【特定財源】　決算書

・債（過疎：港湾整備事業債）　23,500　56

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費	
目の説明	１下水道維持管理費	決算書
事業名	下水道維持管理事業	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,568	0	0	0	0	3,568

【事務事業の概要】

引田（川向）・馬宿地区における排水機場を維持管理する。

○事業内容
・川向排水機場及び前川排水ポンプ施設の維持管理等

○事業費内訳
・需用費（光熱水費、修繕料等）　525
・役務費（通信運搬費）　33
・委託料　689
　電気保安業務委託料　(95)
　ポンプ施設保守点検委託料　(594)
・工事請負費（ポンプ施設修繕工事）　2,321

【事務事業の成果】

引田（川向）・馬宿地区の排水ポンプ場の適正な維持管理を実施し、各地区の浸水防除が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	(款)11災害復旧費　(項)２公共土木施設災害復旧費　(目)１公共土木施設災害復旧費	
目の説明	１公共土木施設災害復旧費	決算書
事業名	公共土木施設災害復旧事業	154

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,346	14,237	0	7,100	0	9

【事務事業の概要】

普通河川及び市道における災害箇所を復旧する。

○事業費内訳

・工事請負費　21,346

【事務事業の成果】

普通河川及び市道の被災した施設を復旧し、機能回復を果たした。

【特定財源】

		決算書
・国（公共土木施設災害復旧費負担金　66.7/100）	14,237	28
・債（災害復旧：公共土木施設災害復旧事業債）	7,100	56

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	定住化促進事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,580	0	66	14,300	0	17,214

【事務事業の概要】

・若者や新婚世帯に住宅取得及び家賃の助成を行う。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		31,580
結婚新生活支援事業補助金	1 件	(100)
定住化促進事業補助金（若者住宅取得補助金）	31 件	(28,900)
新婚世帯家賃助成金	30 件	(2,580)

【事務事業の成果】

結婚新生活支援事業 1件、新婚世帯家賃助成 新規18件を交付することで、若者世帯の経済的不安の軽減に寄与した。
また若者住宅取得補助を31件交付することで、若者の市内への定住を促進することができた。

【特定財源】		決算書
・県（結婚新生活支援事業補助金　2/3）	66	34
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	14,300	54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	移住交流支援事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,749	0	4,389	0	0	5,360

【事務事業の概要】

・移住定住促進のための各種助成を行う。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		9,749
空き家リフォーム事業補助金	11 件	(9,749)

【事務事業の成果】

空き家リフォームについて11件の補助金を交付し、空き家の利活用につなげることができた。

【特定財源】		決算書
・県（移住促進空き家改修等補助金　1/2）	4,389	34

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	２合併処理浄化槽設置事業費	決算書
事業名	合併処理浄化槽設置事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,805	1,657	3,595	0	0	5,553

【事務事業の概要】

・生活排水による水質汚濁防止を図るため、合併浄化槽を設置する者に対して設置費用等の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及、促進を図る。

○設置費補助金交付基数（現年度分）

・　５人槽　　２３基（補助分　２３基）
・　７人槽　　５基（補助分　５基）

計　　２８基（補助分　２８基）

○撤去費・配管費補助金交付基数

・撤去費補助　　４基（補助分　４基）
・配管費補助　　８基（補助分　８基）

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　10,805
　合併処理浄化槽推進協議会負担金　(19)
　補助分　設置事業補助金　(10,786)

【事務事業の成果】

合併処理浄化槽設置者（２８戸）へ設置費用等の一部を補助し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

【特定財源】　決算書

・国（循環型社会形成推進交付金　1/3）　1,657　30
・県（合併処理浄化槽整備事業補助金　1/3）　3,595　36

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	９五名地区飲料水供給施設管理費	決算書
事業名	五名地区飲料水供給施設管理事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,363	0	0	0	0	10,363

【事務事業の概要】

・安全、安心な水供給に資するため、五名地区簡易給水施設６施設（鈴竹、上払川、上長野、大楢、長野東、日下）の原水及び浄水の水質検査を実施する。
・水供給に必要な老朽化の著しいポンプ等の機器更新や長寿命化を図るための定期的な修繕を実施する。

○事業費内訳

・需用費（修繕料）　1,375
・役務費（水質検査手数料）　3,490
・委託料（飲料水供給施設指定管理委託料）　200
・工事請負費　5,285
　飲料水供給施設整備工事　(1,684)
　飲料水供給施設修繕工事　(3,601)
・備品購入費（図書）　13

【事務事業の成果】

五名地区にある簡易給水施設（６施設）において、施設の整備・修繕や飲料水の水質検査を実施することにより、安全で安定的な飲料水の供給に務めた。

【特定財源】　決算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	４農業集落排水事業費	決算書
事業名	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
173,844	0	0	0	0	173,844

【事務事業の概要】

・公営企業会計（農業集落排水事業）への負担金、補助金及び出資金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	153,354
農業集落排水事業負担金（繰出基準内）	106,387
３条　分流式下水道等に要する経費	(82,317)
利息	(1,593)
４条　元金	(22,477)
農業集落排水事業補助金（繰出基準外）	46,967
３条　営業費用	
・投資及び出資金	20,490
農業集落排水事業出資金（繰出基準外）	20,490
４条　出資金	

【事務事業の成果】

公営企業会計（農業集落排水事業）への負担金、補助金及び出資金として支出した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）１都市計画総務費	
目の説明	１都市計画総務費	決算書
事業名	都市計画総務事業	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,962	17,793	10,323	0	54	62,792

【事務事業の概要】

・一般経費
・民間住宅耐震化等の支援を行う。
・空き家等対策を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	37,216
・報酬	28
・報償費	18
・需用費（消耗品費、食糧費）	223
・役務費　（広告費）	63
・委託料（都市計画マスタープラン等作成委託料）	8,778
・使用料及び賃借料	2
・工事請負費（略式代執行特定空き家等除却工事）	5,917
・備品購入費	65
・負担金補助及び交付金	38,652
民間住宅耐震対策支援事業補助金	(16,000)
老朽危険空き家除却支援事業補助金	(22,153)
民間危険ブロック塀等撤去支援事業補助金	(386)
県都市計画協会負担金等	(113)

【事務事業の成果】

民間住宅耐震診断 16件、民間住宅耐震改修等 12件の補助金を交付するとともに、住まいの耐震化無料相談会を２回実施し、８名の参加があった。

老朽危険空き家除却 19件、民間危険ブロック塀 ５件の撤去について補助金を交付し、老朽危険空き家等の除却促進が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（社会資本整備総合交付金　診断1/3, 工事2/5）	7,611	30
・国（空き家総合支援事業補助金　1/2）	10,182	30
・県（民間住宅耐震対策支援事業補助金　診断3/10, 工事1/4）	4,226	38
・県（老朽危険空き家除却支援事業補助金　1/4）	6,091	38
・県（建築基準法施行事務取扱交付金）	6	42
・他（地図代）	53	54
・他（用途地域等証明手数料）	1	26

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）２公園費	
目の説明	１公園管理費	決算書
事業名	公園管理事業	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,273	0	0	0	223	9,050

【事務事業の概要】

・都市整備課所管の都市公園及びその他公園（24公園）の整備・維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	1,287
・役務費（浄化槽法定検査、汚泥抜取手数料等）	552
・委託料	7,434
浄化槽維持管理委託料	(180)
公園維持管理委託料	(7,254)

【事務事業の成果】

草刈りや施設修繕などを行い、24公園の維持管理を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（公園占用料）	223	22

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費	
目の説明	１下水道維持管理費	決算書
事業名	下水道維持管理事業	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
348,775	916	0	248,200	7,882	91,777

【事務事業の概要】

・処理機能の維持管理及び強化を図るため、市内の各雨水ポンプ施設及び下水路施設の整備を行う。

○一般経費

・職員給料等	32,634

○事業費内訳

・普通旅費	26
・需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料）	14,475
・役務費（通信運搬費等）	473
・委託料	21,264
清掃委託料	(1,312)
電気保安業務委託料	(3,067)
ポンプ施設保守点検委託料	(3,617)
ポンプ施設管理委託料	(285)
設計委託料　排水施設整備工事	(1,956)
遠隔監視装置システム導入委託料	(3,019)
生活排水処理構想策定委託料	(4,004)
浸水区域調査委託料	(1,830)
下水道管路特別重点調査委託料	(2,174)
・使用料及び賃借料（土地借上料）	17
・工事請負費	279,842
ポンプ施設整備工事	(259,534)
下水路改修工事	(20,308)
・備品購入費（空調服用備品）	44

【事務事業の成果】

ポンプ施設（継続：古川ポンプ場及び松原ポンプ場）の更新等を実施し、排水能力の機能維持を図った。また、除塵機を設置し、対応職員の安全対策を講じた。

【特定財源】

		決算書
・国（大規模下水道管路特別重点調査等事業補助金）	916	30
・債（緊自災：ポンプ施設等整備事業債）	248,200	56
・他（工作物等移転補償金）	7,882	52

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）２公共下水道費	
目の説明	１公共下水道事業費	決算書
事業名	下水道事業負担金、補助金、出資金	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
156,128	0	0	0	0	156,128

【事務事業の概要】

・公営企業会計（下水道事業）への負担金及び補助金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	140,972
下水道事業負担金（繰出基準内）	122,707
３条　雨水処理に要する経費	(11,091)
分流式下水道等に要する経費	(107,545)
児童手当分	(120)
４条　児童手当分	(120)
元金	(3,831)
下水道事業補助金（繰出基準外）	18,265
３条　営業費用	
・投資及び出資金	15,156
下水道事業出資金(繰出基準外)	15,156
４条　出資金	

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）７住宅費　（目）１住宅管理費	
目の説明	１住宅管理費	決算書
事業名	住宅管理事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,664	357	0	0	56,227	6,080

【事務事業の概要】

・市営住宅の維持管理を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	5,933
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	10,683
・役務費（浄化槽法定検査、住宅管理手数料等）	398
・委託料	11,342
浄化槽維持管理委託料	(528)
防火設備点検委託料	(209)
住宅清掃修繕等委託料	(3,092)
耐震診断委託料	(4,922)
設計監理委託料(ヤングハイツ引田外壁改善工事設計監理委託業務)	(1,485)
アスベスト調査委託料	(748)
公営住宅システムプログラム改修委託料	(358)
・使用料及び賃借料（土地借上料、共架料）	9
・工事請負費	29,183
老朽住宅撤去工事（栄団地２棟６戸）	(8,994)
ヤングハイツ引田外壁改善工事	(19,196)
水道メーター撤去工事	(993)
・公有財産購入費（建物従属品購入費）	4,257
・原材料費	4
・負担金補助及び交付金（市営住宅住替補助金）	855

【事務事業の成果】

ヤングハイツ引田外壁等改善工事を実施し、長寿命化が図れた。
老朽市営住宅2棟6戸の撤去を行った。
市営住宅28団地413戸の維持管理を行った。

【特定財源】		決算書
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	357	30
・他（市営住宅使用料）	50,674	22
・他（市営住宅使用料滞納繰越分）	414	22
・他（市営住宅駐車場使用料）	3,478	22
・他（市営住宅駐車場使用料滞納繰越分）	20	22
・他（公営住宅敷金利息）	67	48
・他（市営住宅修繕費用）	1,569	52
・他（市営住宅証明手数料）	5	26

所管課：会計課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）４会計管理費	
目の説明	１会計管理費	決算書
事業名	出納事務	62

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,914	0	0	0	204	30,710

【事務事業の概要】

会計管理の公正かつ円滑な執行を行い、支出負担行為の確認、調定通知書・支出命令書の審査、併せて決算書の作成、収入・支払事務、会計伝票の整理・保管等を行う。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,653
・需用費	347
消耗品費	(84)
印刷製本費（一般会計・特別会計決算書印刷代）	(263)
・役務費	8,938
通信運搬費	(33)
口座振替手数料	(79)
コンビニエンスストア収納事務基本料	(66)
公金集配手数料（大内支所、引田支所）	(1,056)
公金収納等手数料	(7,704)
・委託料	14,899
公金決済システム運用委託料	(8,728)
公金決済システム等更新委託料	(5,896)
財務会計システム改修委託料	(275)
・使用料及び賃借料（公金決済サービス使用料）	1,837
・負担金補助及び交付金	2,240
研修会参加負担金	(40)
派出行員負担金	(2,200)

【事務事業の成果】

会計事務の効率的かつ安全な運営を図り、収入・支出事務等、適正な会計処理を執行した。

【特定財源】		決算書
・他（預金利子）	18	48
・他（県証紙売捌手数料）	186	54

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子	
目の説明	１利子	決算書
事業名	一時借入金利子	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,576	0	0	0	0	1,576

【事務事業の概要】

一時借入金利子

・借入金額	700,000,000円
・借入期間	R8.3.31からR8.5.29(60日間)
・借入利率	1.37%／年
・元金返済日	令和8年5月29日
・利子返済日	令和8年5月29日
・借入先金融機関名	（株）百十四銀行　白鳥支店
・借入利子金額	1,576,438円

【事務事業の成果】

計画した資金調達により、円滑な出納業務が遂行できた。

【特定財源】	決算書

所管課：監査委員事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）６監査委員費　（目）１監査委員費	
目の説明	１監査委員費	決算書
事業名	監査事務	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,634	0	0	0	0	2,634

【事務事業の概要】

地方自治法、条例等に基づく例月出納検査、定期監査、決算審査、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査、監査事務全般に関する業務を行う。

○ 例月出納検査
　・一般会計・特別会計　事前検査12回、通常検査12回
　・下水道事業会計　　事前検査12回、通常検査12回
○ 定期監査
　前期：市内公立こども園（３園）　２日間
　後期：全機関（前期対象出先機関を除く）対象　６日間
○ 決算審査（７月）　全機関対象　６日間
○ 財政健全化・経営健全化審査（８月）　１日間
○ 財政援助団体等監査（11月）　１日間
　・（社福）東かがわ市社会福祉協議会

○ 四国地区都市監査委員会（５月・愛媛県今治市）
○ 香川県都市監査委員会（２月・三豊市）
○ 事前研究及び監査委員会議（適時）
○ 事務局職員研修会（11月・善通寺市）

○ 事業費内訳
　・監査委員報酬（３人）　2,220
　・需用費等　382
　・負担金（全国・西日本等）　32

【事務事業の成果】

各種監査において地方自治法及び条例等に基づき、監査委員により主に財務状況等に関する監査を実施し、監査結果には、組織や財政援助団体等の運営の合理化に資するための意見を付し、報告書の公示を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）１教育委員会費	
目の説明	１教育委員会費	決算書
事業名	教育委員会の組織運営事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	0	0	0	0	2,500

【事務事業の概要】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置し、本市の教育行政を執行する。

○事業費内訳

［報酬］	委員　50,000円×12か月×4人＝2,400,000円	2,400
［旅費］	費用弁償	1
［交際費］	教育委員会交際費	59
［需用費］	消耗品費、食糧費	10
［使用料及び賃借料］	駐車場使用料	1
［負担金補助及び交付金］	県市町教委連絡協議会・東部教育長会負担金	29

【事務事業の成果】

教育委員会会議を年13回開催し、本市の教育に関する事項(90件)について審議、決定した。

市内認定こども園（６園）、小中学校（６校）の訪問、学校(園)長の目標申告、面談を実施し、重点目標等の評価や指導・助言を行い、円滑な教育行政の執行に寄与することができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	１事務局費	決算書
事業名	一般経費	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
515,510	2,121	62,812	4,000	2,748	443,829

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

［人件費］	職員給料等	135,861
	会計年度任用職員給料（報酬）等	80,243
［報酬］	各種委員等報酬	232
［報償費］	児童賞品、各種支援員謝礼、研修会講師等謝礼、小児生活習慣病予防健診協力者謝礼	27,916
［旅費］	全国都市教育長協議会定期総会、研究大会旅費 等	182
［需用費］	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料	12,197
［役務費］	通信運搬費、ｽｸｰﾙﾊﾞｽ法定点検、ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ監視手数料 等	2,132
［委託料］	スクールバス運行委託、端末機器等保守点検委託、学校体育館等空調設備調査委託、教育ネットワーク保守点検委託、自治体情報システム標準化・共通化に伴うシステム改修　等	82,481
［使用料及び賃借料］	教育ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑｿﾌﾄｳｪｱ、ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾋﾞｽ、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ、学習支援ｼｽﾃﾑ使用料、校務用端末機器等借上料　等	53,831
［備品購入費］	学習者用コンピューター等購入、学校管理備品（電子黒板等）購入	96,160
［負担金補助及び交付金］	各種協議会等負担金、日本スポーツ振興センター負担金 、子ども未来応援助成金、子どもの夢実現事業補助金、教員提案型研修事業助成金 等	4,816
［扶助費］	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費	17,642
［積立金］	奨学金貸付基金積立金、子ども未来応援基金積立金、図書館蔵書整備基金積立金	1,531
［公課費］	自動車重量税	286

【事務事業の成果】

教育委員会事務局の権限に属する事務を処理し、円滑な教育行政、学校現場の円滑な運営を図ることができた。

２か年計画で実施してきた電子黒板の整備や学習者用のコンピューター等の更新も計画どおり進めることができた。

【特定財源】

		決算書
・国（特別支援教育就学奨励費補助金）	1,075	30
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	1,046	30
・県（公立学校情報機器購入事業補助金）	59,792	40
・県（教員業務支援員配置事業費補助金）	2,371	40
・県（集団宿泊学習要保護・準要保護児童生徒援助補助金）	73	40
・県（部活動指導員配置促進事業補助金）	576	40
・債（デジタル：学校施設整備事業債）	4,000	56
・他（図書館蔵書整備基金利子、奨学金貸付基金利子、子ども未来応援基金利子）	1,531	44
・他（子ども未来応援基金繰入金）	600	48
・他（日本スポーツ振興センター負担金）	617	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	３土曜日授業運営事業費	決算書
事業名	土曜日授業運営事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,738	0	0	0	0	1,738

【事務事業の概要】

学校・地域・家庭が連携した教育活動として、地域ボランティアを中心とした様々な活動や体験を経験させることにより、主体性と豊かな感受性や想像力を育むと共に、将来、地域社会に貢献しようと思う心を培う。

学校名	引田	白鳥	大内	計
対象者	全学年	全学年	全学年	全学年
実施回数	6 回	6 回	6 回	6 回
全児童数	207	294	440	941
登録者数	139	202	286	627
登録率	67.1%	68.7%	65.0%	67.0%
平均出席者数	79	109	147	334
出席率	56.5%	53.8%	51.3%	53.9%

○事業費内訳

［報償費］	講師謝礼（教職員、地域ボランティア）	844
［旅費］	費用弁償	28
［需用費］	消耗品費、食糧費、印刷製本費、賄材料費	444
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料、クリーニング手数料	197
［委託料］	スクールバス運行委託料	225

【事務事業の成果】

市内全ての小学校で、大学や高校等との連携による学習支援、地域ボランティアによる体験活動や創作活動、各種団体による学習会など、外部人材による体験型の活動を中心に授業を実施し、幅広い内容の活動を体験、学習することができた。

また、グラウンドゴルフやスプレーアート、瀬戸内国際芸術祭と連携したワークショップなど、普段できない貴重な体験を提供することができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	５英語教育等推進事業費	決算書
事業名	英語教育等推進事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,853	0	0	0	6,494	31,359

【事務事業の概要】

変化の激しいグローバル社会を将来にわたって主体的に生き抜くことができる子どもたちを育てるため、「東かがわ市教育の大綱」に基づき、特色ある英語教育等を通して、コミュニケーション力の向上を図る。

○事業費内訳

［報償費］	英語教育支援員謝礼	2,482
［旅費］	特別旅費、費用弁償	467
［需用費］	消耗品費、賄材料費	101
［役務費］	英語検定手数料	1,175
［委託料］	外国語指導委託料、海外研修事業委託料	33,628

【事務事業の成果】

中学生海外研修事業として、８月１６日から９日間、市内中学生１８名、引率４名がケアンズ市で海外研修を実施した。研修先の語学学校では、日本語の使用禁止、携帯・スマートフォンの持込禁止などの明確なルールがあり、オールイングリッシュで生活することで教育的効果の高い研修となった。

小学６年生１３５人が英語の「聞く」「読む」の２技能を測定する英検ESGを受験し、５級相当以上の割合が７０％を超えた。また、市で準会場を２回準備し、中学生２３１人、６年生５６人、合計２８７人が英検を受験した。

【特定財源】

		決算書
・他（赤澤記念財団助成金）	3,400	52
・他（中学生海外研修事業参加負担金）	2,500	52
・他（Hi-Ecサマーキャンプ参加者負担金）	7	52
・他（子ども未来応援基金繰入金）	587	48

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	６地域クラブ活動推進事業費	決算書
事業名	地域クラブ活動推進事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,395	0	4,489	0	2,500	20,406

【事務事業の概要】

中学校における休日の部活動を、令和５年度の移行開始から学校と地域が連携して、教員が指導する学校部活動から地域の指導者が指導する地域クラブ活動への地域展開に向けた取り組みを行う。

○事業費内訳

［人件費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	5,597
［報償費］	講師等謝礼(運営委員、指導者、講師等)	8,267
［需用費］	消耗品費、食糧費、印刷製本費	74
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料	127
［委託料］	スクールバス運行委託料、バス乗降確認システム実証事業保守委託料	13,330

○地域展開完了種目（令和７年度末時点）

・スポーツ７種目
　※軟式野球、サッカー、剣道、男子バレーボール、女子バレーボール、男子バスケットボール（Ｒ７新規）、女子バスケットボール
・文化１種目
　※吹奏楽（Ｒ７新規）

【事務事業の成果】

教職員、地域指導者、大学生等を指導者等に委嘱し、市立中学校３校を対象に、スクールバスによる移動支援を行い、平日・休日における合同部活動及び地域クラブ活動を実施した。

中学校部活動１６種目のうち、休日における部活動は８種目において地域展開を完了した。

【特定財源】		決算書
・県（地域クラブ活動推進事業委託金）	4,489	42
・他（スポーツ活動等普及奨励助成金）	2,500	54

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	７地域学校協働活動推進事業費	決算書
事業名	地域学校協働活動推進事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,367	0	144	0	0	10,223

【事務事業の概要】

地域全体で、主体的に生き抜くことができる子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働に向けて、地域学校協働コーディネーターを各学校区ごとに配置し、学校教育活動の支援、土曜日授業の計画・実施、地域の教育力及び地域の活性化を図る。

○学校支援ボランティア

登録者数		489 人
実施回数	延べ	829 回
参加人数	延べ	29,338 人

○事業費内訳

［人件費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	10,016
［需用費］	消耗品費、食糧費、印刷製本費	245
［役務費］	傷害保険料	106

【事務事業の成果】

各小中学校で、地域の方々や企業・団体による「学校支援活動」を行った。授業支援では、市職員による「防災教室」についての学習を実施した他、野菜づくり、水主米栽培、老人クラブによる昔遊びなどを実施した。

また、活動内容を「学校支援活動だより」にまとめ、学校ごとのボランティア活動の周知を図った。

【特定財源】		決算書
・県（地域学校協働活動推進事業補助金）	144	40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	８地域連携教育推進事業費	決算書
事業名	地域連携教育推進事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
640	0	0	0	0	640

【事務事業の概要】

市内の県立高等学校の教育の振興を図るため、生徒が充実した部活動を行えるよう、部活動を支援し、健全な人間を育成することで、地域の人材を育てる。

また、県外から移住し、三本松高等学校に就学する生徒への支援を行う。

○事業費内訳

［負担金補助及び交付金］

県立高校教育振興助成金	400
就学支援事業費補助金	240
10,000×12か月×2人＝240,000円	

【事務事業の成果】

市内の県立三本松高等学校の部活動への補助及び県外から就学した生徒２人の家賃補助を行うことで、教育の振興と同校の活性化が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～６小学校費	決算書
事業名	小学校一般管理事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,239	0	395	0	0	30,844

【事務事業の概要】

市内各小学校において、学校運営の充実を図る。

○事業費内訳

節等	引田	白鳥	大内	合計
児童数：人	207	295	441	943
報酬	625	697	846	2,168
報償費	214	313	482	1,009
需用費(消耗品費)	2,390	3,243	5,419	11,052
(燃料費)	0	0	29	29
(印刷製本費)	34	158	149	341
(光熱水費)	0	0	1,480	1,480
(修繕料)	389	525	641	1,555
役務費	594	739	2,146	3,479
委託料	21	0	646	667
使用料及び賃借料	574	616	553	1,743
備品購入費	158	1,492	6,066	7,716
合計	4,999	7,783	18,457	31,239

【事務事業の成果】

市内小学校３校において、学校運営及び教育活動を円滑に実施することができ、本市学校教育の充実に努めた。

【特定財源】

		決算書
・県（小児生活習慣病対策事業補助金）	167	40
・県（脊柱側弯症検診事業補助金）	228	40

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１２小学校一般管理費	決算書
事業名	小学校一般管理事業	140

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,369	0	0	0	0	12,369

【事務事業の概要】

市内小学校施設設備等の修繕を実施する。

○事業費内訳

［人件費］	職員給料等	5,622
［需用費］	修繕料（施設修繕）	6,747

【事務事業の成果】

施設設備の修繕を実施し、学校施設の安全性、景観の保持並びに教育活動の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）２教育振興費	
目の説明	１～６小学校費	決算書
事業名	小学校教育振興事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,455	0	0	0	1,147	7,308

【事務事業の概要】

教育基本法、学校教育法をはじめ各種の法規、学習指導要領などを基準とし、市内各小学校が編成した教育課程を実施する上で必要な教材、備品、図書等の整備を行う。

○事業費内訳

［需用費］	教材消耗品、図書　等	7,156
［役務費］	傷害保険料	19
［使用料及び賃借料］	会場使用料	141
［備品購入費］	教材備品	1,139

【事務事業の成果】

市内小学校３校において、各学校の現状や授業等に必要な備品、教育活動充実のため、外国語学習、理科学習、体育学習用消耗品、児童図書等の教材を購入し、本市学校教育の振興に資することができた。

【特定財源】　決算書

・他（図書館蔵書整備基金繰入金）　1,147　48

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）３学校建設費	
目の説明	１小学校建設費（単独）	決算書
事業名	小学校環境整備事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,133	0	0	0	0	3,133

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内小学校の施設整備を実施する。

○事業費内訳

［委託料］	設計監理委託料　小学校環境整備工事	385
［工事請負費］	小学校環境整備工事	2,748

業務・工事内容

・大内小学校更衣室空調機設置工事　N=２基

【事務事業の成果】

大内小学校の職員用更衣室に空調機を設置し、施設環境の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～３中学校費	決算書
事業名	中学校一般管理事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,865	0	413	0	0	75,452

【事務事業の概要】

市内各中学校において、学校運営の充実を図る。

○事業費内訳

節等	引田	白鳥	大川	合計
生徒数:人	107	173	259	539
報酬	543	725	846	2,114
報償費	102	190	285	577
需用費	14,896	15,646	25,321	55,863
役務費	1,644	1,848	1,565	5,057
委託料	733	474	888	2,095
使用料及び賃借料	433	72	526	1,031
原材料費	0	0	11	11
備品購入費	71	3,390	3,690	7,151
負担金補助及び交付金	593	645	728	1,966
合計	19,015	22,990	33,860	75,865

【事務事業の成果】

市内中学校３校において、学校運営及び教育活動を円滑に実施することができ、本市学校教育の充実に努めた。

【特定財源】

		決算書
・県（小児生活習慣病対策事業補助金）	176	40
・県（脊柱側弯症検診事業補助金）	237	40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	８中学校一般管理費	決算書
事業名	中学校一般管理事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,452	0	0	0	0	21,452

【事務事業の概要】

市内中学校の施設、設備及び備品等の修繕を実施する。

○事業費内訳

［人件費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	9,391
	職員給料等	6,992
［需用費］	修繕料（施設修繕、楽器修繕）	5,069

【事務事業の成果】

施設設備並びに楽器の修繕を実施し、学校施設の安全性及び教育活動の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）２教育振興費	
目の説明	１～３中学校費	決算書
事業名	中学校教育振興事業	144

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,670	316	0	0	853	15,501

【事務事業の概要】

教育基本法、学校教育法をはじめ各種の法規、学習指導要領などを基準とし、各中学校が編成した教育課程を実施する上で必要な教材、備品、図書等の整備を行う。

○事業費内訳

［需用費］	教材消耗品、図書　等	12,747
［役務費］	傷害保険料	41
［委託料］	研修委託料	41
［備品購入費］	教材備品	3,841

【事務事業の成果】

市内中学校３校において、学校の現状に応じた備品や特色を生かすための教材等を整備し、本市学校教育の振興に資することができた。

また、大川中学校に吹奏楽の合同部活動で使用する音楽用教材備品（ﾍﾟﾀﾞﾙﾃｨﾝﾊﾟﾆ）を購入し、部活動の充実を図ることができた。

【特定財源】

		決算書
・国（理科教育設備費補助金　1/2）	316	30
・他（図書館蔵書整備基金繰入金）	853	48

（単位：千円）

予算科目	(款)１０教育費　(項)３中学校費　(目)３学校建設費	
目の説明	１中学校建設費（単独）	決算書
事業名	中学校環境整備事業	144

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,680	0	0	9,600	0	80

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内中学校の施設整備を実施する。

○事業費内訳

［委託料］	設計監理委託料　中学校環境整備工事	1,980
［工事請負費］	中学校環境整備工事	7,700

委託業務内容【令和6年度繰越】

・白鳥小中学校排水管等設置工事測量設計委託業務

工事内容

・白鳥小中学校排水管等設置工事
契約額19,250千円×40%（前払金）7,700千円
（執行残11,550千円→R7繰越明許）

【事務事業の成果】

白鳥小中学校排水管等設置工事は、令和７・８年度の繰越工事として事業を進めた。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：中学校施設環境整備事業債）	9,600	56

（単位：千円）

予算科目	(款)１０教育費　(項)５社会教育費　(目)６教育支援センター費	
目の説明	１教育支援センター費	決算書
事業名	教育支援センター事業	150

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,133	0	2,256	0	0	12,877

【事務事業の概要】

不登校児童生徒又はその傾向にある者の教育の機会を確保し、社会的自立の支援を行うため、東かがわ市教育支援センターとしてふれんど教室を設置し、子どもたちの自立に向けての支援体制や環境づくりに努める。

○事業内容

・ふれんど教室運営事業

○事業費内訳

［人件費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	10,339
［報償費］	講師等謝礼	1,495
［需用費］	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、食料費	2,383
［役務費］	通信運搬費、浄化槽法定点検手数料、ピアノ調律手数料	221
［委託料］	警備保障委託料、清掃委託料　等	562
［使用料及び賃借料］	機器借上料	36
［備品購入費］	施設用備品	97

【事務事業の成果】

教育支援センター「ふれんど教室」の専門支援員及び支援員等が、児童生徒の学校復帰に向けて支援活動を実施した。児童生徒本人や保護者と個別面談をしながら、学校と連携し、子どもたちの自立に向けたよりよい支援ができるよう務めるとともに、県から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者に対して相談活動を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（スクールソーシャルワーカー配置促進事業補助金）	2,256	40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）２学校給食費	
目の説明	４給食センター一般管理費	決算書
事業名	一般経費	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,698	0	0	0	0	19,698

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

［人件費］　職員給料等　16,584

会計年度任用職員給料（報酬）等　3,114

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）２学校給食費	
目の説明	５給食センター運営費	決算書
事業名	給食センター運営事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
322,557	0	4,136	0	83,254	235,167

【事務事業の概要】

市内小学校(3校)、中学校(3校)及び市立認定こども園（3園）に、安定して安全安心かつ美味しい給食を提供する。また、食育の推進に努めるとともに、地場産品を積極的に献立に組み込み、地産地消を推進する。

○事業費内訳

［報酬］	給食センター運営委員報酬	28
［報償費］	講師等謝礼	8
［需用費］		179,847
消耗品費	施設用、事務用、調理用、衛生用物品等	(11,359)
燃料費	LPｶﾞｽ、ﾎﾞｲﾗｰ用灯油、配送車用軽油等	(13,503)
食糧費	来客時等湯茶	(2)
印刷製本費	献立表等	(494)
光熱水費	電気、水道料金	(21,502)
修繕料	施設、厨房機器、配送車両等の修繕	(13,444)
給食材料費		(119,543)
［役務費］	電話、通信回線、水質検査、細菌検査、検便等	3,251
［委託料］	調理・配送委託料、ﾎﾞｲﾗｰ保守、浄化槽維持管理等	138,667
［使用料及び賃借料］	パソコン、複合機リース料等	366
［備品購入費］	食缶の購入	268
［負担金補助及び交付金］	県学校栄養職員研究会負担金、県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	4
［公課費］	配送車両重量税	118

地産地消の割合　県内 31.2%　市内 17.7%

国内外産品の割合　国内 84.2%　国外 15.8%

【事務事業の成果】

市立認定こども園（３園）、小学校（３校）、中学校（３校）に、「安全かつ安心で美味しい給食」を安定して提供し、円滑な運営が図れた。また、栄養バランスを考慮のうえ、積極的に地場産品を活用した結果、令和７年度の地産地消の割合は、県内と市内をあわせて前年から1.9%増加し、48.9%となった。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	－	30
・県（県第３子以降学校給食費無償化事業補助金）	3,890	40
・県（県産農水産物学校給食利用拡大事業補助金）	246	40
・他（学校給食費負担金）	82,817	20
・他（物品売払収入）	300	44
・他（雑入）	137	54

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,954	0	0	0	0	3,954

【事務事業の概要】

・地域おこし協力隊を都市部等から招致し、本市において文化財や歴史民俗資料館を活かした地域活性化のための活動を実施する。

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	3,484
・ 旅費（費用弁償）	66
・ 需用費（消耗品費）	1
・ 役務費（火災保険料）	15
・ 使用料及び賃借料（住宅借上料等）	388

【事務事業の成果】

市内にある文化財等を訪問・調査し、ＳＮＳ発信を行った。また、歴史民俗資料館友の会や文化財保護協会等が開催している合同研修に参加し、古文書などの資料の整理作業に携わった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	１社会教育総務一般費	決算書
事業名	一般経費	144

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,754	0	0	10,900	508	112,346

【事務事業の概要】

・福栄やまびこ交流センターの管理・運営を行う。
・市内各団体の活動支援及びスポーツ・芸術活動の支援を行う。
・とらまるパペットランドを指定管理者に委託し、維持管理・運営を行う。
　また、施設の修繕や工事を計画的に行い、長寿命化を図る。

○事業費内訳

・ 職員給料等	57,672
・ 報酬（社会教育委員等）	80
・ 報償費（スポーツ・芸術文化振興賞賜金等）	620
・ 需用費	5,021
消耗品費、燃料費、食糧費	(248)
光熱水費（福栄やまびこ交流センター等）	(1,234)
修繕料	(3,539)
・ 役務費（通信運搬費等）	58
・ 委託料	52,092
清掃委託料等	(158)
とらまるパペットランド指定管理委託料	(41,000)
とらまるパペットランド修繕工事設計監理委託料	(10,934)
・ 使用料及び賃借料（機器借上料等）	225
・ 備品購入費（空調服用備品）	87
・ 負担金補助及び交付金（市内各団体助成金等）	7,861
・ 公課費（自動車重量税）	38

【事務事業の成果】

とらまるパペットランド修繕工事（ミニチュア児遊館外壁等改修工事）の設計業務を完了した。また、中学生の柔道やソフトテニスの４団体、スポーツ少年団のバレーボール、空手道、少年軟式野球の５団体に教育振興補助金を交付した。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：とらまるパペットランド施設整備事業債）	10,900	56
・他（福栄やまびこ交流センター使用料）	319	24
・他（福栄やまびこ交流センター自動販売機設置使用料）	189	42

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	２はたちの集い事業費	決算書
事業名	はたちの集い事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,909	0	0	0	0	1,909

【事務事業の概要】

・二十歳を迎える対象者による実行委員会が中心となってはたちの集い（企画・案内・式典）を開催する。

○はたちの集いの開催
- 日程：令和８年１月３日（土）
  13:00～15:30
- 会場：交流プラザ
- 参加人数：188人／242人（参加率77.7%）

○事業費内訳

・報償費（記念品）	343
・需用費（消耗品費等）	101
・役務費（看板取付手数料）	16
・委託料	1,449
写真撮影委託料	(382)
アトラクション委託料	(1,067)

【事務事業の成果】

はたちの集い実行委員（13人）を中心に、記念式典やアトラクションとして地元産品を景品とした抽選会等、思い出に残る企画・運営を行った。また、式典等の様子を別室にモニターを設けることで、多くの保護者等が視聴することができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	６文化財保護費	決算書
事業名	文化財保護事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,130	1,309	0	0	0	17,821

【事務事業の概要】

・地域の貴重な遺産を後世に伝えるため、市内文化財に対して保存・活用を行う。
・国指定史跡引田城跡の将来的な整備の方向性について、調査整備等委員会からの意見を基に進める。

○事業費内訳

・報酬（文化財保護審議会委員４人）	24
・報償費（調査指導謝礼、国指定史跡引田城跡調査整備等委員報償）	167
・需用費	819
消耗品費等	(138)
印刷製本費	(681)
・役務費（し尿汲取手数料）	12
・委託料	3,689
市指定文化財清掃委託料	(265)
城山ガイド委託料	(28)
講演会委託料	(286)
文化財調査委託料等	(3,110)
・使用料及び賃借料（仮設トイレ借上料等）	851
・備品購入費（文化財用パソコン）	104
・負担金補助及び交付金	13,464
文化財助成金	(430)
大川広域行政組合埋蔵文化財調査負担金	(13,004)
讃岐ジオパーク構想推進準備委員会負担金	(30)

【事務事業の成果】

国指定史跡引田城跡について、史跡整備につなげるために地中レーダ探査を実施した。11月23日の手袋の日には、本市出身の中原淳一に関する記念講演会等を実施し、県内外から60人の参加があった。また、市内の無形文化財を継承する民俗芸能団体の４団体に補助金を交付した。

【特定財源】　決算書

・国（埋蔵文化財発掘調査補助金）	1,309	30

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	９家庭教育力サポート事業費	決算書
事業名	家庭教育力サポート事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
396	0	0	0	0	396

【事務事業の概要】

・子どもの健やかな成長を図るため、親同士の仲間づくりや親睦を通して、情報交換ができる場の提供として家庭教育学級の開設及び運営支援を行い、家庭教育の充実を図る。

○家庭教育力サポート事業
- 家庭教育学級
  市内こども園、小学校等７学級

○事業費内訳

・報償費（講師謝礼）	50
・需用費（印刷製本費）	79
・委託料（家庭教育学級開設委託料）	267

【事務事業の成果】

こども園や小学校等において、親子体験型のワークショップ等を開催し、親の役割や家庭の在り方を再認識するなど子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成の場を提供した。

【特定財源】	決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）２公民館費	
目の説明	１公民館費	決算書
事業名	公民館運営事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,589	0	0	3,300	1,777	24,512

【事務事業の概要】

・地域社会における生涯学習活動の拠点として、誰もが安心して利用できるよう、公民館の維持管理等を行う。

○管理施設（３施設）・引田公民館・大内公民館・誉水公民館
・施設利用実績 公民館利用者：1,947回／25,313人

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	6,732
・報酬（公民館運営審議会委員７人）	56
・需用費	4,679
消耗品費等	(958)
光熱水費	(3,721)
・役務費（通信運搬費等）	337
・委託料	11,649
休日・夜間管理委託料	(9,450)
各種保守点検委託料等	(2,199)
・使用料及び賃借料	1,803
テレビ受信料、機器借上料等	(621)
誉水公民館土地借上料	(1,182)
・工事請負費（公民館施設整備工事）	3,868
・備品購入費（施設用備品）	432
・負担金補助及び交付金（県公民館連絡協議会負担金）	33

【事務事業の成果】

計画的に老朽化した設備等の修繕を実施しながら、利用者がいつでも気軽に気持ちよく利用できるように努めた。また、地域の生涯学習活動の拠点施設として維持管理を行った。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：公民館等施設整備事業債）	3,300	56
・他（公民館使用料）	504	24
・他（自動販売機設置使用料）	187	42
・他（施設電気料金等納付金）	1,038	52
・他（コピー料・公衆電話使用料）	48	54

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）３図書館費	
目の説明	１図書館費	決算書
事業名	図書館運営事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,421	0	0	0	149	58,272

【事務事業の概要】

・図書館の良好な読書環境を維持し、市民にとって憩いの場の提供を行う。
・「図書館まつり」など、様々な世代の市民が対象となるようなイベントや特別展示を実施し、読書推進活動を行う。

利用実績	市立図書館	引田図書室	交流プラザ	合　計
貸出人数	26,451　人	4,898　人	1,020　人	32,369　人
貸出冊数	113,127　冊	20,900　冊	3,242　冊	137,269　冊

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	35,872
・ 報酬（図書館協議会委員７人）	56
・ 報償費	28
・ 需用費	10,550
消耗品費（図書購入費等）	(10,538)
食料費	(12)
・ 役務費（図書館システム回線／Ｗｉ－Ｆｉ使用料等）	1,548
・ 委託料	4,420
図書館システム保守点検委託料等	(3,847)
新刊図書データ作成委託料	(463)
図書館イベント委託料	(110)
・ 使用料及び賃借料	4,893
機器借上料	(82)
図書館システム機器借上料	(4,811)
・ 備品購入費（ＤＶＤ等）	1,019
・ 負担金補助及び交付金（県図書館協会負担金）	35

【事務事業の成果】

郷土の紙芝居やカルタを小学校の出前講座や土曜日授業、館外のイベントなどで活用し、地域の魅力を発信した。
年２回開催される図書館まつりなどのイベントで、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方が楽しめるよう、資料の活用や図書館に来館するきっかけ作りに努めた。

【特定財源】		決算書
・他（市町村職員互助会図書購入助成金）	140	52
・他（コピー料）	9	54

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）４歴史民俗資料館費	
目の説明	１歴史民俗資料館運営費	決算書
事業名	歴史民俗資料館運営事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,990	0	0	0	30	15,960

【事務事業の概要】

・歴史や民俗に関する資料収集、調査、保管、展示を行う。
・各団体や他機関と連携し、様々な企画展や体験学習を行う。

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	10,446
・ 報償費（歴史民俗資料館運営委員６人）	24
・ 需用費	3,853
消耗品費等	(1,390)
印刷製本費（年報・紀要）	(165)
光熱水費	(2,298)
・ 役務費（通信運搬費等）	203
・ 委託料	1,247
清掃委託料等	(705)
白蟻駆除委託料	(350)
地質調査委託料	(192)
・ 使用料及び賃借料（ＡＥＤリース料）	48
・ 備品購入費（図書・施設用備品）	119
・ 負担金補助及び交付金（資料館友の会助成金）	50

【事務事業の成果】

高徳線全線開通90周年記念展「走れ高徳線　全線開通までの物語」を始め、４つの企画展示を実施した。
また、民具展では体験用綿繰り機を利用した体験学習コーナーを設け、市内小学校の児童を対象とする体験学習を開催するなど、東かがわ市の昔の暮らしや工夫を伝えることができた。
なお、本年は別館で白蟻駆除を実施し、資料保管施設の維持管理に努めた。

【特定財源】		決算書
・他（コピー料）	5	54
・他（雑入）	25	54

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）７交流プラザ費	
目の説明	１交流プラザ運営費	決算書
事業名	交流プラザ運営事業	150

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,488	0	0	0	6,837	41,651

【事務事業の概要】

・誰もが学習や研修、趣味を楽しめる機会の場を提供できるよう、施設の維持管理を行う。
・様々なイベントなどを行い、幅広い年齢層の方に来館いただけるよう努める。

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	17,317
・ 報償費（講師謝礼等）	73
・ 需用費	12,470
消耗品費等	(11,349)
修繕料	(1,121)
・ 役務費（通信運搬費等）	404
・ 委託料	15,173
講座・イベント委託料	(5,152)
休日・夜間管理委託料	(1,947)
施設設備保守点検委託料等	(8,074)
・ 使用料及び賃借料（機器借上料等）	1,151
・ 備品購入費（施設用備品）	1,900

【事務事業の成果】

さかなクン講演会、ウルトラマンショー、『九十歳。何がめでたい』映画上映会、警察音楽隊コンサートなど様々なイベントを催し、多世代に渡る交流促進を図った。また、誰もが学習や研修、趣味を楽しめる機会の場を提供できるよう、施設の維持管理に務めた。

【特定財源】		決算書
・他（交流プラザ使用料）	3,336	24
・他（建物貸付収入）	207	42
・他（自動販売機設置使用料・滞納繰越分）	308	42
・他（施設電気料金等納付金）	182	52
・他（自治総合センター環境保全促進助成金）	1,900	54
・他（コピー料・公衆電話使用料）	393	54
・他（雑入）	511	54

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）８青少年健全育成費	
目の説明	１非行防止活動費	決算書
事業名	非行防止活動事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,775	0	24	0	0	2,751

【事務事業の概要】

・少年育成センター年間補導計画に基づき、専門補導員による日々の見守りを行う。
・補導員と連携し、イベント行事（祭事）や長期休暇中などの子どもたちの補導・見守りを行う。

○事業内容

・ 補導活動	171回／年
・ 環境浄化活動	２回／月

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	2,620
・ 報償費	116
補導員謝礼等	(96)
非行防止作品賞品	(20)
・ 需用費（消耗品費）	4
・ 役務費（こどもＳＯＳ保険料）	7
・ 負担金補助及び交付金（全国青少年補導センター連絡協議会負担金）	28

【事務事業の成果】

登下校の時間帯に青色防犯パトロールによる巡視や祭りイベント開催時に地区別でグループ補導を実施した。また、非行防止に関するポスターを募集し、22作品の応募があり、市内３箇所で展示した。

【特定財源】		決算書
・県（非行防止活動費補助金）	24	40

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）１保健体育総務費	
目の説明	１保健体育総務費	決算書
事業名	一般経費	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,072	0	0	0	2,661	23,411

【事務事業の概要】

・市民が気軽に運動に取り組めるよう、スポーツ大会等を行う。
・各スポーツ団体等と連携・強化を図り、多世代がスポーツに取り組める機会を提供する。

○事業費内訳

・職員給料等	15,303
・報酬（スポーツ推進委員報酬）	720
・報償費（本宮山登山道整備報償等）	632
・旅費	204
・需用費（消耗品費等）	451
・委託料（市スポーツ協会委託料）	6,785
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	227
・負担金補助及び交付金	1,391
市スポーツ少年団助成金	(661)
県スポーツ推進委員連絡協議会負担金等	(86)
香川県地域密着型スポーツ活用協議会負担金	(500)
中枢都市圏事業負担金	(144)
・積立金（とらまる公園体育館基金積立金）	359

【事務事業の成果】

市民ウォークは雨天中止となったが、スポーツフォーラム、プロスポーツ観戦、スポーツ少年団体験会、指導者講習会、スポーツ推進員派遣事業、各種スポーツ助成事業など、年齢層に応じた企画・運営を行うことでスポーツ全般の振興が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（学校体育施設使用料）	520	24
・他（とらまる公園体育館基金利子）	359	44
・他（温水プール命名権料）	1,782	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）３体育施設費	
目の説明	１体育施設一般費	決算書
事業名	体育施設維持管理事業	154

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
534,179	0	0	235,300	80,000	218,879

【事務事業の概要】

・市内スポーツセンター及び東かがわ市温水プールを指定管理者に委託し、維持管理・運営を行う。
・マネジメント計画に沿って、施設の修繕や工事を優先度を付けながら長寿命化を図る。

○事業費内訳

・需用費	3,180
印刷製本費	(66)
修繕料	(3,114)
・役務費（損害保険料等）	846
・委託料	206,667
樹木伐採委託料	(531)
体育施設指定管理委託料	(187,204)
体育施設整備工事設計監理委託料	(15,892)
温水プール整備事業支援委託料	(3,025)
廃棄物処分委託料	(15)
・使用料及び賃借料（機器借上料等）	259
・工事請負費（体育施設整備工事）	321,777
・備品購入費（体育施設用備品）	1,450

【事務事業の成果】

とらまる公園体育館の大規模改修工事が竣工し、リニューアルオープンを迎えることができたほか、指定管理者による適正な体育施設の維持管理に努めた。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：体育施設整備事業債）	235,300	56
・他（スポーツ振興くじ助成金）	80,000	52

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	１児童福祉総務一般費	決算書
事業名	児童福祉事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
312	0	0	0	0	312

【事務事業の概要】

市内就学前施設に現職研修指導員、外国語活動支援員を派遣し、教育・保育の質の向上に努める。

○現職研修指導員派遣事業　　指導員３人　　延べ　６回

○事業費内訳

・報酬（障がい児加配判定委員会委員）　2人　8
・報償費　139
・需用費　99
・負担金補助及び交付金　66

【事務事業の成果】

市内認定こども園に現職研修指導員を派遣し、教育・保育水準の維持向上を図った。また、小学校からの英語教育を見据え、ゲーム、歌など子どもが興味のあることを取り入れた外国語活動を各施設ごとに年間６回実施した。

障がい児加配判定委員会を開催し、こども園での障がい児加配職員の適正な配置に務めた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	４放課後児童健全育成事業費	決算書
事業名	放課後児童健全育成事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,560	31,563	30,848	0	11,884	40,265

【事務事業の概要】

放課後及び長期休業中、保護者やそれに代わる者が就労または体調不良により保育できない小学校の児童に対し、適切な遊び、生活の場を提供する。

○利用者数（人）　※R7年度平均利用者数

引田ひよこ	引田かめ	引田うさぎ	白鳥A	白鳥B	白鳥C	白鳥D
38	30	30	36	37	32	32
大内そら	大内にじ	大内うみ	大内ほし	大内はな		
31	31	32	41	40		

合計　410

○開設日数　250 日

○事業費内訳

・需用費　1,425
・役務費　245
・委託料　112,544
　清掃委託料　(163)
　防火設備点検委託料　(33)
　警備保障委託料　(251)
　放課後児童健全育成事業委託料　(111,382)
　放課後児童クラブシステム改修委託料　(715)
・使用料及び賃借料　120
・備品購入費　226

【事務事業の成果】

各小学校区において、６年生までの希望するすべての児童の受入れを行い、働きながら子育てしやすい環境づくりを行った。民間事業者が有する知識や経験を生かし、均質かつ良質なサービスの提供に努めた。具体的には、保護者とのコミュニケーションツールとして、スマートフォンアプリ「マチコミメール」を活用し、日々のこどもの様子がわかるように努めた。また、年間行事に加え、活動の企画、準備及び運営をこどもたちが主体的に担う、こども会議やWeb会議システムを活用した、他市町の放課後児童クラブとのオンライン交流などを実施した。

保護者アンケートの結果、総合的な満足度は「満足・やや満足78.9%、普通16%、やや不満・不満5.1%」であった。

【特定財源】　決算書

・国（デジタル基盤改革支援補助金）		715	30
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	※決算額31,216	30,848	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）		30,848	34
・他（放課後児童クラブ負担金・滞納繰越分）		11,884	20

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費	
目の説明	１子育て支援一般費	決算書
事業名	子育て支援一般事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
455,046	203,815	109,784	0	0	141,447

【事務事業の概要】

子どもたちが望ましい未来を作り出す力の基礎を培うため、認定こども園の運営委託、各種子育て支援施策の推進を行う。

○事業費内訳

・委託料　418,238

（認定こども園運営委託料）　R8.3

区分	しろとりこども園	アカデミー	けいあいこども園
委託料（千円）	(85,099)	(125,340)	(148,819)
児童数（人）	53	107	115

広域入所運営委託		(2,322)
病児・病後児保育事業	延べ247人	(18,536)
地域子育て支援拠点事業		(34,129)
ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業	延べ114回	(3,597)
芸術士派遣事業	延べ12回	(396)

・負担金補助及び交付金（各種補助金）　31,445

一時預かり事業（未就園児対象私立施設実施分）	(4,888)
私立認定こども園等運営費	(2,260)
延長保育促進事業	(2,360)
通園支援事業	(2,753)
障がい児保育事業	(10,800)
使用済紙おむつ処分事業	(792)
保育体制強化事業	(2,940)
ICT化推進事業	(1,052)
保育環境充実支援事業	(3,600)

・扶助費　292

・償還金利子及び割引料　5,071

【事務事業の成果】

延長保育の実施、障がい児加配職員の配置、使用済紙おむつの自園処理など各種子育て支援施策を実施する私立認定こども園等に対し、補助を行い、子育て支援サービスの充実を図るとともに、未就園児に対しても、子育て支援センターで育児支援などを実施した。

（単位：千円）

【特定財源】			決算書
・国（認定こども園等運営費負担金 1/2）		182,359	26
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	※決算額10,653	9,379	28
・国（保育対策総合支援事業費補助金 2/3）		701	28
・国（重層的支援体制整備事業交付金 1/3）		11,376	28
・県（認定こども園等運営費負担金 1/4）		82,422	32
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）私立分		2,110	34
・県（病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 10/10）		292	34
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）		9,379	34
・県（重層的支援体制整備事業交付金 1/3）		11,376	34
・県（使用済紙おむつ処分費補助金 1/2）		200	34
・県（保育対策総合支援事業費補助金 3/4）		2,205	34
・県（保育環境充実支援事業費補助金 1/2）		1,800	36
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算			

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費	
目の説明	３子育て支援連携事業費	決算書
事業名	子育て支援連携事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,891	3,440	2,027	0	0	3,424

【事務事業の概要】

子育てネットワーク会議を開催し、子育て支援団体の連携強化を行う。
こどもひろば事業を実施し、子育て世帯の居場所づくりを提供する。
子育て応援アプリを活用し、子育て支援に関する情報提供等を行う。

○子育てネットワーク会議開催　　４回

○東かがわこどもひろば事業
・開設日数　　147 日
・利用人数（人）

組数	子ども	大人	合計
1,085	1,565	1,308	2,873

○子育て応援アプリ「母子モ」登録者数　　457人（R8.3末）

○事業費
・需用費　11
・役務費　18
・委託料　7,953
　こどもひろば運営委託料　(7,953)
・使用料及び賃借料　726
　子育て応援サイト使用料　(726)
・備品購入費　183

【事務事業の成果】

子育てネットワーク会議では、ファミリーサポートセンター、子育て支援センター、こどもひろばその他子育て支援関係団体等との情報共有、連絡調整、交流等を行った。
こどもひろば事業では、こどもと保護者が安全かつ安心して過ごすことができ、楽しみながら、遊び、交流し、子育ての不安や悩みを相談できる居場所を提供した。アンケートでは今後も利用したい人が約98%（R7.10月実施）。
子育て応援アプリ「母子モ」で子育て支援センター及びこどもひろばのおたより配信を実施したところ、アプリ登録者が増加した（令和6年度末392人）。

【特定財源】		決算書
・国（子ども・子育て支援交付金 事業継続支援1/3）　※決算額26	10	28
・国（重層的支援体制整備事業交付金 拠点1/3,利用者支援2/3）	3,430	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 事業継続支援1/3）	10	34
・県（重層的支援体制整備事業交付金 拠点1/3,利用者支援1/6）	2,017	34
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費	
目の説明	９認定こども園一般管理費	決算書
事業名	一般経費	94

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
533,147	2,069	5,330	0	22,341	503,407

【事務事業の概要】

人件費・施設維持管理費等
○事業費内訳
・職員給料等　378,680
・会計年度任用職員給料（報酬）等　144,979
・報償費　630
・普通旅費　223
・需用費　32
・役務費　917
・委託料　3,308
　浄化槽維持管理委託料　(66)
　防火設備点検委託料　(83)
　電気保安業務委託料　(359)
　遊具保守点検委託料　(131)
　害虫駆除委託料　(121)
　空調設備保守点検委託料　(539)
　使用済紙おむつ処分委託料　(792)
　給食管理システム保守委託料　(172)
　幼保庶務事務システム改修委託料　(1,045)
・使用料及び賃借料　355
・工事請負費　148
・備品購入費　1,232
・負担金補助及び交付金　321
・扶助費（副食費免除給付費）　2,322

【事務事業の成果】

乳幼児教育・保育の遊びや生活にふさわしい場として、健康と安全を重視し、良好な環境を確保するとともに、防災性、防犯性など安全性を備えた施設管理、運営を行った。

【特定財源】		決算書
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	440	30
・国（子ども・子育て支援交付金 一時預かり公立分1/3）	1,629	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 一時預かり公立分1/3）	1,629	34
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）公立分	3,701	34
・他（広域入所運営費負担金）	3,074	20
・他（保育料　公立分）	18,906	22
・他（公立認定こども園在園児預かり延長料）	179	22
・他（保育料　滞納繰越分）	120	22
・他（日本スポーツ振興センター負担金）	62	50

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費	
目の説明	１０大内こども園費　１１引田こども園費　１２丹生こども園費	決算書
事業名	認定こども園事業	94,96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,729	0	0	0	9,662	51,067

【事務事業の概要】

認定こども園は、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う。）する他、地域の子育て家庭に対する支援を行う。

○入園児童数（人）　R8.3

大内こども園	引田こども園	丹生こども園	合　計
125	103	65	293

○一時預かり（未就園児対象公立施設実施分）　延べ利用者　238人
（大内こども園）　(121人)
（引田こども園）　(117人)

○こども園別事業費内訳

	大内こども園	引田こども園	丹生こども園
報酬	504	495	466
報償費	148	139	100
旅費	89	83	58
需用費	20,194	18,371	12,638
役務費	1,216	694	712
委託料	1,046	921	540
使用料及び賃借料	71	86	412
備品購入費	473	201	726
負担金補助及び交付金	130	119	97
合計	23,871	21,109	15,749

【事務事業の成果】

認定こども園教育・保育要領、東かがわっ子カリキュラムに沿った教育・保育を行うとともに、各種保育サービスの実施により、働きながら子育てしやすい環境整備を図った。

【特定財源】		決算書
・他（一時預かり負担金）	420	20
・他（認定こども園職員等給食材料代）	6,014	50
・他（認定こども園３歳以上児給食・おやつ代）	3,116	52
・他（一時預かり給食・おやつ代）	112	50

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
450	0	0	0	0	450

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立の就学前施設に支援金を交付する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　450

就学前施設支援金　(450)

【事務事業の成果】

エネルギー・食料品価格等の影響を受けている私立の３就学前施設に対して、支援金を交付し、良好な児童福祉サービスの提供の一助となった。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	30

■重点支援地方交付金関連事業　一覧

（単位：千円）

事業名		所管課		概要ページ	決算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○ 2総務費　1総務管理費　24重点支援地方交付金事業費										
1・15	物価高騰対策事業	（事業計）			93,286	0	0	0	3,000	90,286
		（内訳）	地域創生課	30	65,387	0	0	0	3,000	62,387
			福祉課	52	1,765	0	0	0	0	1,765
			長寿保健課	68	13,140	0	0	0	0	13,140
			農林水産課	108	12,544	0	0	0	0	12,544
			保育教育課	144	450	0	0	0	0	450
9	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	福祉課		52	5,128	0	0	0	0	5,128
10	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	福祉課		53	744	0	0	0	0	744
11	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業	福祉課		53	494	0	0	0	0	494
12	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	福祉課		54	580	0	0	0	0	580
13	ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業	こども家庭課		60	4,676	0	4,676	0	0	0
14	定額減税補足給付金事業（不足額給付）	福祉課		54	104,305	0	0	0	0	104,305
16	物価高騰対策給付金事業	戦略情報課		19	54	0	0	0	0	54
重点支援地方交付金事業費の決算額　合計　①					209,267	0	4,676	0	3,000	201,591
○ 2総務費　2徴税費　2賦課徴収費										
1	賦課徴収事業	税務課		37	18	0	0	0	0	18
○ 10教育費　6保健体育費　2学校給食費										
5	給食センター運営事業	教育総務課		133	21,513	0	0	0	0	21,513
重点支援地方交付金事業費以外の決算額　合計　②　※決算額は交付金対象事業費を記載					21,531	0	0	0	0	21,531

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の決算額　合計　①+②　（※こども家庭課除く）		226,122	0	0	0	3,000	223,122

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	R7決算額	211,167
	うち推奨事業メニュー分	101,341
	うち低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	109,826

（注）数値は四捨五入のため合計値が合わないことがあります。